

調 査 研 究

昭和37年第4次出産力調査結果の 概要(その1)

青 木 尚 雄

目 次

- I この調査の趣旨
- II この調査の調査方式と調査事項
- III 調査票の配布・回収状況
- IV この調査の集計方式
- V この調査の調査対象のぎんみ
- VI この調査の結果の概要
 - (A) 1夫婦当り既往出生児数
 - (1) 結婚持続期間別1夫婦当り出生児数
 - (2) 妻の結婚年齢別1夫婦当り出生児数
 - (3) 妻の年齢別1夫婦当り出生児数
 - (4) 居住地域別1夫婦当り出生児数
 - (5) 夫妻の出生地別1夫婦当り出生児数
 - (6) 夫の職業移動類型別1夫婦当り出生児数
 - (7) 夫の職業別1夫婦当り出生児数
 - (8) 妻の職業別1夫婦当り出生児数
 - (9) 夫妻の教育程度別1夫婦当り出生児数
 - (10) 夫の職業別, 生活階層別1夫婦当り出生児数
 - (B) 1夫婦当り生涯出生児数
 - (1) 1夫婦当り生涯出生児数の推移
 - (2) 妻の結婚年齢別1夫婦当り生涯出生児数
 - (3) 妻の年齢別1夫婦当り生涯出生児数
 - (4) 居住地域別1夫婦当り生涯出生児数
 - (5) 夫妻の出生地別1夫婦当り生涯出生児数
 - (6) 夫の職業別1夫婦当り生涯出生児数
 - (7) 妻の職業別1夫婦当り生涯出生児数
 - (8) 夫妻の教育程度別1夫婦当り生涯出生児数
 - (9) 夫の職業別, 生活階層別1夫婦当り生涯出生児数

I この調査の趣旨

人口問題研究所は、昭和37年7月、第4次出産力調査を行なった。

人口問題研究所で行なってきた一連の出産力調査は、日本人が一生の間どのくらい子供を生んでいるか、またその生み方は時代とともにどのように変化してきているか、とくに都市と農村の間で、あるいはいろいろの社会階級の間で、子供の数や生み方にどのような相違があるかを明らかにして、日本人の出産力に関する統計資料の一つとして役立たせるためのものである。

もちろん、人口問題研究所以外の機関によって行なわれた出産力に関する統計調査がないではない。とくに昭和25年国勢調査の際にはじめて加えられ、昭和35年国勢調査においてもふたたび行なわれている婦人の出産力についての集計結果¹⁾は、全国的規模の、しかも悉皆申告の資料であるから、高い正確度が期待され、他の地域調査や典型調査の結果にくらべ、出産力の全国的俯瞰をする際に役に立つ。また、各年次ごとに人口動態統計の全国出生数および全国年齢別推計女子人口を基礎として計算される女子の年齢別特殊出生率、あるいは国勢調査年次ごとに同様計算される有配偶女子の年齢別特殊出生率²⁾も、全国的な出産力分析に活用できる。

しかし、これらはみな、規模が全国的である反面、社会階級別の出産力の差異の分析にはほとんどふれることができないうらみがある。

人口問題研究所がいままであえていくつか独自の出産力調査を行なってきた理由、またとくにその調査の力点を社会階級別の分析においている理由はそこにある。

ところで、人口問題研究所の出産力調査は、戦前の昭和15年に第1次調査³⁾が行なわれてから、戦後も昭和27年(第2次調査⁴⁾)、昭和32年(第3次調査⁵⁾)と、すでに3回にわたって実施され、とくに昭和27年以降は、わが国の出産力の動向を不断に追跡し、年次的に比較対照できるよう、国勢調査年次の間をぬって、5年目ごとに施行される建て前になっている。昭和37年度(本調査⁶⁾)は、その5年目にあたり、第4次出産力調査と呼ばれるゆえんである。

II この調査の調査方式と調査事項

第4次出産力調査は、人口増加あるいは経済構造上、典型的性格をもつ市区町村の所在する都府県(計12)において、これらの性格をもつ市区町村(計24)を有意的に選び、さらに選定された市区町村

- 1) 総理府統計局、日本婦人の出産力、昭和25年国勢調査特別集計、昭和32年3月。
総理府統計局、昭和35年国勢調査報告、第2巻、1%抽出集計結果その1、昭和37年2月。
- 2) 厚生省人口問題研究所、わが国の年次別標準化人口動態率、大正9年～昭和35年、人口問題研究所研究資料第155号、昭和38年8月。
- 3) 岡崎文規、出産力調査結果の概説、人口問題研究1巻7号、昭和15年10月。
- 4) 岡崎文規、第2次(1952年)出産力調査、厚生省人口問題研究所刊、昭和28年6月。
- 5) 厚生省人口問題研究所、昭和32年度事業報告書、昭和33年5月。
厚生省人口問題研究所、第3次出産力調査集計結果表、その1～その5。
本多竜雄、昭和32年第3次出産力調査結果の概要、人口問題研究第77号、昭和34年8月。
本多竜雄、家族の大きさとしてみた最近の出産力—1957年第3次出産力調査結果の報告—、人口問題研究所年報第3号、昭和33年度。
- 6) 第4次出産力調査の速報および集計結果表については、本稿に先立ち、すでに次のものが刊行されている。
厚生省人口問題研究所、昭和37年度事業報告書、昭和38年5月。
厚生省人口問題研究所、第4次出産力調査集計結果表その一、人口問題研究所実地調査報告資料、昭和38年4月。

内でこれらの性格を最もよく代表する地帯からそれぞれ約15国勢調査区(計362)を無作為に抽出し、当該調査区に居住する妻の年齢50歳未満の全夫婦(推計11,880組)について、都府県各機関の協力を得て配票調査を行なうよう企画された。いわば有意抽出の典型調査の形である。

参考表(A) 人口問題研究所各次出産力調査一覧表

| 項 目 | 第 1 次 調 査 | 第 2 次 調 査 | 第 3 次 調 査 | 第 4 次 調 査 |
|-------------|----------------------------|---|--------------------------------|--|
| 調 査 時 日 | 昭和15年1月20日 | 昭和27年7月1日 | 昭和32年11月1日 | 昭和37年7月1日 |
| 調 査 方 式 | まったくの典型調査法 | 層別抽出法 | 部分的抽出法 | おおむね典型調査法 |
| 第一段 | 職業および地域の上から、6種の典型的社会階級を設定。 | 人口総数、産業別就業者率等によって市部を36、郡部を58に層別し、計94市部を抽出する。 | 経済構造上から都道府県を4類型に層別し、計22都府県を選ぶ。 | 人口増加あるいは経済構造上、典型的性格をもつ市区町村計35を選ぶ。 |
| 第二段 | | さらに約1,000の国勢調査区を抽出し、市部ではその1/4、郡部では1/2の世帯を標本にとる。 | 選んだ都府県からは計719国勢調査区を無作為抽出する。 | 選んだ市町村内の一地带から、それぞれ約15の国勢調査区計362を無作為抽出する。 |
| 抽 出 率 | — | 1/1200 | 2/1000 | — |
| 集 計 夫 婦 組 数 | 71,606 | 13,031 | 24,990 | 12,720 |
| 一夫婦当り出生児数 | 3.39 | 3.30 | 2.79 | 2.31 |

上に掲げた参考表(A)のように、人口問題研究所の行なった一連の出産力調査のうち、第1次調査はわが国最初の、そしてきわめて大規模な調査ではあったが、標本調査の方式にはよっていない。これに対しつづく第2次、第3次調査は、どちらも標本調査の方式をとっている。

しかし、第4次調査は、種々の事情によって、ふたたび典型調査の形をとらざるを得なかった。これは主として予算の制約上の理由にもとづくもので、第2次調査のように労働力調査に附帯することや、第3次調査のように都府県に対して広汎に散在する調査区の調査協力を依頼することが不可能だったからであるが、反面、人口増加あるいは経済構造上の格差がはげしい最近においては、全国的な出産力の動向は国勢調査の出産力調査に任せることにして、出産力における地域的特性あるいは職業別、経営規模別等の差異を相対的に分析するには、むしろ代表的な地域を選んでの典型調査のほうが、ある意味で望ましいとの配慮にもよる。

このような調査企画にもとづく地域、市区町村、調査区の選定手順の概要を列記すればつぎのとおりである。

1. 種々の制約上、都道府県の数に12におさえる。
2. 地域の分類は、都市部6、農村部6、計12とする(ただしかならずしも行政上の市郡別による)。調査区数が合計362におさえられているから、各都府県、各地域当り、調査区数がほぼ30区となる。
3. 都市部については、まず人口階級によって巨大都市(人口100万以上)、大都市(20万以上100万未満)、中都市(5万以上20万未満)、小都市(5万未満)に4分類し、それぞれについて昭和30～35年の人口増加率が上位、下位の市区各1を選ぶ。この際、特殊事情による偏差を避けるため、各階級とも人口増加率分布のほぼ1/4位および1/2位にあたる都市をとる。なお、巨大都市においては、さらに区の人口増加率順に同様の選定方式をふむ。
4. 都市部としては、ほかに工業世帯の多い市区2、鉱業世帯の多い市区2を選ぶ。

5. 農村部については、地域の性格によって近郊農村、商品作物（果樹、茶畑）農村、平地地穀作農村A（純水田地域）、同B（兼業、疎菜、酪農を含む地域）、山村の5つに分類し、それぞれについて12都府県のうちから典型的な市町村各2を選ぶ。ただし近郊農村は、都府県数の制約上、巨大都市の近郊地域をとり、また平地地穀作農村は、農村の将来の予測に便利なよう、比較的生産性の高い発展的地域を選んである。

6. 農村部では、ほかに漁業世帯の多い市町村で、発展的、平凡型漁村各1を選ぶ。

7. 都市、農村を通じて、なるべく東日本、西日本、および各地方別につりあいをとらせる。

8. 12都府県とも、なるべく2地域、2市区町村になるよう配分する。

9. 選んだ後は、各市区町村とも、原則として15調査区、約500世帯ずつにする。

10. 選定された市区町村では、さらに地域の典型的性格を最もよく代表する地帯を限定し、その地帯において無作為に国勢調査区を抽出する。抽出された調査区では、調査日に居住する妻の年齢50歳未満の全夫婦について悉皆調査を行なう。

このような手順により選定された市区町村は、12府県12地域24市区町村のはずであるが、府県側の種々の事情により、対象の市区町村をさらに2ないし6に分割してあるため、実際の調査市区町村は35に達している。これらの調査市区町村の一覧表および人口、世帯数、調査数等は、参考表（B）および（C）のとおりである。

参考表（B） 調査市区町村一覧表

| 都府県 | 都 市 部 | | | | | | 農 村 部 | | | | | |
|------|--------|-----|-----|------|------------|---------|-------|----------|------------|---------|---------|----------|
| | 巨大都市 | 大都市 | 中都市 | 小都市 | 工業的都市 | 炭鉱都市 | 近郊農村 | 商品作物農村 | 平地地穀作農村(A) | 同(B) | 山村 | 漁村 |
| 山形県 | | | | | | | | | 藤島町 | | 最上町 | |
| 福島県 | | | 郡山市 | | | 常盤市・好間村 | | | | | | |
| 東京都 | 杉並区・北区 | | | | | | 都下6町* | | | | | |
| 神奈川県 | | | | | 横浜市鶴見区・川崎市 | | | | | | | |
| 長野県 | | | | 諏訪市 | | | | | 穂高町 | | | |
| 静岡県 | | | | | | | | 榛原町・富士川町 | | | | 焼津市・御前崎町 |
| 愛知県 | | 豊橋市 | | | | | | | | 安城市・桜井町 | | |
| 大阪府 | | 堺市 | | | | | 美陵町 | | | | | |
| 兵庫県 | 神戸市灘区 | | | | | | | 山陽町 | | | 神崎町・多紀町 | |
| 岡山県 | | | 倉敷市 | | | | | | | | | |
| 香川県 | | | | 観音寺市 | | | | | | | | |
| 佐賀県 | | | | | | 多久市 | | | | 川副町 | | 志度町 |

* 北多摩郡小平町、保谷町、国分寺町、田無町、久留米町および西多摩郡福生町、計6町。

調査は、昭和37年7月1日現在の事実について行なわれた。調査票の記入には原則として自計主義がとられたが、回収にあたって調査員による点検と補完記入が行なわれた。

調査事項は、従来の出産力調査と比較対照するために、ほぼ同様の内容にしてあるから、ここには列記の煩をさけるが、とくに従来の例と異なる点のみをあげると

1. 第2次調査とちがって、初婚再婚の別および死流産胎数の記入を求めなかった。ただし出生歴はすべて現在の夫婦間の出生による。

2. 第3次調査とちがって、戦争を原因とする別居の有無とその期間の項目をはぶいてある。第3次調査のころとちがって、戦前の結婚の割合が少なく（結婚持続期間20年以上のもの19.1%、また昭

和19年以前の出生児の総出生児に対する割合17.4%)、戦時の別居が出産力にそれほど影響が強くないと考えられたからである。

3. 第4次調査においては、第2次調査と同様、夫婦の教育程度の項目を復活したほか、最近の人口移動、産業構造の変化に対応して、新たに夫妻の出生地、妻の職業についての項目を設けてある。

参考表(C) 調査市区町村の人口、世帯数、調査数

| 地域 | 都府県 | 市区町村 | 昭和35年 センサス による 人口 | 昭和35年 センサス による 世帯数 | 性 格* | 選定調 査区数 | 調査日現 在の該当 夫婦組数 | う ち 回 収 票 数 | |
|-----------------|---------|---------|----------------------------|-----------------------------|---------------------------|------------|----------------------|----------------------------|-----------|
| 巨大都市 | 東京都 | 杉並区 | 486,356 | 140,602 | 昭和30~35年 人口増加率 19.8 | 8 } 16 | 270 } 499 | 250 } 467 | |
| | 東京都 | 北区 | 418,000 | 113,882 | 18.9 | | 229 } 419 | 217 } 419 | |
| | 兵庫県 | 神戸市灘区 | 155,361 | 39,679 | 12.4 | 15 | 420 | 419 | |
| 大都市 | 大阪府 | 堺市 | 339,851 | 77,575 | 18.5 | 15 | 504 | 503 | |
| | 愛知県 | 豊橋市 | 215,513 | 45,240 | 6.2 | 15 | 487 | 486 | |
| 中都市 | 福島県 | 郡山市 | 102,660 | 23,303 | 8.6 | 15 | 423 | 422 | |
| | 岡山県 | 倉敷市 | 125,101 | 28,377 | 1.1 | 15 | 522 | 522 | |
| 小都市 | 長野県 | 諏訪市 | 44,035 | 10,594 | 3.0 | 15 | 481 | 481 | |
| | 香川県 | 観音寺市 | 46,732 | 10,006 | 43.2 | 15 | 436 | 435 | |
| 工業的都市 | 神奈川県 | 横浜市鶴見区 | 230,551 | 57,602 | 昭和30年センサス 製造業世帯割合 43.8 | 15 | 583 | 456 | |
| | 神奈川県 | 川崎市 | 632,745 | 158,702 | 41.7 | 15 | 618 | 602 | |
| 炭鉱都市 | 福島県 | 常磐市 | 44,040 | 9,660 | 昭和30年センサス 鉱業世帯割合 56.5 | 8 } 15 | 333 } 622 | 333 } 622 | |
| | 石城郡 | 好間村 | 17,045 | 3,858 | 52.8 | | 7 } 289 | 239 } 783 | 239 } 783 |
| 近郊農村 | 佐賀県 | 多久市 | 45,611 | 9,717 | 40.4 | 15 | 783 | 783 | |
| | 東京都 | 北多摩郡小平町 | 52,652 | 11,690 | 昭和30年センサス 非農業世帯割合 85.5 | 2 | 55 | 53 | |
| | 東京都 | 保谷町 | 46,768 | 11,821 | 91.0 | 3 | 100 | 100 | |
| | 東京都 | 国分寺町 | 39,097 | 10,072 | 91.3 | 3 } 16 | 58 } 482 | 46 } 461 | |
| | 東京都 | 田無町 | 31,322 | 7,622 | 93.5 | 3 | 67 | 67 | |
| | 東京都 | 久留米町 | 19,635 | 4,635 | 66.2 | 2 | 103 | 103 | |
| | 東京都 | 西多摩郡福生町 | 21,996 | 5,562 | 90.1 | 3 | 99 | 92 | |
| 商品作物村 | 大阪府 | 南河内郡美陵町 | 26,510 | 6,290 | 81.5 | 15 | 593 | 588 | |
| | 静岡県 | 榛原郡榛原町 | 23,910 | 4,423 | 経営耕地中 樹園割合 41.5 | 7 } 15 | 234 } 615 | 234 } 614 | |
| | 静岡県 | 庵原郡富士川町 | 13,645 | 2,667 | 27.5 | | 8 } 381 | 380 } 547 | 380 } 547 |
| 平地地穀作 農村 (A) | 岡山県 | 赤磐郡山陽町 | 8,616 | 1,776 | 21.5 | 15 | 548 | 547 | |
| | 長野県 | 南安曇郡穂高町 | 19,711 | 4,289 | 農家世帯中 専業割合 38.4 | 15 | 445 | 429 | |
| 同上 (B) | 山形県 | 東田川郡藤島町 | 16,340 | 2,810 | 57.3 | 15 | 607 | 607 | |
| | 愛知県 | 安城市 | 56,789 | 11,297 | 29.4 | 8 } 15 | 298 } 587 | 295 } 582 | |
| 静岡県 | 碧海郡桜井町 | 10,006 | 1,819 | 29.2 | 7 } 289 | | 287 } 665 | 287 } 665 | |
| 山村 | 佐賀県 | 佐賀郡川副町 | 21,419 | 3,934 | 26.4 | 15 | 688 | 665 | |
| | 山形県 | 最上郡最上町 | 16,832 | 3,056 | 農家世帯中 林業割合 46.7 | 15 | 599 | 597 | |
| 漁村 | 兵庫県 | 神崎郡神崎町 | 9,227 | 1,869 | 32.3 | 8 } 15 | 205 } 400 | 203 } 398 | |
| | 兵庫県 | 多紀郡多紀町 | 6,915 | 1,482 | 64.9 | | 7 } 195 | 195 } 555 | 195 } 555 |
| | 静岡県 | 焼津市 | 72,117 | 14,067 | 昭和30年センサス 漁業世帯割合 17.4 | 10 } 15 | 295 } 560 | 292 } 555 | |
| 静岡県 | 榛原郡御前崎町 | 10,171 | 1,815 | 29.8 | 5 | 165 | 263 | | |
| 香川県 | 大川郡志度町 | 18,158 | 3,856 | 31.6 | 15 | 491 | 483 | | |
| | | | | | | 合計 | 862 | 12,893 | 12,724 |

* 昭和30年センサス以外は1960年世界農林業センサス市区町村別統計書による。

Ⅲ 調査票の配布・回収状況

この調査を実施するにあたっては、被調査世帯からの質問にそなえて、調査の趣旨、調査の方法、調査票記入の要領、その他の注意をのべた「調査員の手引き」を各調査員に渡したほか、とくに調査もれをなくすため、各調査区ごとに昭和35年センサス当時の居住世帯数、その後の転入・転出世帯数、この調査日現在の居住世帯数、うち調査該当夫婦世帯数、調査該当夫婦総組数、調査票配布一覧表、および調査票回収状況等を記した照査表の作成を各調査員に依頼してある。

これらの数字を地域別にまとめれば、参考表(D)のとおりである。まず第4次出産力調査を行な

参考表(D) 地域別世帯数、該当夫婦組数、調査数

| 地 域 | (1) 昭和35年センサス当時の世帯数 | 昭和35年センサス当時と本調査期日との間の世帯移動 | | | (5) 本調査期日における世帯数 | (6) [(2)/(1)] × 100 転出率 | (7) [(3)/(1)] × 100 転入率 | (8) [(6)+(7)] 移動率 |
|------------------|------------------------|---------------------------|------------------------|------------|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------|
| | (2) 転出世帯数 | (3) 転入世帯数 | (4) [(2)+(3)] 小計 | (5) 世帯数 | (6) 転出率 | (7) 転入率 | (8) 移動率 | |
| 巨 大 都 市 | 1,691 | 367 | 448 | 815 | 1,772 | 21.7 | 26.4 | 48.1 |
| 大 都 市* | 748 | 113 | 159 | 272 | 794 | 15.1 | 21.3 | 36.4 |
| 中 都 市 | 1,352 | 255 | 276 | 531 | 1,373 | 18.9 | 20.4 | 39.3 |
| 小 都 市 | 1,441 | 254 | 272 | 526 | 1,459 | 17.6 | 18.9 | 36.5 |
| 工 業 的 都 市 | 1,458 | 334 | 429 | 763 | 1,553 | 22.9 | 29.4 | 52.3 |
| 農 業 的 都 市 | 1,623 | 348 | 255 | 603 | 1,530 | 21.4 | 15.7 | 37.1 |
| 都 市 部 小 計 | 8,313 | 1,671 | 1,839 | 3,510 | 8,431 | 20.1 | 22.1 | 42.2 |
| 近 郊 農 村 | 1,457 | 141 | 245 | 386 | 1,561 | 9.7 | 16.8 | 26.5 |
| 商 品 作 物 農 村 | 1,443 | 52 | 61 | 113 | 1,457 | 3.6 | 4.2 | 7.8 |
| 平 坦 地 穀 作 農 村(A) | 1,292 | 37 | 25 | 62 | 1,280 | 2.9 | 1.9 | 4.8 |
| 同 上 (B) | 1,544 | 25 | 37 | 62 | 1,556 | 1.6 | 2.4 | 4.0 |
| 山 村 | 1,120 | 28 | 14 | 42 | 1,106 | 2.5 | 1.3 | 3.8 |
| 漁 村 | 1,445 | 91 | 58 | 149 | 1,412 | 6.3 | 4.0 | 10.3 |
| 農 村 部 小 計 | 8,306 | 374 | 440 | 814 | 8,372 | 4.5 | 5.3 | 9.8 |
| 合 計 | 16,619 | 2,045 | 2,279 | 4,324 | 16,853 | 12.3 | 13.7 | 26.1 |

| 地 域 | (9) 昭和30～35年の各年平均人口増加率 | (10) 昭和35年センサス調査までの各年平均世帯増加率 | (11) 昭和35年調査の妻の年齢50歳未満の夫婦世帯数 | (12) [(11)/(5)] × 100 夫婦世帯割合 | (13) 昭和35年調査の妻の年齢50歳未満の夫婦組数 | (14) [(13)-(11)] × 100 同居率 | (15) 該当夫婦のうち調査票回収数 | (16) [(15)/(13)] × 100 回収率 |
|------------------|---------------------------|---------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-----------------------|----------------------------------|
| | 巨 大 都 市 | 3.2 | 2.7 | 919 | 51.9 | 919 | — | 886 |
| 大 都 市* | 2.5 | 3.5 | 502 | 63.2 | 503 (991) | 0.2 | 989 | 99.8 |
| 中 都 市 | 1.0 | 0.9 | 940 | 68.5 | 945 | 0.5 | 944 | 99.9 |
| 小 都 市 | 0.0 | 0.7 | 907 | 62.2 | 917 | 1.1 | 916 | 99.9 |
| 工 業 的 都 市 | 5.7 | 3.7 | 1,104 | 71.1 | 1,121 | 1.5 | 1,058 | 94.4 |
| 農 業 的 都 市 | △ 0.9 | △ 3.3 | 1,400 | 91.5 | 1,405 | 0.4 | 1,405 | 100.0 |
| 都 市 部 小 計 | 1.9 | 1.2 | 5,772 | 68.1 | 5,810 (6,293) | 0.6 | 6,198 | 98.4 |
| 近 郊 農 村 | 2.2 | 4.1 | 1,067 | 68.4 | 1,075 | 0.7 | 1,049 | 97.6 |
| 商 品 作 物 農 村 | △ 1.0 | 0.3 | 1,125 | 77.2 | 1,163 | 3.4 | 1,161 | 99.8 |
| 平 坦 地 穀 作 農 村(A) | △ 0.3 | △ 0.6 | 1,004 | 78.4 | 1,052 | 4.8 | 1,036 | 98.5 |
| 同 上 (B) | △ 0.2 | 0.4 | 1,199 | 77.1 | 1,255 | 4.7 | 1,247 | 99.4 |
| 山 村 | △ 1.0 | △ 0.7 | 924 | 83.5 | 999 | 8.1 | 995 | 99.6 |
| 漁 村 | 2.0 | △ 1.3 | 1,008 | 71.4 | 1,051 | 4.3 | 1,038 | 98.8 |
| 農 村 部 小 計 | 1.2 | 0.5 | 6,327 | 75.6 | 6,595 | 4.3 | 6,526 | 99.0 |
| 合 計 | 1.5 | 0.8 | 12,099 | 71.8 | 12,405 (12,893) | 2.5 | 12,724 | 98.7 |

注) (1), (2), (3), (4), (5), (10), (12), (13)の数字は、本調査の照査表による。ただし*印(大都市地域)においては、豊橋市のみ照査表未提出のためはぶく。豊橋市を含む数値は(13)においてカッコ内に示す。(15)および(16)は豊橋市を含む。(9)における率は、本調査を実施した市区町村において、選定調査区数に応じて加重平均し、かつ5年間の増加率を各年平均にしたもの。総理府統計局、昭和35年国勢調査、全国都道府県市区町村別世帯および人口概数、昭和35年12月による。(10)における率も(9)と同様に加重平均し、昭和35年10月～昭和37年6月の期間経過にともなう、1.75で割り、年間増加率を求めたもの。

った合計 362 調査区に調査日現在居住する世帯数は（５）欄のように16,853であるが、昭和35年10月1日の国勢調査日現在の世帯数は（１）欄のように16,619であった。1年9カ月の間に、センサス当時より1.4%の増加である。いまこの世帯増加を（10）欄のように、昭和35年センサス以後の年平均世帯増加率に直し、世帯増加が人口増加と一致すると仮定して、（9）欄の昭和30～35年の間における年平均人口増加率と比較すれば、調査実施市区町村に関するかぎり、センサス以後の人口増加の相対的傾向が間接的に推察できる。これによれば、センサス以後も人口増加が都市において高く、農村において低い従来と同様の傾向を示すが、工業的都市、近郊農村等においては引きつづき世帯の増加率が高いこと、都心部よりも大都市において世帯増加が強いこと、炭鉱都市の世帯減少は、以前よりもさらにはげしくなっていること、商品作物農村、兼業化の進んでいる平地穀作農村では、他の農山漁村が世帯減少を来しているのに、わずかながらも世帯が増加していることなどがうかがわれる。

昭和35年センサス当時を基礎とする1年9カ月の世帯転出率は、（6）欄のように工業的都市、巨大都市、炭鉱都市に高く、平地穀作農村、山村等において低い。一方世帯転入率は、（7）欄のように工業的都市、巨大都市、大都市等において高く、山村、平地穀作農村において低い。その結果、転出率を転入率を加えてかりに移動率と呼ぶとすれば（8）欄のように転出転入ともに高い工業的都市および巨大都市は、移動率が高く、1年9カ月にほぼ半数の世帯が入れ替わっていることになる。一方、山村および平地穀作農村は、移動率が5%以下である。

調査期日当時の世帯数のなかで、妻の年齢50歳未満の調査対象夫婦世帯数の占める割合は、71.8%で、地域別には、巨大都市において低く、山村において高く、独身世帯が都市に多いという分布偏差を物語る。

なお、親子の各夫婦、きょうだいの各夫婦が、同一世帯を形成している例もあるから、夫婦世帯数よりも、夫婦組数が多い。いま、（13）欄の各夫婦とも妻の年齢50歳未満の夫婦組数の、（11）欄の調査対象夫婦世帯数に対する超過割合を同居率と名づけ、これを（14）欄に示せば、都市部とくに巨大都市に低く、農村部とくに山村に高く、核家族割合の地域的差異を物語る。

配票数（すなわち調査対象夫婦組数）12,893に対し、回収票数は12,724、回収率は（16）欄のように98.7%となり、各地域ともおおむね良好であった。

回収不能票169の色分けは、調査拒否44（26.0%）、留守、旅行中その他の理由89（52.7%）、理由不明36（21.3%）で、この調査に対する被調査世帯の協力も、かなり良好とっていい。

回収票のうち、集計にたえない記入不完全および白票は4、これを除く集計使用票数（すなわち有効票数）は12,720、回収数に対する有効率は99.9%である。

Ⅳ この調査の集計方式

集計に用いた12,720組の夫婦の、地域別・夫の職業別分布は、参考表（E）のとおりである。ここにいる夫の職業とはすべて「平常の職業」usualを意味し、調査時現在の状態 current を問題としない。したがって夫が休業、失業、無業のものでも、そうなる以前の職業によっている。また夫の職業で本業のほか兼業のあるものは、年間従事日数をもっとも多い職業に従って分類した。これら以前の職業によるもの、および本業によるものの数は、参考表（F）のとおりである。ただし、ここにいる夫の職業分類は、純粹に夫のみの職業によるもので、たとえ他の世帯員が別の職業に従事し、世帯の経済構成が他職業との混合形態であっても、それは問題としない。なお、この調査における夫の14の職業分類を国勢調査の分類によらず、昭和32年の第3次出産力調査の分類と同一にしたのは、5年間

参考表 (E)

地域別、夫の職業別夫婦数

| 夫の職業 | 巨大都市 | | 大都市 | | 中都市 | | 小都市 | | 工業的都市 | |
|-----------|------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|-------|
| | 夫婦数 | % | 夫婦数 | % | 夫婦数 | % | 夫婦数 | % | 夫婦数 | % |
| 農業 | 1 | 0.1 | 6 | 0.6 | 15 | 1.6 | 19 | 2.1 | — | — |
| 林業 | 1 | 0.1 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — | 38 | 4.1 | 2 | 0.2 |
| 農林業小計 | 2 | 0.2 | 6 | 0.6 | 15 | 1.6 | 57 | 6.2 | 2 | 0.2 |
| 商林業自営 | 60 | 6.8 | 104 | 10.5 | 88 | 9.3 | 146 | 15.9 | 20 | 1.9 |
| その他の自営 | 73 | 8.3 | 221 | 22.3 | 75 | 8.0 | 129 | 14.1 | 58 | 5.5 |
| 自営の知的専門職 | 10 | 1.1 | 6 | 0.6 | 4 | 0.4 | 14 | 1.5 | 7 | 0.7 |
| 非農林自営業小計 | 143 | 16.2 | 331 | 33.4 | 167 | 17.7 | 289 | 31.5 | 85 | 8.1 |
| 漁業労働者 | 1 | 0.1 | — | — | — | — | 5 | 0.5 | — | — |
| 炭鉱労働者 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他の筋肉労働者 | 281 | 31.8 | 327 | 33.2 | 417 | 44.2 | 253 | 27.7 | 639 | 60.3 |
| 筋肉労働者小計 | 282 | 31.9 | 327 | 33.2 | 417 | 44.2 | 258 | 28.2 | 639 | 60.3 |
| 非筋肉労働者 | 433 | 49.0 | 301 | 30.4 | 317 | 33.6 | 291 | 31.8 | 310 | 29.3 |
| 雇用の知的専門職 | 7 | 0.8 | 7 | 0.7 | 12 | 1.3 | 7 | 0.8 | 3 | 0.3 |
| 非筋肉労働者小計 | 440 | 49.8 | 308 | 31.1 | 329 | 34.9 | 298 | 32.6 | 313 | 29.6 |
| 日雇の他 | 10 | 1.1 | 16 | 1.6 | 14 | 1.5 | 13 | 1.4 | 18 | 1.7 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 不詳 | 7 | 0.8 | 1 | 0.1 | 1 | 0.1 | 1 | 0.1 | 1 | 0.1 |
| 合計 | 884 | 100.0 | 989 | 100.0 | 943 | 100.0 | 916 | 100.0 | 1,058 | 100.0 |

| 夫の職業 | 炭鉱都市 | | 都市部小計 | | 近郊農村 | | 商品作物農村 | | 平坦地穀作農村 (A) | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------------|-------|
| | 夫婦数 | % | 夫婦数 | % | 夫婦数 | % | 夫婦数 | % | 夫婦数 | % |
| 農業 | — | — | 41 | 0.7 | 133 | 12.7 | 570 | 49.1 | 675 | 65.2 |
| 林業 | — | — | 1 | 0.0 | — | — | 2 | 0.2 | — | — |
| 漁業 | — | — | 40 | 0.6 | — | — | — | — | 18 | 1.7 |
| 農林業小計 | — | — | 82 | 1.3 | 133 | 12.7 | 572 | 49.3 | 693 | 66.9 |
| 商林業自営 | 3 | 0.2 | 421 | 6.8 | 30 | 2.9 | 17 | 1.5 | 29 | 2.8 |
| その他の自営 | 2 | 0.1 | 558 | 9.0 | 85 | 8.1 | 66 | 5.7 | 55 | 5.3 |
| 自営の知的専門職 | — | — | 41 | 0.7 | 3 | 0.3 | 3 | 0.3 | 1 | 0.1 |
| 非農林自営業小計 | 5 | 0.3 | 1,020 | 16.5 | 118 | 11.3 | 86 | 7.5 | 85 | 8.2 |
| 漁業労働者 | — | — | 6 | 0.1 | — | — | — | — | 2 | 0.2 |
| 炭鉱労働者 | 1,179 | 83.9 | 1,179 | 19.0 | — | — | — | — | — | — |
| その他の筋肉労働者 | 128 | 9.2 | 2,045 | 33.0 | 387 | 36.8 | 246 | 21.1 | 105 | 10.1 |
| 筋肉労働者小計 | 1,307 | 93.1 | 3,230 | 52.1 | 387 | 36.8 | 246 | 21.1 | 107 | 10.3 |
| 非筋肉労働者 | 74 | 5.3 | 1,276 | 27.9 | 376 | 35.8 | 240 | 20.6 | 98 | 9.6 |
| 雇用の知的専門職 | 2 | 0.1 | 38 | 0.6 | 1 | 0.1 | — | — | — | — |
| 非筋肉労働者小計 | 76 | 5.4 | 1,314 | 28.5 | 377 | 35.9 | 240 | 20.6 | 98 | 9.6 |
| 日雇の他 | 2 | 0.1 | 73 | 1.2 | 26 | 2.5 | 16 | 1.4 | 52 | 5.0 |
| その他 | — | — | 1 | 0.0 | 5 | 0.5 | — | — | — | — |
| 不詳 | 15 | 1.1 | 25 | 0.4 | 3 | 0.3 | 1 | 0.1 | 1 | 0.1 |
| 合計 | 1,405 | 100.0 | 6,195 | 100.0 | 1,049 | 100.0 | 1,161 | 100.0 | 1,036 | 100.0 |

| 夫の職業 | 平坦地穀作農村 (B) | | 山村 | | 漁村 | | 農村部小計 | | 合計 | |
|-----------|-------------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 夫婦数 | % | 夫婦数 | % | 夫婦数 | % | 夫婦数 | % | 夫婦数 | % |
| 農業 | 710 | 56.9 | 554 | 55.8 | 80 | 7.7 | 2,722 | 41.7 | 2,763 | 21.7 |
| 林業 | — | — | 14 | 1.4 | 1 | 0.1 | 17 | 0.3 | 18 | 0.1 |
| 漁業 | 2 | 0.2 | — | — | 164 | 15.8 | 184 | 2.8 | 224 | 1.8 |
| 農林業小計 | 712 | 57.1 | 568 | 57.2 | 245 | 23.6 | 2,923 | 44.8 | 3,005 | 23.6 |
| 商林業自営 | 61 | 4.9 | 15 | 1.5 | 57 | 5.5 | 209 | 3.2 | 630 | 5.0 |
| その他の自営 | 92 | 7.4 | 82 | 8.2 | 103 | 9.9 | 483 | 7.4 | 1,041 | 8.2 |
| 自営の知的専門職 | 5 | 0.4 | — | — | 1 | 0.1 | 13 | 0.2 | 54 | 0.4 |
| 非農林自営業小計 | 158 | 12.7 | 97 | 9.7 | 161 | 15.5 | 705 | 10.8 | 1,725 | 13.6 |
| 漁業労働者 | — | — | — | — | 278 | 26.8 | 280 | 4.3 | 286 | 2.2 |
| 炭鉱労働者 | — | — | 30 | 3.0 | — | — | 30 | 0.5 | 1,209 | 9.5 |
| その他の筋肉労働者 | 178 | 14.3 | 134 | 13.5 | 188 | 18.1 | 1,238 | 19.0 | 3,283 | 25.8 |
| 筋肉労働者小計 | 178 | 14.3 | 164 | 16.5 | 466 | 44.9 | 1,548 | 23.8 | 4,778 | 37.5 |
| 非筋肉労働者 | 161 | 12.9 | 76 | 7.6 | 151 | 14.6 | 1,102 | 16.9 | 2,828 | 22.2 |
| 雇用の知的専門職 | 2 | 0.2 | — | — | — | — | 3 | 0.0 | 41 | 0.3 |
| 非筋肉労働者小計 | 163 | 13.1 | 76 | 7.6 | 151 | 14.6 | 1,105 | 16.9 | 2,869 | 22.5 |
| 日雇の他 | 32 | 2.6 | 90 | 9.0 | 12 | 1.2 | 228 | 3.5 | 301 | 2.4 |
| その他 | 1 | 0.1 | — | — | 1 | 0.1 | 7 | 0.1 | 8 | 0.1 |
| 不詳 | 3 | 0.2 | — | — | 1 | 0.1 | 9 | 0.1 | 34 | 0.3 |
| 合計 | 1,247 | 100.0 | 995 | 100.0 | 1,037 | 100.0 | 6,526 | 100.0 | 12,720 | 100.0 |

の推移をみるという比較対照の便を考慮したために他ならない。また、家族従業員は、職業も階層も自営業主に準じる扱いをしている。

参考表（E）によれば、巨大都市では非筋肉労働者がほぼ半数を占め、中都市では一般筋肉労働者が、大都市では商業以外の自営業が、小都市では商業自営業が比較的多く、工業的都市では文字通り一般筋肉労働者が6割を、また炭鉱都市では炭鉱労働者が8割以上を占め、一方、近郊農村では農林業が少なく雇用者が多く、商品作物農村では農業が5割、平坦地穀作農村では農業が6割、山村では林業および日雇いが1割を占め、漁村では漁業および漁業労働者が4割を越すなど、各地域の特性をよく示している。

参考表（F） 夫の以前の職業および兼業のあるものの割合

| 夫の職業 | 全夫婦数 | 現在、夫が無業、休業、失業中だが以前の職業によるもの | 全夫婦数に対する割合 | 夫に兼業があるが本業によるもの | 全夫婦数に対する割合 |
|-----------|--------|----------------------------|------------|-----------------|------------|
| 農林業 | 2,763 | 10 | 0.4 | 701 | 25.4 |
| 漁業 | 18 | — | — | 10 | 55.6 |
| 農林業小計 | 224 | 2 | 0.9 | 74 | 33.0 |
| 商業自営業 | 3,005 | 12 | 0.4 | 785 | 26.1 |
| その他の自営業 | 630 | 8 | 1.3 | 49 | 7.8 |
| 自営の知的専門職 | 1,041 | 7 | 0.7 | 165 | 15.9 |
| | 54 | — | — | 2 | 3.7 |
| 非農林自営業小計 | 1,725 | 15 | 0.9 | 216 | 12.5 |
| 漁業労働者 | 286 | 7 | 2.4 | 24 | 8.4 |
| 炭鉱労働者 | 1,209 | 17 | 1.4 | 24 | 2.0 |
| その他の筋肉労働者 | 3,283 | 41 | 1.2 | 417 | 12.7 |
| 筋肉労働者小計 | 4,778 | 65 | 1.4 | 465 | 9.7 |
| 非筋肉労働者 | 2,828 | 23 | 0.8 | 363 | 12.8 |
| 雇用の知的専門職 | 41 | 2 | 4.9 | 3 | 7.3 |
| 非筋肉労働者小計 | 2,869 | 25 | 0.9 | 366 | 12.8 |
| 日雇いの | 301 | 21 | 0.7 | 107 | 35.5 |
| その他 | 8 | 2 | 25.0 | — | — |
| 不詳 | 34 | 12 | 35.3 | — | — |
| 合計 | 12,720 | 152 | 1.2 | 1,939 | 15.2 |

注) 以前の職業によるもの152票中、無業71、休業41、失業40

参考表（F）によれば、以前の職業によって分類したものが1.2%となっている。いま、これを総理府統計局労働力調査の昭和37年7月分の結果と比較すれば¹⁾、労働力調査においては30～39歳男子人口（無配偶を含む）に対し、無業（非労働力）3.0%、休業1.1%、完全失業0.6%であり、この調査においては全夫婦数に対し、無業0.6%、休業0.3%、失業0.3%となる。両調査間には、調査方法の相違もあり、また対象の相違もあるから、この割合がちがうのは当然であるが、かなり近似していることは、この調査における地域や調査区の選び方が、おおむね妥当であることをうかがえよう。

全夫婦の集計にあたっては、とくに妻の結婚年齢30歳未満と30歳をこえているものを区別した。それは結婚持続期間別の出生速度を分析する際に、晩婚による偏差の介入を避けようとしたからである。そして職業集団別、教育程度別等、差別出生力の比較や分析を行なうにあたっては、全夫婦12,720組中、妻の結婚年齢30歳未満の夫婦12,156組についてのみ集計してある。

また夫の職業別の分類は、前述のように夫の平常の職業によっているが、その職業別の出生力分析にあたっては、とくに結婚当時と現在との間に、大きな産業あるいは従業上の地位の移動のあったもの

1) 総理府統計局、労働力調査報告、昭和37年7月分、昭和37年9月。

参考表 (G) 妻の結婚年齢30歳未満の夫婦数、およびさらに夫の職業移動のない夫婦数

| 地域、職業、結婚持続期間 | 全夫婦数 | うち妻の結婚年齢30歳未満 | 全夫婦数に対する割合 | さらに夫の職業移動のないもの | 妻の結婚年齢30歳未満のものに対する割合 |
|-------------------|--------|---------------|------------|----------------|----------------------|
| | | | | | |
| 地 域 | | | | | |
| 巨 大 都 市 | 884 | 837 | 94.7 | 701 | 83.8 |
| 大 都 市 | 989 | 931 | 94.1 | 737 | 79.1 |
| 中 都 市 | 943 | 909 | 96.4 | 787 | 86.6 |
| 小 都 市 | 916 | 862 | 94.1 | 702 | 81.4 |
| 工 業 的 都 市 | 1,058 | 986 | 93.2 | 851 | 86.3 |
| 炭 鉱 都 市 | 1,405 | 1,345 | 95.7 | 1,248 | 92.8 |
| 都 市 部 小 計 | 6,195 | 5,870 | 94.8 | 5,026 | 81.1 |
| 近 郊 農 村 | 1,049 | 986 | 94.0 | 821 | 83.3 |
| 商 品 作 物 農 村 | 1,161 | 1,128 | 97.2 | 956 | 84.8 |
| 平 坦 地 穀 作 農 村 (A) | 1,036 | 989 | 95.5 | 871 | 88.1 |
| 同 上 (B) | 1,247 | 1,194 | 95.7 | 1,021 | 85.5 |
| 山 村 | 995 | 971 | 97.6 | 778 | 80.1 |
| 漁 村 | 1,037 | 1,018 | 98.2 | 764 | 75.0 |
| 農 村 部 小 計 | 6,525 | 6,286 | 96.3 | 5,211 | 82.9 |
| 合 計 | 12,720 | 12,156 | 95.6 | 10,237 | 84.2 |
| 夫 の 職 業 | | | | | |
| 農 業 | 2,763 | 2,677 | 96.9 | 2,420 | 90.4 |
| 林 業 | 18 | 18 | 100.0 | 13 | 72.2 |
| 漁 業 | 224 | 222 | 99.1 | 143 | 64.4 |
| 農 林 業 小 計 | 3,005 | 2,917 | 97.1 | 2,576 | 88.3 |
| 商 業 自 営 業 | 630 | 592 | 94.0 | 341 | 57.6 |
| そ の 他 の 自 営 業 | 1,041 | 992 | 95.3 | 622 | 62.7 |
| 自 営 の 知 的 専 門 職 | 54 | 47 | 87.0 | 20 | 42.6 |
| 非 農 林 自 営 業 小 計 | 1,725 | 1,631 | 94.6 | 983 | 60.3 |
| 漁 業 労 働 者 | 236 | 283 | 99.0 | 221 | 78.1 |
| 炭 鉱 労 働 者 | 1,209 | 1,157 | 95.7 | 1,063 | 91.9 |
| そ の 他 の 筋 肉 労 働 者 | 3,283 | 3,117 | 94.9 | 2,676 | 85.9 |
| 筋 肉 労 働 者 小 計 | 4,778 | 4,557 | 95.4 | 3,960 | 86.9 |
| 非 筋 肉 労 働 者 | 2,828 | 2,700 | 95.5 | 2,443 | 90.5 |
| 雇 用 の 知 的 専 門 職 | 41 | 39 | 95.1 | 38 | 97.4 |
| 非 筋 肉 労 働 者 小 計 | 2,869 | 2,739 | 95.5 | 2,481 | 90.6 |
| 日 雇 い | 301 | 278 | 92.4 | 220 | 79.1 |
| そ の 他 | 8 | 4 | 50.0 | — | — |
| 不 詳 | 34 | 30 | 88.2 | 17 | 56.7 |
| 合 計 | 12,720 | 12,156 | 95.6 | 10,237 | 84.2 |
| 結 婚 持 続 期 間 | | | | | |
| 0 年 | 522 | 481 | 92.1 | 445 | 92.5 |
| 1 | 572 | 530 | 92.7 | 479 | 90.4 |
| 2 | 539 | 497 | 92.2 | 456 | 91.8 |
| 3 | 566 | 543 | 95.9 | 481 | 88.6 |
| 4 | 590 | 546 | 92.5 | 479 | 87.7 |
| 0 ~ 4 小 計 | 2,789 | 2,597 | 93.1 | 2,340 | 90.1 |
| 5 ~ 9 | 2,542 | 2,380 | 93.6 | 2,109 | 88.6 |
| 10 ~ 14 | 2,799 | 2,655 | 95.2 | 2,232 | 84.1 |
| 15 ~ 19 | 2,161 | 2,096 | 97.0 | 1,650 | 78.7 |
| 20 ~ 24 | 1,446 | 1,445 | 99.9 | 1,140 | 78.9 |
| 25 ~ 29 | 827 | 827 | 100.0 | 644 | 77.9 |
| 30 年 以 上 | 154 | 154 | 100.0 | 121 | 78.6 |
| 不 明 | 2 | 2 | 100.0 | 1 | 50.0 |
| 合 計 | 12,720 | 12,156 | 95.6 | 10,237 | 84.2 |

1,919票を除外した。それは、出生数が結婚から現在までの出生力の集積であるから、職業別の差異を見るためには、結婚以来の職業環境に大きな変化があればそれを除去してこそ、はじめて職業間の差別が明らかになるとの理由による。

除外した大きな移動とは、産業別には農林漁業とその他の産業の、従業上の地位からは自営業者（家族従業員を含む）と雇用者の区別から生ずる4種の組み合わせの間に行なわれた移動をいう。たとえば、農林漁業者がその他の産業に移った場合、あるいは同じ産業に所属していても自営業主が雇用者になった場合など、大きな移動があったものとして除外したことになる。

これらの数を地域別、夫の職業別、および結婚持続期間別に一覧表として示したのが参考表 (G) である。これによれば、全夫婦数に対する妻の結婚年齢30歳未満のもの割合は95.6%であるが、地域別には農山村に高く、大都市、工業的都市等に低く、夫の職業別には漁業、漁業労働者、農業に高く、自営業、筋肉労働者に低く、結婚持続期間別には、期間の長いものに高く、期間の短いものに低い。

また、妻の結婚年齢30歳未満の全夫婦に対する夫に大きな職業移動のない夫婦の割合は84.2%であるが、地域別には炭鉱都市、平地地穀作農村に高く、山村、漁村に低く、夫の職業別には非筋肉労働者に高く、非農林自営業に低く、結婚持続期間別には、期間の短いものに高く、期間の長いものに低い。

自営業夫婦の出産力の社会階層別

分析は、主として本人が調査票に記入した経営規模別分類によっているが、経営規模の大きい世帯がかならずしも収入が高いとはかぎらないので、とくに自営業においては、各調査区ごとに調査員に対して調査票とは別の照査票に昭和36年度総所得額の記入を求め、経営規模別のほか年間所得額別の集計をも併わせ行なっている。ただしこの年間所得が、調査の前年度を基礎としていること、世帯の所得額であって当該夫婦の所得額のみではないこと、また最近その調査区に転入した世帯の所得額は台帳に見あたらないため、これを省いてあることなどを注意すべきである。

参考表(H) 自営業者の年間所得

| 夫の職業 | 妻の結婚年齢30歳未満でさらに夫の職業移動のないもの | うち年間所得の調査可能なもの | 割合 | 年間所得階級別 | | | | |
|----------|----------------------------|----------------|------|-----------|-------------|------------|------------|----------|
| | | | | 年間所得20万未満 | 20万以上40万未満 | 40万以上60万未満 | 60万以上80万未満 | 80万以上 |
| 農業 | 2,420 | 2,293 | 94.8 | 508(22.2) | 1,194(52.1) | 444(19.4) | 110(4.8) | 37(1.6) |
| 林業 | 13 | 6* | 46.2 | 3(50.0) | 2(33.3) | 1(16.7) | — | — |
| 漁業 | 143 | 134 | 93.7 | 82(61.2) | 31(23.1) | 15(11.2) | 1(0.7) | 5(3.7) |
| 農林業小計 | 2,576 | 2,433 | 94.4 | 593(24.4) | 1,227(50.4) | 460(18.9) | 111(4.6) | 42(1.7) |
| 商業自営業 | 341 | 278 | 81.5 | 77(27.7) | 103(37.1) | 42(15.1) | 30(10.8) | 26(9.4) |
| その他の自営業 | 622 | 524 | 84.2 | 167(31.9) | 212(40.5) | 62(11.8) | 37(7.1) | 46(8.8) |
| 自営の知的専門職 | 20 | 17* | 85.0 | 2(11.8) | 4(23.5) | 3(17.6) | 3(17.6) | 5(29.4) |
| 非農林自営業小計 | 983 | 819 | 83.3 | 246(30.0) | 319(39.0) | 107(13.1) | 70(8.5) | 77(9.4) |
| 自営業合計 | 3,559 | 3,252 | 91.4 | 839(25.8) | 1,546(47.5) | 567(17.4) | 181(5.6) | 119(3.7) |

* 印は少数観察の誤差が大きい。

照査票における自営業世帯の年間所得記入状況および夫の職業別年間所得階級分布は、参考表(H)のとおりで、年間所得の記入してある夫婦の割合は91.4%であるが、うち農林業、とくに農業に高く非農林自営業、とくに商業自営業に低く、それぞれの地域定着性の差異を側面から示している。

また年間所得階級の分布を夫の職業別に見ると、農林業より非農林自営業に高所得の比重が高いこと、同じ農林業でも農業は中位に集中し、漁業は分布の幅が広いこと、非農林にあっては商業自営がその他の自営業より所得が高いことなどがうかがわれる。

一方、雇用者の出産力の生活階層別分析は、調査票に自計で記入された毎月の収入階級別分類によっている。ただし、雇用者の生活階層は、夫の職種および年齢差による階層のずれを考慮して、参考表(I)のように筋肉労働者(工員)および非筋肉労働者(職員)別、夫の年齢5歳階級別に4段階の生活階層を格付けしている。

この格付け表は、労働省の昭和35年賃金基本調査結果²⁾における製造業雇用者の平均月間定支給現金給与額を基礎にして、さらに労働統計調査³⁾の労働経済指標により昭和35~37年の賃金上昇割合14%をこれにかけて修正した月取を参考にして作成した。

なお、あとにのべる調査結果の説明において、全地域あるいは全職業の合計としている数値はすべてまえにのべた有意選定地域をそのまま加算集計したもので、年齢、職業、その他の構成が全国夫婦規模に補正換算したことを意味しない。

この調査の集計は

(A) 1 夫婦当り平均既往総出生児数

2) 労働省大臣官房統計調査部、昭和35年賃金基本調査結果報告書第1巻、昭和35年。

3) 同 上, 労働統計調査月報毎月分、昭和37年。

参考表 (I)

雇 用 者 の 生 活 階 層 分 類

| 夫の年齢 | 筋 肉 勞 働 者 | | | | 非 筋 肉 勞 働 者 | | | |
|---------|----------------|------------------------|------------------------|-----------|-------------|------------------------|------------------------|-----------|
| | 下 層 | 中層の下 | 中層の上 | 上 層 | 下 層 | 中層の下 | 中層の上 | 上 層 |
| 20歳未満 | 月収 5,000円未満 | 5,000円以上 10,000円未満 | 10,000円以上 15,000円未満 | 15,000円以上 | 5,000円未満 | 5,000円以上 10,000円未満 | 10,000円以上 15,000円未満 | 15,000円以上 |
| 20 ~ 24 | 10,000円 " | 10,000円 " 15,000円 " | 15,000円 " 20,000円 " | 20,000円 " | 10,000円 " | 10,000円 " 15,000円 " | 15,000円 " 20,000円 " | 20,000円 " |
| 25 ~ 29 | 15,000円 " | 15,000円 " 20,000円 " | 20,000円 " 25,000円 " | 25,000円 " | 20,000円 " | 20,000円 " 25,000円 " | 25,000円 " 30,000円 " | 30,000円 " |
| 30 ~ 34 | 20,000円 " | 20,000円 " 25,000円 " | 25,000円 " 30,000円 " | 30,000円 " | 25,000円 " | 25,000円 " 30,000円 " | 30,000円 " 40,000円 " | 40,000円 " |
| 35 ~ 39 | 25,000円 " | 25,000円 " 30,000円 " | 30,000円 " 40,000円 " | 40,000円 " | 30,000円 " | 30,000円 " 40,000円 " | 40,000円 " 50,000円 " | 50,000円 " |
| 40 ~ 44 | 30,000円 " | 30,000円 " 40,000円 " | 40,000円 " 50,000円 " | 50,000円 " | 40,000円 " | 40,000円 " 50,000円 " | 50,000円 " 60,000円 " | 60,000円 " |
| 45 ~ 49 | 30,000円 " | 30,000円 " 40,000円 " | 40,000円 " 50,000円 " | 50,000円 " | 40,000円 " | 40,000円 " 50,000円 " | 50,000円 " 60,000円 " | 60,000円 " |
| 50歳以上 | 20,000円 " | 20,000円 " 25,000円 " | 25,000円 " 30,000円 " | 50,000円 " | 30,000円 " | 30,000円 " 40,000円 " | 40,000円 " 50,000円 " | 50,000円 " |

(B) 最近1年間の出生傾向にもとづく平均生涯出生児数

(C) 出生順位別出生率, 無子率, パリティー拡大確率

(D) 結婚コーホート別出生児数

(E) 出生児数と死亡児数の関係

について行なわれたが, 本稿(調査結果その1)には, VIで後述するように, これらの集計結果のうち(A)および(B)について分析し, (C)以下の分析は, 次稿あるいは別の機会にゆずる。

V この調査の調査対象のぎんみ

すでにIIにおいて, この調査が有意抽出の典型調査方式をとっていること, またそれ故に, IVにおいて, この調査の集計結果における全夫婦合計の出産力とは, 年齢職業等の構成を考慮することなく単純に加算されたもので, 全国夫婦の出産力の縮図でないことを断ってあるが, それにしても, 調査地区の選定にあたっては, 典型調査の範囲では可能な限り全国構成に近づけるよう留意しているから, いま, いくつかの主要な指標について, この調査対象の構成と全国夫婦の構成との差異の所在お

よび程度を示して, この調査結果を用いる場合の参考にしよう。

全国夫婦構成の規準には, 昭和35年センサス1%抽出集計結果をとる¹⁾。ただし, この調査(昭和37年7月1日現在)と昭和35年センサス(昭和35年10月1日現在)との間には1.75年の時間のずれがある。参考表(J)に示したように, 再生産年齢女子人口についての特殊出生率は, 昭和22年以来年々低下している。

いま, 再生産年齢女子人口についての特殊出生率低

再生産年齢人口についての特殊出生率

| 年次 | 15~49歳の 女子人口 | 出生数 | 特殊出生率 |
|-------|-----------------|-----------|---------|
| 昭和22年 | 20,194,614 | 2,678,792 | 0.13265 |
| 24 | 20,978,500 | 2,696,638 | 0.12854 |
| 35 | 25,223,100 | 1,606,041 | 0.06367 |
| 37 | 26,012,000 | 1,616,005 | 0.06213 |

注) 昭37出生数は概数, 昭35人口はセンサス1%抽出結果, 昭37人口は総理府統計局推計による。

1) 総理府統計局, 昭和35年国勢調査報告, 第2巻, 1%抽出集計結果, その1~6, 昭和37年。

下と有配偶女子人口についての特殊出生率低下が同一傾向を示すと仮定し、同じ13年の結婚持続期間（昭和35年センサスにおける妻の年齢50歳未満の有配偶女子の平均結婚持続期間は12.4年）の夫婦をくらべてみると、たとえば昭和23年初めから同35年末までの13年間と、昭和25年初めから同37年末までの13年間とでは、後者は前者の94.5%の出生数となる。この収縮率を昭和35年センサスにおける妻の年齢50歳未満の有配偶女子1人あたりの平均出生児数2.50に乗じると、2.36になる。すべての夫婦がこの割合で出生児数を低下させているとはかぎらないが、センサスが昭和37年に行なわれたなら、この調査の結果とセンサス結果はもっと差異が少なくなっているといつてよい。

参考表(K) 出生児数別分布

| 出生児数 | 本 調 査 ¹⁾ | | セ ン サ ス ²⁾ | | 差 |
|------|---------------------|-------|-----------------------|-------|-------|
| | 夫 婦 数 | % | 夫 婦 数 | % | |
| 0 | 1,137 | 11.1 | 1,891,400 | 12.9 | △ 1.8 |
| 1 | 1,927 | 18.8 | 2,844,000 | 19.4 | △ 0.6 |
| 2 | 3,090 | 30.2 | 3,525,700 | 24.1 | 6.1 |
| 3 | 2,164 | 21.1 | 2,769,000 | 18.9 | 2.2 |
| 4 | 1,044 | 10.2 | 1,678,100 | 11.5 | △ 1.3 |
| 5 | 510 | 5.0 | 942,800 | 6.4 | △ 1.4 |
| 6 | 222 | 2.2 | 503,100 | 3.4 | △ 1.2 |
| 7 | 90 | 0.9 | 264,800 | 1.8 | △ 0.9 |
| 8 | 39 | 0.4 | 127,100 | 0.9 | △ 0.5 |
| 9 | 8 | 0.1 | 57,000 | 0.4 | △ 0.3 |
| 10 | 5 | 0.0 | 24,300 | 0.2 | △ 0.2 |
| 11~ | 1 | 0.0 | 15,800 | 0.1 | △ 0.1 |
| 合 計 | 10,237 | 100.0 | 14,643,100 | 100.0 | |

1) 妻の結婚年齢30歳未満、かつ夫の職業移動のないもの。

2) 1%抽出結果その1、有配偶、妻の年齢50歳未満、児数申告者のみ。

なお、この調査とセンサスの出生児数分布を比較すれば、参考表(K)のとおりで、この調査においては、昭和35年センサス結果にくらべ、2~3児の比重が高く、4児以降が低く、これが平均児数を低く示す原因となっていることがわかる。

(1) 妻の年齢構成

妻の年齢別に平均出生児数を比較すれば、参考表(L)のとおりで、この調査における妻の年齢別資料が妻の結婚年齢30歳未満でかつ夫の職業移動のないものについてのみである(全夫婦に対する平均出生児数は2.31)から、厳密にはくらべられないが、25~29歳および45~49歳を除き、前者がおおむね各年齢階級を通じて低目である。しかし少数観察の15~19歳を除いては、とくにとり立てるほどの差異は見られず、もっとも差の多い35~39歳においても5%以内の縮少である。

参考表(L) 妻の年齢階級別平均出生児数

| 妻の年齢 | 本 調 査 ¹⁾ | | | セ ン サ ス ²⁾ | |
|--------|---------------------|--------|----------|-----------------------|----------|
| | 出生児数 | 夫 婦 数 | 平 均 出生児数 | 夫 婦 数 | 平 均 出生児数 |
| 15~19歳 | 2 | 16 | 0.13 | 58,200 | 0.32 |
| 20~24 | 630 | 901 | 0.70 | 1,293,800 | 0.70 |
| 25~29 | 3,373 | 2,331 | 1.45 | 3,153,700 | 1.42 |
| 30~34 | 5,269 | 2,397 | 2.17 | 3,197,500 | 2.27 |
| 35~39 | 5,106 | 1,934 | 2.64 | 2,788,400 | 2.86 |
| 40~44 | 4,858 | 1,514 | 3.21 | 2,231,600 | 3.48 |
| 45~49 | 4,551 | 1,143 | 3.98 | 1,962,100 | 4.17 |
| 合 計 | 23,729 | 10,236 | 2.32 | 14,643,100 | 2.50 |

1) 妻の結婚年齢30歳未満、かつ夫の職業移動のないもの、年齢不詳を除く。

2) 1%抽出結果その1、有配偶、平均出生児数は出生児数を申告した女子のみについて。

妻の年齢構成は、参考表(Mの1)のとおりで、センサスにくらべ、出生児数の相対的に少ない30~34歳により多く集中し、出生児の多い40歳以上の層の分布が少ないため、合計の平均出生児数がセンサスより下回ることになるが、たとえば、労働力調査の調査法を利用して全国から1/1,200の調査対象を無作為に抽出した第2次調査においても、昭和25年センサス結果と比較すれば、参考

参考表 (Mの1) 妻の年齢階級別夫婦数

| 妻の年齢 | 本調査 ¹⁾ | | センサス ²⁾ | | 差 |
|--------|-------------------|-------|--------------------|-------|-------|
| | 夫婦数 | % | 夫婦数 | % | |
| 15～19歳 | 16 | 0.2 | 58,200 | 0.4 | △ 0.2 |
| 20～24 | 901 | 8.8 | 1,305,600 | 8.8 | — |
| 25～29 | 2,331 | 22.8 | 3,168,800 | 21.5 | ▲ 1.3 |
| 30～34 | 2,397 | 23.4 | 3,211,100 | 21.8 | ▲ 1.6 |
| 35～39 | 1,934 | 18.9 | 2,803,500 | 19.0 | △ 0.1 |
| 40～44 | 1,514 | 14.8 | 2,243,200 | 15.2 | △ 0.4 |
| 45～49 | 1,143 | 11.2 | 1,971,400 | 13.4 | △ 2.2 |
| 合計 | 10,236 | 100.0 | 14,761,800 | 100.0 | |
| 平均年齢 | 34.5歳 | | 35.5歳 | | |

- 1) 妻の結婚年齢30歳未満、かつ夫の職業移動のないもの。
2) 1%抽出結果その1, 有配偶。

参考表 (Mの2)

昭和25年センサスと第2次調査の妻の年齢階級別分布の比較

| 妻の年齢 | 昭和25年センサスにおける分布 | 第2次調査(昭27)における分布 | 差 |
|--------|-----------------|------------------|-------|
| | | | |
| 15～19歳 | 1.1% | 0.6% | 0.5 |
| 20～24 | 13.4 | 11.0 | 2.4 |
| 25～29 | 21.3 | 21.5 | △ 0.2 |
| 30～34 | 19.0 | 18.6 | 0.4 |
| 35～39 | 17.7 | 18.3 | △ 0.6 |
| 40～44 | 15.0 | 16.7 | △ 1.7 |
| 45～49 | 12.5 | 13.3 | △ 0.8 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | |

注) 厚生省人口問題研究所、第2次(1952年)出産力調査、より引用。
両者とも妻の年齢50歳未満についての計算。

表 (Mの2) のとおりで、原因が両者の調査時期のずれにあるか抽出誤差にあるかは別として、もともと差の多い40～44歳の層において10%以上の縮小を示している。第4次調査が、有意抽出法をとっていても、とくに支障があるとは思われない。

ただし、いまかりに、この調査対象の妻の年齢構成をセンサスと同じと仮定して、年齢合計の平均出生児数を計算すれば、2.37となるが、各年齢階級を通じての低さが残るため、まだ全国の平均出生児数(有配偶対2.50)まで回復せず、年齢構成以外の原因による差異の所在を物語る。

(2) 結婚持続期間構成

結婚持続期間別平均出生児数の比較は参考表 (N) のとおりで、0～4年の項を除き、いずれの期間においても、この調査結果の方がセンサス結果よりも低い。結婚持続期間別の夫婦の分布は参考表 (O) のとおりで、この調査の方が15～19年の層において高く、その他の層に低く、センサスと同じ分布で計算しても、この調査の期間合計平均出生児数は単純平均と同じ2.31となり、期間分布の差はほとんど影響しない。

(3) 市郡別居住状態

行政上の区画による市部郡部別の平均出生児数を比較すれば、参考表 (P) のとおりで、市郡を通

参考表 (N) 結婚持続期間別平均出生児数

| 結婚持続期間 | 本調査 ¹⁾ | | | センサス ²⁾ | | |
|--------|-------------------|--------|--------|--------------------|------------|--------|
| | 夫婦数 | 平均出生児数 | 平均出生児数 | 出生児数 | 既婚女子数 | 平均出生児数 |
| 0～4年 | 2,356 | 2,789 | 0.84 | 2,736,600 | 3,611,700 | 0.76 |
| 5～9 | 4,724 | 2,542 | 1.36 | 6,275,100 | 3,317,900 | 1.89 |
| 10～14 | 6,724 | 2,779 | 2.41 | 9,378,200 | 3,561,000 | 2.63 |
| 15～19 | 6,107 | 2,161 | 2.83 | 7,436,300 | 2,326,000 | 3.20 |
| 20～24 | 5,154 | 1,446 | 3.56 | 7,022,400 | 1,837,100 | 3.82 |
| 25～ | 4,309 | 981 | 4.39 | 6,928,000 | 1,439,300 | 4.81 |
| 合計 | 29,400 | 12,718 | 2.31 | 39,776,600 | 16,097,000 | 2.47 |

- 1) 全夫婦、期間不詳2を除く。
2) 1%抽出結果その1, 50歳未満の既婚女子について、出生児数不詳の女子を除く。

参考表 (O) 結婚持続期間別夫婦数

| 結婚持続期間 | 本調査 ¹⁾ | | センサス ²⁾ | | 差 |
|--------|-------------------|-------|--------------------|-------|-------|
| | 夫婦数 | % | 既婚女子数 | % | |
| 0～4年 | 2,789 | 21.9 | 3,611,700 | 22.4 | △ 0.5 |
| 5～9 | 2,542 | 20.0 | 3,317,900 | 20.6 | △ 0.6 |
| 10～14 | 2,799 | 22.0 | 3,561,000 | 22.2 | △ 0.2 |
| 15～19 | 2,161 | 17.0 | 2,326,000 | 14.5 | 2.5 |
| 20～24 | 1,446 | 11.4 | 1,837,100 | 11.4 | — |
| 25～ | 981 | 7.7 | 1,439,300 | 8.9 | △ 1.2 |
| 合計 | 12,718 | 100.0 | 16,097,000 | 100.0 | |
| 平均期間 | 13.0年 | | 12.4年 | | |

- 1) 全夫婦、期間不詳2を除く。
2) 1%抽出結果その1, 50歳未満の既婚女子について、出生児数不詳の女子を除く。

参考表(P) 居住の市郡別平均出生児数

| 市郡別 | 本 調 査 ¹⁾ | | | セ ン サ ス ²⁾ | | |
|-----|---------------------|--------|--------|-----------------------|------------|--------|
| | 出生児数 | 夫婦数 | 平均出生児数 | 出生児数 | 夫婦数 | 平均出生児数 |
| 市 郡 | 13,827 | 6,163 | 2.24 | 21,439,500 | 9,350,300 | 2.29 |
| 郡 部 | 14,948 | 5,988 | 2.50 | 15,008,100 | 5,292,800 | 2.84 |
| 合 計 | 28,775 | 12,156 | 2.37 | 36,447,600 | 14,643,100 | 2.49 |

- 1) 妻の結婚年齢30歳未満について。
 2) 1%抽出結果その1, 有配偶, 妻の年齢50歳未満, 児数申告者のみ, 11児以上は11児として計算。

参考表(Q) 居住の市郡別夫婦数

| 市 郡 別 | 本 調 査 ¹⁾ | | セ ン サ ス ²⁾ | | 差 |
|-------|---------------------|-------|-----------------------|-------|--------|
| | 夫婦数 | % | 夫婦数 | % | |
| 市 部 | 6,475 | 50.9 | 9,444,400 | 64.0 | △ 13.1 |
| 郡 部 | 6,245 | 49.1 | 5,317,400 | 36.0 | 13.1 |
| 合 計 | 12,720 | 100.0 | 14,761,800 | 100.0 | |

- 1) 全夫婦について。
 2) 1%抽出結果その1, 有配偶, 妻の年齢50歳未満について。

参考表(R) 居住市町村の人口階級別夫婦数

| 人 口 階 級 | 本 調 査 ¹⁾ | | セ ン サ ス ²⁾ | | 差 |
|--------------|---------------------|-------|-----------------------|-------|-------|
| | 夫婦数 | % | 人 口 | % | |
| 50 万 以 上 | 1,932 | 15.2 | 18,484 ^(十) | 19.8 | △ 4.6 |
| 10万以上50万未満 | 1,913 | 15.0 | 19,309 | 20.7 | △ 5.7 |
| 3 万 * 10 万 * | 2,826 | 22.8 | 22,360 | 23.9 | △ 1.1 |
| 3 万 未 満 | 5,979 | 47.0 | 33,252 | 35.6 | 11.4 |
| 合 計 | 12,720 | 100.0 | 93,405 | 100.0 | |

- 1) 全夫婦について。
 2) 全国都道府県都市区町村別世帯および人口概数による。

にくらべ低出生の郡部居住者をより多く含んでいることにあると思われる。

(4) 夫の職業別構成

この調査における夫の職業分類が、第3次出産力調査との比較の都合上、特殊の分け方をしていること、センサスにおいては夫婦数ではなく就業者数をあげていること、またこの調査における夫の職業とは結婚当時から大きな職業移動がなく、かつ「平常」usualの職業をさすのに、センサスにおいてはその調査前1週間における「現在」currentの職業分類であることなどのため、厳密な比較は不可能であるが、いまこれらの条件を無視して、ごく大まかにそれぞれ類似な職業あるいは産業を並列対照すれば、参考表(S)のとおりで、農林業はほぼ一致するが、炭鉱労働者がやや多く、これに反し非農林自営業主および一般筋肉労働者がやや少なく示されている。

平均出生児数の比較は、いっそう困難であるが、いまもし参考表(T)のように、農林業、非農林自営業、非農林雇用といった大分類にまとめ、かつ妻の年齢50歳以上の混入を排除する一手段として、センサスにおける妻の年齢50歳未満の有配偶女子の平均出生児数/全年齢の既婚女子の平均出生児数

じてこの調査結果の方が低出生であるが、市部における差は微少で、調査年次のずれを原因として説明できる程度であるが、郡部における差異はかなり開く。

市郡別の居住割合を見れば、参考表(Q)のとおりで、これによれば全国の状態にくらべ、この調査対象夫婦は市部居住が13%少なく、郡部居住がそれだけ相対的に多い。いま人口と対象夫婦数が比例すると仮定して、市町村の人口階級別に人口分布を比較すれば、参考表(R)のとおりで、この調査における市部居住割合の過少は、主として人口10万以上の都市においてであることが想像される。

それはとにかくとして、この調査対象の市郡別居住割合をセンサスと同じにおきかえて計算すれば、市郡合計の平均出生児数2.33となり、単純合計の値よりさらに低くなる。調査対象の妻の結婚年齢30歳以上のものを含めると、平均出生児数がいっそう低い2.31になることを考慮に入れば、全国の値にくらべこの調査では0.2近く低目に現われていることになる。結局偏差の重点は、全国

参考表(S)

夫の職業別分布

| 夫の職業 | 本調査 ¹⁾ | | セ ン サ ス | | | | | |
|-----------|-------------------|-------|------------------|--------------------|-------|------------------------|--------------------|-------|
| | 夫婦数 | % | 職業分類 | 就業者数 ²⁾ | % | 産業分類 | 就業者数 ³⁾ | % |
| 農業 | 2,763 | 21.7 | — | — | — | I | 3,628,200 | 22.9 |
| 林業 | 18 | 0.1 | — | — | — | II | 82,800 | 0.5 |
| 漁業 | 224 | 1.8 | — | — | — | III | 160,300 | 1.0 |
| 農林業小計 | 3,005 | 23.6 | V | 3,872,700 | 24.4 | I~III | 3,871,300 | 24.4 |
| 商業自営業 | 630 | 5.0 | IV, IX | 1,186,400 | 7.5 | VII, VIII, XI | 1,683,300 | 10.6 |
| その他の自営業 | 1,041 | 8.2 | VI, VII, VIII | 1,255,700 | 7.9 | IV, V, VI, IX | 989,200 | 6.2 |
| 自営の知的専門職 | 54 | 0.4 | I, II, III | 238,600 | 1.5 | — | — | — |
| 非農林自営業小計 | 1,725 | 13.6 | I~III, VI~VIII | 2,680,700 | 16.9 | IV~IX, XI | 2,672,500 | 16.8 |
| 漁業労働者 | 286 | 2.2 | — | — | — | III' | 142,200 | 0.9 |
| 炭鉱労働者 | 1,209 | 9.5 | VI' | 248,600 | 1.6 | IV' | 360,400 | 2.3 |
| その他の筋肉労働者 | 3,283 | 25.8 | VII', VIII', IX' | 4,776,100 | 30.1 | V', VI', IX', X' | 5,359,600 | 33.8 |
| 筋肉労働者小計 | 4,778 | 37.5 | VI'~IX' | 5,024,700 | 31.7 | III'~VI', IX'~X' | 5,862,200 | 37.0 |
| 非筋肉労働者 | 2,828 | 22.2 | III'~IV' | 2,403,900 | 15.1 | VII', VIII', XI', XII' | 3,271,600 | 20.6 |
| 雇用の知的専門職 | 41 | 0.3 | I'~II' | 1,561,800 | 9.8 | — | — | — |
| 非筋肉労働者小計 | 2,869 | 22.5 | I'~IV' | 3,965,700 | 24.9 | VII'~VIII', XI'~XII' | 3,271,600 | 20.6 |
| 日雇い | 301 | 2.4 | V' | 323,200 | 2.0 | I', II' | 180,600 | 1.1 |
| その他 | 8 | 0.1 | X' | 3,100 | 0.0 | XIII' | 1,900 | 0.0 |
| 不詳 | 34 | 0.3 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 12,720 | 100.0 | — | 15,870,100 | 100.0 | — | 15,870,100 | 100.0 |

1) 全夫婦

2) 1%抽出結果その2, 有配偶, 男, 60歳未満について

3) " その3, 男, 60歳未満について

職業分類—I 専門的, 技術的職業 II 管理的職業 III 事務 IV 販売 V 農林漁業 VI 採鉱・採石
VII 運輸・通信 VIII 技能工, 生産工程, 単純労働 IX サービス X 分類不能産業分類—I 農業 II 林業狩猟業 III 漁業, 水産養殖業 IV 鉱業 V 建設業 VI 製造業
VII 卸売業, 小売業 VIII 金融, 保険, 不動産 IX 運輸・通信 X 電気, ガス, 水道
XI サービス XII 公務 XIII 分類不能

なお, 自営には家族従業者を含み, 雇用はダッシュで示す。

参考表(T)

夫あるいは世帯の職業別平均子供数

| 夫あるいは世帯の職業 | 本調査 ¹⁾ | | | セ ン サ ス ²⁾ | | | |
|------------|-------------------|--------|--------|-----------------------|------------|--------|-----------------|
| | 出生児数 | 夫婦数 | 平均出生児数 | 世帯構成分類 | 既婚女子数 | 平均出生児数 | 修正値 (×0.767) |
| 農林業 | 7,092 | 2,576 | 2.75 | (1) | 4,960,100 | 3.98 | 3.03 |
| 非農林自営業 | 2,382 | 983 | 2.42 | (7), (9) | 3,981,900 | 3.03 | 2.32 |
| 非農林労働者 | 14,089 | 6,411 | 2.12 | (8), (10) | 10,388,200 | 2.69 | 2.06 |
| 日雇い | 554 | 220 | 2.52 | (2) | 288,600 | 3.34 | 2.56 |
| — | — | — | — | II | 3,921,600 | 4.00 | 3.07 |
| — | — | — | — | IV | 637,100 | 2.82 | 2.16 |
| 分類不能 | 53 | 17 | 3.12 | V | 20,500 | 3.26 | 2.50 |
| 合計 | 23,732 | 10,237 | 2.32 | — | 14,198,000 | 3.23 | 2.47 |

1) 妻の結婚年齢30歳未満, かつ夫の職業移動のないもの。

2) 1%抽出結果その1, 出生児数不詳の女子を除く。

普通世帯の経済構成分類 I 農林就業者世帯 (1) 農林業主 (2) 農林雇用者
II 農林非農林就業者混合世帯 (3) 農林・業主混合 (4) 農林・雇用混合
(5) 非農林・業主混合 (6) 非農林・雇用混合
III 非農林就業者世帯 (7) 非農林業主 (8) 非農林雇用者
(9) 非農林・業主・雇用者 (世帯主が業主)
(10) 同上 (世帯主が雇用者)

=0.767を各世帯構成の平均出生児数にかけて修正統一を行えば、だいたいの比較見当ができよう。ただしこの場合、センサスにおける農林非農林混合世帯を他の世帯構成に割れば、センサスにおける他の世帯の値はやや高まるはずである。

とにかくこれを概観すれば、農林業における平均出生児数が可成り低い。他方いま、センサスの職業分布と産業分布の中間をとり、この調査対象がそのような分布をとると仮定して平均出生児数を計算すれば、その値は2.42となり、かなり全国の値に近づく。

参考表 (U)

都市と農村の出生率 (人口千対)

| 年次 | 6大都市を含む都府県(A) | 5農業県(B) | A/B × 100 |
|-------|---------------|---------|-----------|
| 昭和10年 | 27.6 | 37.0 | 74.6 |
| 25 | 24.5 | 32.0 | 76.6 |
| 30 | 16.4 | 23.6 | 69.5 |
| 35 | 17.0 | 18.8 | 90.4 |
| 36 | 17.2 | 17.9 | 96.1 |
| 37 | 18.0 | 17.3 | 104.0 |

注) 厚生省大臣官房統計調査部, 昭和38年人口動態の概況, より引用。

(A) は東京, 大阪, 神奈川, 愛知, 兵庫, 京都。

(B) は鹿児島, 秋田, 茨城, 岩手, 青森。

センサスの調査時期のずれに原因を帰してもよいと思われる。

これらを要するに、センサスとこの調査の合計出生児数の相違の大部分は両者の調査時期の相違による当然の結果と思われるが、それで説明できない部分の相違の原因も、妻の年齢構成や結婚持続期間の差異によるよりも、むしろこの調査において、市部居住、とくに非農林自営業の比重が低いことと、郡部居住、とくに農業において発展的農村の低出生集団を選んだことによると思われる。

ただし、この調査結果における郡部や農業の、センサス結果に対する相対的低出生にしても、参考表 (U) に示したように、昭和35年以降の人口動態の出生率を見て、都市と農村の格差は急激にせばまり、昭和37年にはむしろ農村において出生率が低くなっていることを考慮に入れば、さらに一部分はふたたびこの調査と昭和35年セ

VI この調査の結果の概要¹⁾

(A) 1夫婦当り既往出生児数

第4次出産力調査において集計に用いた調査対象夫婦数は12,720組、これらの夫婦による総出生児数は29,402名であるから、1夫婦当りの平均出生児数は2.31となる。

いま、第4次調査のほか、人口問題研究所が過去において実施した3回にわたる出産力調査結果をもあわせて並列すると、第1表のようになる。

表1 調査次別1夫婦当り平均出生児数

| 調査次および調査年次 | 夫婦数 | 総出生児数 | 1夫婦当り出生児数 | 第1次を100とした指数 | 前項を100とした指数 |
|----------------|------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 第1次調査(昭和15年) | 71,606 | 242,399 | 3.39 | 100 | — |
| 第2次調査(昭和27年) | 13,031 | 43,019 | 3.30 | 97 | 97 |
| 第3次調査(昭和32年) | 24,990 | 69,647 | 2.79 | 82 | 85 |
| 第4次調査(昭和37年) | 12,720 | 29,402 | 2.31 | 68 | 83 |
| [参考] 昭和25年センサス | 10,627,400 | 33,693,500 | 3.17 | | |
| 昭和35年センサス | 14,643,100 | 36,457,600 | 2.50 | | |

注) 第1次および第2次調査は妻の年齢50歳以上の夫婦を含む。以下同じ。

25年センサスは夫と同居の初婚婦人について、35年センサスは有配偶について、いずれも妻の年齢50歳未満の児数申告者のみについての計算。

1) この調査の集計にあたっては人口問題研究所人口資質部能力科の中野英子および三潞ふじ子両技官の協力を得た。

これによれば、戦前の第1次調査にくらべ第2次調査ではなお強く戦前夫婦らしい出み方を固持していたものが、第3次調査においては戦前のおよそ4%に出生数を抑制し、第4次調査では戦前の%の出生数になっていることを示す。

第1次および第2次では妻の年齢50歳以上の夫婦を含むため、1夫婦当りの平均出生児数が相対的に過大に示されるおそれがあるが、いま同じく妻の年齢45歳未満の夫婦のみにかぎって計算すれば、参考表(V)のとおりである。

参考表(V) 妻の年齢45歳未満の夫婦の1夫婦当り平均出生児数

| 年次 | 平均出生児数 | 昭和15年を100とした指数 |
|----------|--------------------|----------------|
| 昭15(第1次) | 2.95 | 100 |
| 25(センサス) | 2.98 | 98 |
| 27(第2次) | 2.75 | 93 |
| 32(第3次) | 2.57 ¹⁾ | 87 |
| 35(センサス) | 2.23 | 76 |
| 37(第4次) | 2.11 ²⁾ | 72 |

1) 昭32(第3次)の資料には、妻の年齢別夫婦数はあるが妻の年齢別出生児数の集計が欠けているので、45～49歳の平均出生児数が昭35センサス結果と同一と仮定して推計した。

2) 妻の結婚年齢30歳未満、かつ夫の職業移動のないもののみについて。

妻の年齢45歳未満の夫婦内における年齢構成を同一と仮定すれば、同じ妻の年齢45歳未満の集団においても、第4次調査結果では戦前の72%に収縮している。Vにのべたように、第4次調査の対象が有意選択であったため、本来は昭和37年の平均出生児数が第4次調査結果より心もち多くなるかもしれないことを考慮に入れなければならないが、他方において、妻の結婚年齢30歳以上の晩婚夫婦を含めればさらに平均出生児数が低くなる方向に働らくのであるから、第3次調査以降引き続き出生児数が低下していること、ただし32～35年より35～37年には低下速度が鈍化していることは、ほぼ間違いない。

つぎに、各調査次ごとに、再生産期間経過後の夫婦について1夫婦当り出生児数を見れば、表2のとおりである。

各調査次とも資料のそろっている結婚持続期間20年以上

表2 調査次別再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り平均出生児数

| 調査次 | 妻の年齢45歳以上 | | | 結婚持続期間20年以上 | | | |
|-----|-----------|--------|-----------|-------------|---------|-----------|--------------|
| | 夫婦数 | 総出生児数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 総出生児数 | 1夫婦当り出生児数 | 第1次を100とした指数 |
| 第1次 | 18,320 | 85,079 | 4.64 | 21,704 | 109,446 | 5.04 | 100 |
| 第2次 | 4,201 | 18,762 | 4.47 | 5,239 | 25,840 | 4.93 | 98 |
| 第3次 | 不明 | | | 5,276 | 24,919 | 4.72 | 94 |
| 第4次 | 1,143 | 4,551 | 3.98 | 2,427 | 9,463 | 3.90 | 77 |

注) 第4次の妻の年齢45歳以上は、結婚年齢30歳未満かつ夫の職業移動のないもののみについて。第1次の結婚持続期間20年以上は、次表と同じく推計による。

の夫婦について見れば、第1次調査にくらべ第2次以降すべて出生児数が低下しているが、第4次における低下がいちばん急激である。第2次、第3次における結婚持続期間20年以上の夫婦は、それぞれ昭和7年および昭和12年以前の結婚コーホートで、結婚期間の中途まで戦前の生み方をしている。これに対し第4次調査においては、結婚当初の若干の期間を除くほか大部分の結婚生活が、戦後において行なわれている(第4次調査における結婚持続期間20年以上の夫婦の平均結婚持続期間は24.8年であるから、約7割の期間が戦後に属す)から、戦後的生み方の影響をより大に反映する。ただし、表1における戦前対68(妻の年齢45歳未満に統一すれば72)と、この表における戦前対77の指数を比較するとき、戦後になってから結婚し、結婚当初から戦後的生み方をした夫婦の方が、戦前戦後にかけて結婚生活をつづけた夫婦よりもいっそう出生児数を抑制していることになる。

なお、同じ再生産期間経過後の指標としてとって、第1次および第2次調査では、妻の年齢45歳以

上の集団よりも結婚持続期間20年以上の集団において平均出生児数がより高く、第4次調査ではそれがむしろ逆転(ただし第4次における妻の年齢45歳以上の出生児計算は、妻の結婚年齢30歳未満のみについてであるから、晩婚夫婦を含めればやや低くなるはず)していることは、第1次および第2次調査の結婚持続期間20年以上の集団には早婚かつ多産の夫婦をより多く含むことを間接的に推察させる。

これから、自然的、社会的階級別にそれらの原因が出産力に及ぼす影響について観察するが、集計結果表の制約上、それぞれの観察に用いている夫婦の範囲がかならずしも同一ではないので、つぎに記号によってその分類を示す。

(A) 集計に用いた夫婦総数 (12,720組)

(B) 妻の結婚年齢30歳未満の夫婦 (12,156組)

(C) (B)のうちさらに結婚当時と現在とで夫の職業に大きな移動のない夫婦 (10,237組)

以下、各表につけられた記号は、これら夫婦数の範囲を意味する。

(1) 結婚持続期間別1夫婦当り出生児数

表3の1 調査次別、結婚持続期間別1夫婦当り平均出生児数

| 結婚持続期間 | 第1次 | | 第2次 | | 第3次 | | 第4次(A) | | 第1次を100とした指数 | | | |
|--------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------------|-----|-----|-----|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 第1次 | 第2次 | 第3次 | 第4次 |
| 0～4年 | 12,766 | 0.95 | 2,179 | 0.83 | 5,024 | 0.90 | 2,789 | 0.84 | 100 | 87 | 95 | 88 |
| 5～9 | 13,693 | 2.27 | 2,355 | 2.07 | 5,307 | 2.11 | 2,542 | 1.86 | 100 | 91 | 93 | 82 |
| 10～14 | 12,710 | 3.46 | 1,701 | 2.91 | 5,309 | 2.85 | 2,799 | 2.41 | 100 | 84 | 82 | 70 |
| 15～19 | 10,733 | 4.27 | 1,557 | 3.50 | 3,572 | 3.60 | 2,162 | 2.83 | 100 | 82 | 94 | 66 |
| 20年以上 | 21,704 | 5.04 | 5,239 | 4.93 | 5,272 | 4.72 | 2,426 | 3.90 | 100 | 98 | 94 | 77 |
| 不詳 | --- | --- | --- | --- | 6 | 5.07 | 2 | 1.00 | --- | --- | --- | --- |
| 合計 | 71,606 | 3.39 | 13,031 | 3.30 | 24,990 | 2.79 | 12,720 | 2.31 | 100 | 97 | 82 | 68 |

注) 第1次の結婚持続期間は10年まで各年、その後、11～15年、16～20年……と区分されているので、10～14年、15～19年区分に再編成するため、夫婦数、出生児数ともに比例配分してある。

4次にわたる出産力調査における結婚持続期間別1夫婦当り平均出生児数を示せば、表3の1および図1のとおりである。

前述のように、全夫婦においても、また再生産期間後をとっても、調査年次が新らしくなるごとに、平均出生児数は低下するが、結婚持続期間別に分析すると、その低下はかならずしも一様ではない。

第1次と第2次の比較。第1次にくらべ第2次調査において低下のいちじるしかったのは、結婚持続期間15～19年、ついで10～14年の層である。20年以上の層は、戦前の生み方をほとんどそのまま持越しているため、低下が鈍いが、結婚後10～19年の夫婦は、その結婚が昭和7年から17年にあたり、結婚生活の前半乃至主要な部分に戦時別居を余儀なくさせられていることの多かったグループである。いちばん低下の少なかった5～9年の層は、戦後のベビー・ブームの担い手で

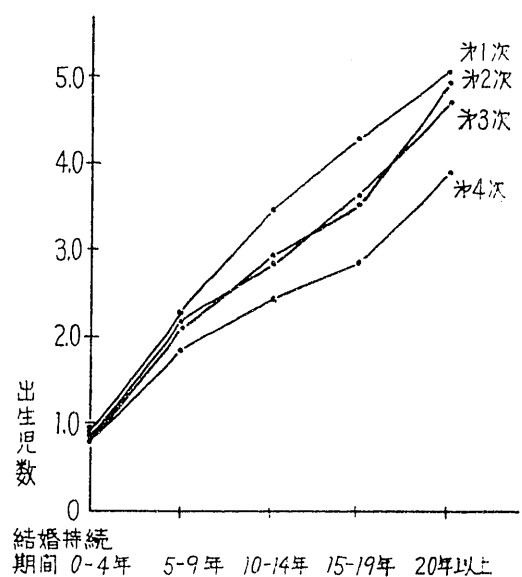


図1 調査次別、結婚持続期間別1夫婦当り平均出生児数

あった年齢の夫婦と一致する。

0～4年が他の層の傾向と切り離れた落ち方を示しているのは、第1次では結婚後7カ月未満の夫婦および結婚年月と第1子出生年月との間隔が7カ月未満の票を除外しているのに対し、第2次調査では結婚後9カ月未満の出生のあった夫婦を最少9カ月の妊娠期間をもつよう修正してあるという集計上の操作の相違が影響しているものと見られ、もし同じ集計法をとるならば、第1次調査の値はもっと低くなり、一方第2次調査の値はもっと高くなり、0～4年の指数は5～9年の指数より恐らく上回ったであろう。20年以上の層を除いては、結婚期間が増すにつれ第1次に対する低下が進む形をとっていると見てよい。

第1次・第2次と第3次の比較。第3次調査においても、第1次に比較して、20年以上の層を除くほか、結婚年次の増加につれ、指数がより低くなる傾向にあることは第2次とほぼ同様であるが、それよりも眼につく特徴として、第2次に比べ、第3次の0～4年および5～9年の層がむしろ高生の事実があげられる。これは、その背景となる経済的好況の影響と考えるとよいだろう。

試みに、表3の2のように、とくに結婚持続期間0～4年の新婚層を各年別に比較すれば、0年（結婚1年未満）においては、前述のように第1次調査では特別の集計操作を加えてあるのに第3次以降ではそのままの集計をしているから直接の比較にたえないが、第3次では結婚期間3年、4年においても戦前に匹敵する出生児数を保つばかりか、1年、2年においては戦前をさらに上回る高出生である。集計方法を同一にすれば、恐らく0年においても指数が100を越えるであろう。このように第3次調査においては、結婚早々にまとめて出生するといういわゆる「一括出生」bunched-birthの形がいちじるしい。

表3の2 調査次別、結婚持続期間（とくに0～4年）別1夫婦当り平均出生児数

| 結婚持続期間 | 第1次 | | 第3次 | | 第4次(A) | | 第1次を100とした第3次の指数 | 第1次を100とした第4次の指数 | 第3次を100とした第4次の指数 |
|--------|--------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|------------------|------------------|------------------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | | | |
| 0年 | 1,106 | 0.20 | 827 | 0.08 | 522 | 0.05 | 40 | 25 | 63 |
| 1 | 2,543 | 0.55 | 970 | 0.68 | 572 | 0.61 | 124 | 111 | 90 |
| 2 | 2,953 | 0.84 | 1,107 | 0.91 | 539 | 0.85 | 108 | 101 | 93 |
| 3 | 2,979 | 1.17 | 1,087 | 1.16 | 566 | 1.20 | 99 | 103 | 103 |
| 4 | 3,185 | 1.43 | 1,035 | 1.45 | 590 | 1.43 | 101 | 100 | 99 |
| 0～4年小計 | 12,766 | 0.95 | 5,024 | 0.90 | 2,789 | 0.84 | 95 | 88 | 93 |

注) 第2次は資料なし。

第1次・第2次・第3次と第4次の比較。第4次調査においても、結婚期間20年以上の層を除いて結婚期間が長くなるにつれ戦前対の指数が低くなる傾向は同じであるが、その低下が第2次・第3次にくらべてより急激である。すなわち、第3次の新婚層に見られた「一括出生」の高まりは峠を越し期間1年の層も戦前よりやや高い程度に落ちついている。そして第3次調査を基準として比較する場合、表3の2に示されているように、指数の高まりが3年の層にずれている。「一括出生」の山の高さそのものが低くなるとともに、山のすそが3年まで持越されているわけである。1児と2児の出生間隔をあける意欲が関与しているものと想像される。

さらに結婚10～19年の低下がいちじるしく強化され、たとえば15～19年においては戦前の%に、第3次の%に収縮し、希望子供数を生んだあとの中年以降にはそれ以上の出生をきびしく抑制している姿が印象的である。

結婚期間20年以上の層における戦前対指数の高まりは第2次・第3次と同様だが、表3の3に示したように、第4次調査における結婚後20年以上の夫婦は、その結婚生活の大部分が戦後において行なわれているので、戦前対指数が77にまで収縮し、戦前的生み方の残滓をかすかに示す程度である。そして、結婚期間における戦後期間の比重が高いほど、低下もまた強い。

表3の3 調査次別、結婚持続期間別（とくに20年以上）1夫婦当り平均出生児数

| 結婚持続期間 | 第1次 | | 第3次 | | 第4次(A) | | 第1次を100とした第3次の指数 | 第1次を100とした第4次の指数 | 第3次を100とした第4次の指数 |
|---------|--------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|------------------|------------------|------------------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | | | |
| 20～24年 | 12,528 | 4.96 | 2,938 | 4.33 | 1,446 | 3.56 | 94 | 77 | 82 |
| 25～29 | | | 1,986 | 5.14 | | | | | |
| 30年以上 | 9,176 | 5.16 | 352 | 5.68 | 154 | 4.96 | 110 | 96 | 88 |
| 20年以上小計 | 21,704 | 5.04 | 5,276 | 4.72 | 2,427 | 3.90 | 94 | 77 | 83 |

注) 第2次は資料なし。
第1次の期間別は表3の1と同じく推計による。

これを要するに、第4次調査においては、第1次調査にくらべ各結婚持続期間とも出生児数が収縮していることはもとより、5年前の第3次調査にくらべてもその収縮が進み、とくに結婚持続期間を増すほど、低下率が急激になる。表3の4に示したように、いま、第3次と第4次の結婚コーホートを同一と仮定すれば、たとえば、第3次の0～4年は、5年後の第4次には5～9年の層になるから、その出生児数の差をとって5年間の出生児数増加を計算すれば、も

表3の4 第3次調査と第4次調査の結婚持続期間別比較

| 結婚持続期間 | 第3次を100とした第4次の指数 | 第4次の(n)段と第3次の(n-1)段との差 |
|--------|------------------|------------------------|
| 0～4年 | 93 | 0.84 |
| 5～9 | 88 | 0.96 |
| 10～14 | 85 | 0.30 |
| 15～19 | 79 | 0.02 |
| 20～24 | 82 | 0.04 |
| 25～29 | 83 | 0.04 |
| 30年以上 | 83 | 0.08 |

も子供をふやしたのは新婚層で、第3次の10～14年以降にあたる第4次の15～19年以降は、この5年間にほとんど出生増加しなかった様子がうかがわれ、中年過ぎの出生抑制の強さを側面から示している。

(2) 妻の結婚年齢別1夫婦当り出生児数

各調査次の妻の結婚年齢別1夫婦当り出生児数を示せば、表4のとおりである。

資料の制約上、妻の結婚年齢30歳未満と30歳以上の2つ

表4 調査次別、妻の結婚年齢別1夫婦当り平均出生児数

| 妻の結婚年齢 | 第1次 | | 第2次 | | 第3次 | | 第4次(A) | |
|--------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 |
| 30歳未満 | 68,271 | 3.49 | 12,276 | 3.45 | 23,879 | 2.86 | 12,156 | 2.87 |
| 30歳以上 | 3,335 | 1.19 | 755 | 0.95 | 1,111 | 1.24 | 564 | 1.11 |
| 合計 | 71,606 | 3.39 | 13,031 | 3.30 | 24,990 | 2.79 | 12,720 | 2.81 |

にしか分けられないが、各調査次別に妻の結婚年齢30歳未満の児数を見れば、結婚年齢が若い夫婦にかぎっているから、全夫婦の場合におけるよりも1夫婦当り出生児数がそれぞれ0.06乃至0.15ずつ多くなるが、調査次が新らしくなるにつれ出生児数の低下する傾向は変らない。第4次の第1次に対する指数は68、第3次に対する指数は83と、全夫婦の場合とまったく同じ値を示す。

表5のように、晩婚(妻の結婚年齢30歳以上)の夫婦を除いて結婚年齢を同一にし、さらに再生産期

表5 妻の結婚年齢30才未満で、かつ再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り平均出生児数

| 調査次 | 妻の年齢45才以上 | | 結婚持続期間20年以上 | | 第1次を100とした指数 |
|--------|-----------|-----------|-------------|-----------|--------------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | |
| 第1次 | | | 20,982 | 5.17 | 100 |
| 第2次 | 3,789 | 4.85 | | | |
| 第3次 | | | 5,272 | 4.72 | 91 |
| 第4次(A) | 1,143 | 3.98 | 2,426 | 3.90 | 75 |

(注) 第1次の結婚持続期間20年以上は21年以上より比例配分して推計。

第4次の妻の年齢45才以上はB(夫の職業移動のあるものを除く)。

とに観察すれば、表6の1のとおりで、資料が第1次・第3次・第4次にかぎられているが、妻の結婚30歳未満の夫婦においては表3の1の全夫婦におけると同様の傾向をたどるのに、妻の結婚年齢30歳以上の晩婚夫婦にあっては、いずれの結婚持続期間においても、第3次・第4次ともに戦前を上回る出生児数を示す。第3次と第4次を比較すれば、この戦前を越す出生は、結婚持続期間0～4年を除いて、ふたたび低下しはじめているが、それにしてもまだ戦前より高水準である。

もちろん、いずれの調査次においても、妻の結婚年齢30歳未満の夫婦よりも、同30歳以上の夫婦の

間経過後の夫婦にかぎって1夫婦当り出生児数を見ても、表2における全夫婦の場合と同じ傾向をたどる。一方表2(晩婚を含む)にくらべ、妻の結婚年齢30歳未満の夫婦においては第1次対の指数が、第3次・第4次ともにやや低いのは、妻の結婚年齢の若い夫婦の方が、晩婚夫婦よりいっそう出生抑制をきびしくしていることを物語る。

いま、妻の結婚年齢30歳未満と以上とに分け、さらに結婚持続期間ご

表6の1 調査次別、妻の結婚年齢別、結婚持続期間別1夫婦当り平均出生児数

| 結婚持続期間 | 第1次 | | | | 第3次 | | | | 第4次(A) | |
|--------|-------------|-----------|--------|-----------|-------------|-----------|--------|-----------|-------------|-----------|
| | 妻の結婚年齢30歳未満 | | 同30歳以上 | | 妻の結婚年齢30歳未満 | | 同30歳以上 | | 妻の結婚年齢30歳未満 | |
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 |
| 0～4年 | 12,011 | 0.98 | 755 | 0.50 | 4,678 | 0.93 | 346 | 0.51 | 2,597 | 0.87 |
| 5～9 | 12,970 | 2.34 | 723 | 0.91 | 5,410 | 2.16 | 397 | 1.32 | 2,380 | 1.92 |
| 10～14 | 12,149 | 3.55 | 561 | 1.39 | 5,034 | 2.92 | 275 | 1.57 | 2,655 | 2.46 |
| 15～19 | 10,249 | 4.39 | 484 | 1.66 | 3,483 | 3.62 | 89 | 2.52 | 2,096 | 2.85 |
| 20年以上 | 20,892 | 5.17 | 812 | 1.66 | 5,272 | 4.72 | — | — | 2,426 | 3.90 |
| 不詳 | — | — | — | — | 2 | 2.50 | 4 | 7.25 | 2 | 1.00 |
| 合計 | 68,271 | 3.49 | 3,335 | 1.19 | 23,879 | 2.86 | 1,111 | 1.24 | 12,156 | 2.37 |

| 結婚持続期間 | 第4次(A) | | 第1次を100とした指数 | | | | | | 第3次を100とした第4次の指数 | | |
|--------|--------|-----------|--------------|-----|-----|--------|-----|-----|------------------|--------|--------|
| | 同30歳以上 | | 妻の結婚年齢30歳未満 | | | 同30歳以上 | | | 妻の結婚年齢30歳未満 | | 同30歳以上 |
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 第1次 | 第3次 | 第4次 | 第1次 | 第3次 | 第4次 | 妻の結婚年齢30歳未満 | 同30歳以上 | |
| 0～4年 | 192 | 0.52 | 100 | 95 | 89 | 100 | 102 | 104 | 94 | 102 | |
| 5～9 | 162 | 1.03 | 100 | 92 | 82 | 100 | 145 | 114 | 89 | 78 | |
| 10～14 | 144 | 1.51 | 100 | 82 | 69 | 100 | 113 | 109 | 84 | 96 | |
| 15～19 | 66 | 2.20 | 100 | 82 | 65 | 100 | 152 | 133 | 79 | 87 | |
| 20年以上 | — | — | 100 | 91 | 75 | 100 | — | — | 83 | — | |
| 不詳 | — | — | — | — | — | — | — | — | 40 | — | |
| 合計 | 564 | 1.11 | 100 | 82 | 68 | 100 | 104 | 93 | 83 | 90 | |

表6の2 調査次別、結婚持続期間別、妻の結婚年齢30歳以上の夫婦の出生児数の同30歳未満の夫婦の出生児数に対する割合

| 結婚持続期間 | 妻の結婚年齢30歳未満を100とした同30歳以上の指数 | | |
|--------|-----------------------------|-----|--------|
| | 第1次 | 第3次 | 第4次(A) |
| 0～4年 | 51 | 55 | 60 |
| 5～9 | 39 | 61 | 54 |
| 10～14 | 39 | 54 | 61 |
| 15～19 | 38 | 70 | 77 |
| 20年以上 | 32 | — | — |
| 不詳 | — | — | — |
| 合計 | 34 | 43 | 47 |

方が、年をとってから結婚生活に入っているだけに、はるかに出生児数が少ないが、早婚夫婦の出産抑制が進む一方、晩婚夫婦の出生が戦前水準を維持するので、表6の2に見られるように、早婚夫婦に対する晩婚夫婦の出生水準は、第1次よりも第3次に、また期間5～9年を除いては第3次よりも第4次において高い。

第3次・第4次の結婚持続期間15～19年における出生児数の高まりは、戦時中の出生繰り越しの延べ払いと考えられるが、その他の期間における晩婚夫婦の平均出生児数の高水準は、後述のように、晩婚夫婦における無子率の低下と考え合わせると晩婚でも少数の子供だけは生みたいという希望と、戦後の高年齢出産における死産率改善が反映しているのだろう。

ただし、それも、晩婚とはいえ妻の結婚年齢があまり高くない場合においてであって、結婚年齢が40歳を過ぎると、戦前に対する低下割合が急に強くなり、年をとってからの出生をきびしく抑制する姿は、表6の3に示されている。

表6の3 妻の結婚年齢30歳以上の夫婦の妻の結婚年齢別1夫婦当り平均出生児数

| 妻の結婚年齢 | 第1次 | | 第4次(A) | | 第1次を100とした第4次の指数 |
|---------|-------|-----------|--------|-----------|------------------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | |
| 30～34歳 | 1,908 | 1.45 | 417 | 1.29 | 89 |
| 35～39 | 868 | 0.93 | 121 | 0.70 | 75 |
| 40歳以上 | 559 | 0.34 | 26 | 0.19 | 56 |
| 30歳以上小計 | 3,335 | 1.19 | 564 | 1.11 | 93 |

注) 第1次の結婚年齢区分は30歳まで各歳、その後は31～35、36～40となっているので、30～34歳、35～39歳区分に再編成するため、夫婦数、出生児数ともに比例配分してある。
また、結婚持続期間20年以上には21年以上より比例配分して推計。

(3) 妻の年齢別1夫婦当り出生児数

妻の現在の年齢別の1夫婦当り出生児数は第4次調査の妻の結婚年齢30歳未満の夫婦しか計算されていない。その結果はすでに参考表(L)として示してあるが、いま重複をかえりみず、ここに掲げれば表7のとおりである。5歳階級間の児数差を見ると、45～49歳には戦前結婚が含まれ、また40～44歳にはベビー・ブーム時代の結婚が含まれ、やや尻上

表7 妻の年齢別1夫婦当り平均出生児数

| 妻の年齢 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 5歳階級前との差 |
|-------|--------|-----------|----------|
| ～20歳 | 16 | 0.13 | 0.57 |
| 20～24 | 901 | 0.70 | 0.75 |
| 25～29 | 2,331 | 1.45 | 0.72 |
| 30～34 | 2,397 | 2.17 | 0.47 |
| 35～39 | 1,934 | 2.64 | 0.57 |
| 40～44 | 1,514 | 3.21 | 0.77 |
| 45～49 | 1,143 | 3.98 | |
| 不詳 | 1 | 3.00 | |
| 合計 | 10,237 | 2.32 | |

注) 資料は第4次(C)のみ。

りの形をとるが、もっとも出生力の旺盛なのは20～24歳と25～29歳の間であって、1年当りの増加0.15となっている。

(4) 居住地域別1夫婦当り出生児数

夫婦の居住する地域を都市・農村に分けて第1次調査と第4次調査を比較すれば、表8のとおりである。

これによれば、第1次・第4次ともに都市居住夫婦の平均出生児数が低く、農村居住夫婦のそれが相対的に高いことは同じであるが、第1次から第4次にいたる低下割合は農村において一層急激で、都市農村間の格差が収縮していることを示す。そしてこの傾向は結婚持続期間20年以上にかぎっても同様である。V.において既述したように、第

表 8 調査次別、夫婦の居住地域別 1 夫婦当り平均出生児数

| 居住地域 | 全 夫 婦 | | | | 結婚持続期間20年以上 | | | | 第1次を100とした第4次の指数 | |
|------|--------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|------------------|-------------|
| | 第 1 次 | | 第 4 次 (A) | | 第 1 次 | | 第 4 次 (A) | | 全夫婦 | 結婚持続期間20年以上 |
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | | |
| 都市部 | 31,949 | 2.77 | 6,195 | 2.17 | 3,816 | 4.83 | 1,090 | 3.74 | 78 | 77 |
| 農村部 | 34,881 | 3.88 | 6,525 | 2.45 | 14,069 | 5.92 | 1,337 | 4.03 | 68 | 68 |
| 合計 | 66,830 | 3.35 | 12,720 | 2.31 | 17,885 | 5.69 | 2,427 | 3.90 | 69 | 69 |

注) 第1次から富有階級およびカード階級を除く。
第1次の結婚持続期間20年以上には21年以上を代用。

4次調査においては、郡部居住夫婦の平均出生児数がセンサスに比して低出生集団を選んだおそれなしとしないが、それを考慮に入れても農村部の低下は確実であろう。

表8に、結婚持続期間20年以上についての計算を並列したのは、第1次と第4次の比較に際して、夫婦の結婚持続期間別構成をいっそう同質にするための措置であったが、全夫婦における農村部の低下が、結婚持続期間20年以上における農村部の低下より急速なことは、第1次と第4次の夫婦の結婚持続期間構成に差があるからというよりも、戦後結婚夫婦において一層急激な低下があったからだと見るべきだろう。

妻の結婚年齢を2つに分けて都市農村の差を見れば表9のとおりで、表6の1に見られた晩婚夫婦の戦前対高出生は、農村部の方がより寄与していることがうかがわれる。

表 9 妻の結婚年齢別、夫婦の居住地域別 1 夫婦当り平均出生児数

| 居住地域 | 妻の結婚年齢 30歳未満 | | 30歳以上 | | 妻の結婚年齢30歳未満を100とした同30歳以上の指数 |
|------|-----------------|-----------|-------|-----------|-----------------------------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | |
| 都市部 | 5,870 | 2.23 | 325 | 0.99 | 44 |
| 農村部 | 6,286 | 2.49 | 239 | 1.27 | 51 |
| 合計 | 12,156 | 2.37 | 564 | 1.11 | 47 |

注) 資料は第4次(A)のみ。

その地域の性格別に分けて観察すれば表11のとおりで、同じ都市地域でも、人口増加率の高い都市の夫婦は、中都市の例外を除いて、おおむね結婚持続期間の如何を問わず、人口増加率の低い都市に住む夫婦よりも出生児数が少ない。製造業世帯および鉱業世帯の少ない地域は、非筋肉労働者がそれだけ

なお、調査区を東日本、西日本に分けて観察すれば、表10のように、全夫婦においても、結婚持続期間20年以上の夫婦においても、全夫婦の都市部を除いては、東日本の方に平均出生児が多い。都市農村の児数差は、東日本においては大きい。

また、夫婦の居住地域をさらにその

表 10 夫婦の居住地域別、東日本、西日本別 1 夫婦当り平均出生児数

| 居住地域 | 全 夫 婦 | | | | 結婚持続期間20年以上 | | | |
|------|-------|-----------|-------|-----------|-------------|-----------|-------|-----------|
| | 東 日 本 | | 西 日 本 | | 東 日 本 | | 西 日 本 | |
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 |
| 都市部 | 2,785 | 2.23 | 3,085 | 2.24 | 520 | 3.81 | 569 | 3.68 |
| 農村部 | 3,151 | 2.51 | 3,135 | 2.47 | 659 | 4.11 | 678 | 3.95 |
| 合計 | 5,936 | 2.38 | 6,220 | 2.21 | 1,179 | 3.98 | 1,247 | 3.83 |

注) 資料は第4次(B)のみ。
東西は調査区を長野岐阜、静岡愛知の間で分つ。

表 11 夫婦の居住地の性格別 1 夫婦当り平均出生児数

| 地 域 | 性 格 | 全 夫 婦 | | 結 婚 持 続 期 間 10 ~ 14 年 | | 同 20 年 以 上 | |
|---------------|-----------|--------|----------------------|--------------------------|----------------------|------------|----------------------|
| | | 夫 婦 数 | 1 夫 婦 当 り 出 生 児 数 | 夫 婦 数 | 1 夫 婦 当 り 出 生 児 数 | 夫 婦 数 | 1 夫 婦 当 り 出 生 児 数 |
| 巨 大 都 市 | A | 440 | 1.75 | 81 | 2.10 | 74 | 3.27 |
| | B | 397 | 2.09 | 77 | 2.09 | 81 | 3.69 |
| | 小 計 | 837 | 1.91 | 158 | 2.09 | 155 | 3.49 |
| 大 都 市 | A | 468 | 2.13 | 101 | 2.18 | 94 | 3.43 |
| | B | 463 | 2.38 | 86 | 2.26 | 113 | 3.97 |
| | 小 計 | 931 | 2.26 | 187 | 2.21 | 207 | 3.72 |
| 中 都 市 | A | 411 | 2.22 | 95 | 2.62 | 60 | 3.77 |
| | B | 498 | 2.00 | 95 | 2.23 | 86 | 3.29 |
| | 小 計 | 909 | 2.10 | 190 | 2.43 | 146 | 3.49 |
| 小 都 市 | A | 446 | 1.86 | 100 | 2.26 | 63 | 3.11 |
| | B | 416 | 2.41 | 98 | 2.20 | 100 | 3.84 |
| | 小 計 | 862 | 2.12 | 198 | 2.23 | 163 | 3.56 |
| 工 業 的 都 市 | 製造業世帯やや多し | 563 | 2.11 | 101 | 2.31 | 106 | 3.60 |
| | ” やや少し | 423 | 1.99 | 72 | 2.07 | 84 | 3.35 |
| | 小 計 | 986 | 2.06 | 173 | 2.21 | 192 | 3.49 |
| 炭 鉱 都 市 | 鉱業世帯5割以上 | 602 | 2.90 | 181 | 2.62 | 126 | 4.64 |
| | ” ” 以下 | 743 | 2.57 | 205 | 2.65 | 100 | 4.15 |
| | 小 計 | 1,345 | 2.72 | 386 | 2.64 | 226 | 4.42 |
| 近 郊 農 村 | 非農業世帯 9割 | 425 | 1.99 | 75 | 2.24 | 48 | 3.67 |
| | ” 8割 | 561 | 2.31 | 117 | 2.44 | 110 | 3.95 |
| | 小 計 | 986 | 2.17 | 192 | 2.36 | 158 | 3.87 |
| 商 品 作 物 農 村 | 樹園割合 4割 | 228 | 2.57 | 52 | 2.76 | 52 | 4.03 |
| | ” 2割 | 900 | 2.39 | 205 | 2.41 | 216 | 3.50 |
| | 小 計 | 1,128 | 2.43 | 257 | 2.47 | 268 | 3.71 |
| 平 坦 地 穀 作 農 村 | 専業農家多し | 989 | 2.47 | 246 | 2.42 | 217 | 4.12 |
| | ” 少し | 1,194 | 2.56 | 247 | 2.68 | 243 | 4.18 |
| | 小 計 | 2,183 | 2.52 | 493 | 2.55 | 460 | 4.15 |
| 山 村 | 林家割合多し | 585 | 3.12 | 170 | 2.89 | 129 | 4.83 |
| | ” 少し | 386 | 2.55 | 82 | 2.40 | 92 | 3.91 |
| | 小 計 | 971 | 2.89 | 252 | 2.81 | 221 | 4.45 |
| 漁 村 | 漁業世帯少し | 552 | 2.30 | 96 | 2.56 | 126 | 3.63 |
| | ” 多し | 466 | 2.61 | 73 | 2.53 | 104 | 4.15 |
| | 小 計 | 1,018 | 2.44 | 169 | 2.55 | 230 | 3.87 |
| 合 計 | | 12,156 | 2.37 | 2,655 | 2.46 | 2,426 | 3.90 |

注) (B) について.

A……人口増加率高

B…… ” 低

選定市区町村および性格の詳細は参考表(C)を参照.

多いので、製造業世帯および鉱業世帯の多い地域にくらべて、出生児数が少ない。

農村地域においては、非農業世帯の多い地域、果樹園の少ない地域、専業農家の多い地域、林家の少ない地域、漁業世帯の少ない地域において出生児数が少ない。

(5) 夫妻の出生地別 1 夫婦当り出生児数

夫婦の出生地組合せ別に 1 夫婦当り平均出生児数を見れば、表12のとおりである。

表 12 夫妻の居住地域別、夫妻の出生地組合せ別 1 夫婦当り平均出生児数

| 夫の出生地 | 妻の出生地 | 全 夫 婦 | | 結婚持続期間10～14年 | | 同 20 年 以 上 | |
|-----------------|-------|--------|----------------------|--------------|----------------------|------------|----------------------|
| | | 夫 婦 数 | 1 夫 婦 当 り 出 生 児 数 | 夫 婦 数 | 1 夫 婦 当 り 出 生 児 数 | 夫 婦 数 | 1 夫 婦 当 り 出 生 児 数 |
| 現 在 市 部 居 住 | | | | | | | |
| 市 部 | 市 部 | 1,562 | 1.98 | 300 | 2.28 | 230 | 3.56 |
| 市 部 | 郡 部 | 820 | 2.12 | 166 | 2.30 | 135 | 3.61 |
| 郡 部 | 市 部 | 696 | 2.05 | 142 | 2.25 | 112 | 3.63 |
| 郡 部 | 郡 部 | 1,887 | 2.42 | 475 | 2.50 | 359 | 3.92 |
| 一 方 の 出 生 地 不 明 | | 61 | 2.16 | 13 | 2.00 | 15 | 3.40 |
| 合 計 | | 5,062 | 2.18 | 1,096 | 2.37 | 851 | 3.71 |
| 現 在 郡 部 居 住 | | | | | | | |
| 市 部 | 市 部 | 166 | 1.70 | 29 | 1.93 | 15 | 2.80 |
| 市 部 | 郡 部 | 154 | 1.79 | 31 | 1.90 | 13 | 3.77 |
| 郡 部 | 市 部 | 288 | 1.69 | 41 | 2.37 | 39 | 3.49 |
| 郡 部 | 郡 部 | 4,576 | 2.54 | 1,028 | 2.59 | 984 | 4.10 |
| 一 方 の 出 生 地 不 明 | | 27 | 1.74 | 7 | 1.71 | 3 | 4.67 |
| 合 計 | | 5,211 | 2.46 | 1,136 | 2.54 | 1,054 | 4.05 |
| 居 住 地 域 合 計 | | | | | | | |
| 市 部 | 市 部 | 1,728 | 1.95 | 329 | 2.25 | 245 | 3.52 |
| 市 部 | 郡 部 | 974 | 2.06 | 197 | 2.24 | 148 | 3.63 |
| 郡 部 | 市 部 | 984 | 1.94 | 183 | 2.27 | 151 | 3.59 |
| 郡 部 | 郡 部 | 6,463 | 2.50 | 1,503 | 2.56 | 1,343 | 4.05 |
| 一 方 の 出 生 地 不 明 | | 88 | 2.03 | 20 | 1.90 | 18 | 3.61 |
| 合 計 | | 10,237 | 2.32 | 2,232 | 2.46 | 1,905 | 3.90 |

注) (C) について。

これによれば、2, 3 の例外はあるが、おおむね、全夫婦、結婚持続期間10～14年の夫婦、および同20年以上の夫婦を通じて、夫婦とも市部出生の組合せにおいてもっとも 1 夫婦当り平均出生児数が少なく、夫婦とも郡部出生の組合せにおいてもっともそれが多く、夫婦の一方が市部、一方が郡部出生の組合せにおける児数が、これらの中間に位する。夫婦の一方が市部、一方が郡部出生の組合せにおいては、夫市部・妻郡部の組合せよりも、夫郡部・妻市部の組合せの方に出生児数が少ないようで、妻に対する市部出生の影響がより強いことを想像させる。

なお、夫婦の現在居住地別に観察しても、上述のことはそのままあてはまるが、さらに少数観察による誤差を避けるため、夫婦数が両居住地域にわたって多い郡部・郡部の組合せを例にとると、いずれの結婚持続期間においても、同じ組合せでありながら現在市部居住夫婦の方が郡部居住夫婦よりも平均出生児数が低く、出生地の影響に加えて出生後の居住地環境の影響が存在することがうかがわれる。

(6) 夫の職業移動類型別1夫婦当り出生児数

IVにおいて既述したように、夫の職業別出生力の分析にあたっては、結婚当時と現在とにおいて、農林漁業と非農林業の間、あるいは同じ産業でも自営業と雇用者の間に移動があった夫婦を除外してあるが、いま、夫の職業分析をする前に、この大きな移動による出生力の差異を観察すれば、表13および14のとおりである。

まず、表13によれば、1、2の例外をのぞいて、結婚持続期間の如何を問わず、おおむね、結婚当時も農林漁業で現在も同じ農林漁業に従事するものにおいていちばん出生児数が高く、結婚当時も現在も非農林業のものにおいていちばん出生児が低く、結婚生活の途中で農林漁業と非農林業の間に職

表 13 夫の産業移動類型別1夫婦当り平均出生児数

| 夫の産業 | | 全夫婦 | | 結婚持続期間10~14年 | | 同20年以上 | |
|--------|------|--------|-----------|--------------|-----------|--------|-----------|
| 結婚当時 | 現在 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 |
| 農林漁業 | 農林漁業 | 2,868 | 2.71 | 670 | 2.65 | 691 | 4.17 |
| " | 非農林業 | 646 | 2.60 | 164 | 2.52 | 132 | 4.13 |
| 非農林業 | 農林漁業 | 310 | 2.91 | 52 | 2.52 | 114 | 4.04 |
| " | 非農林業 | 8,129 | 2.21 | 1,729 | 2.38 | 1,443 | 3.73 |
| その他の組合 | | 203 | 2.36 | 40 | 2.45 | 46 | 4.15 |
| 計 | | 12,156 | 2.37 | 2,655 | 2.46 | 2,426 | 3.90 |

注) (B)について。

表 14 夫の従業上の地位の移動類型別1夫婦当り平均出生児数

| 夫の従業上の地位 | | 全夫婦 | | 結婚持続期間10~14年 | | 同20年以上 | |
|-----------|-------|--------|-----------|--------------|-----------|--------|-----------|
| 結婚当時 | 現在 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 |
| 農林自営 | 農林自営 | 2,576 | 2.75 | 615 | 2.67 | 626 | 4.22 |
| 非農林自営 | 非農林自営 | 983 | 2.42 | 180 | 2.42 | 247 | 4.02 |
| その他の自営組合 | | 165 | 2.77 | 30 | 2.67 | 47 | 4.06 |
| 自営小計 | | 3,724 | 2.67 | 835 | 2.58 | 920 | 4.16 |
| 農林雇用 | 農林雇用 | 221 | 2.12 | 43 | 2.47 | 44 | 3.52 |
| 非農林雇用 | 非農林雇用 | 6,440 | 2.13 | 1,389 | 2.37 | 983 | 3.69 |
| その他の雇用組合 | | 154 | 2.60 | 33 | 2.48 | 36 | 4.11 |
| 雇用小計 | | 6,815 | 2.14 | 1,465 | 2.38 | 1,063 | 3.69 |
| 農林自営 | 農林雇用 | 10 | 2.50 | 2 | 2.50 | 2 | 3.50 |
| 非農林自営 | 非農林雇用 | 238 | 2.58 | 54 | 2.44 | 68 | 3.74 |
| その他の自営-雇用 | | 44 | 2.43 | 14 | 2.00 | 68 | 4.37 |
| 自営-雇用小計 | | 292 | 2.55 | 70 | 2.36 | 138 | 4.04 |
| 農林雇用 | 農林自営 | 61 | 2.88 | 10 | 2.60 | 19 | 4.16 |
| 非農林雇用 | 非農林自営 | 468 | 2.59 | 106 | 2.37 | 145 | 3.54 |
| その他の雇用-自営 | | 593 | 2.73 | 139 | 2.55 | 95 | 3.88 |
| 雇用-自営小計 | | 1,122 | 2.68 | 255 | 2.48 | 259 | 3.71 |
| その他 | | 203 | 2.36 | 40 | 2.45 | 46 | 4.15 |
| 合計 | | 12,156 | 2.37 | 2,655 | 2.46 | 2,426 | 3.90 |

注) (B)について。

業移動があったものの出生児数が、これらの中間に位する。

また、表14によれば、平均出生児数は、結婚当時も現在も自営業のものにおいて高く、結婚当時も現在も雇用者のものにおいて低く、結婚途中で従業上の地位に変化のあったものはこれらの中間に位する。そしてこの傾向は、農林業と非農林業に分けても、また結婚持続期間別にみても、おおむね変わらない。

なお、結婚途中で従業上の地位に移動のあったものについては、同じ非農林間の例をとれば、自営から雇用に転落したグループより雇用から自営に昇格したものにおいて、平均出生児数がやや低い。

(7) 夫の職業別1夫婦当り出生児数

結婚当時と現在とで、上述のような職業移動のなかったもののみについて、夫の職業別の平均出生児数を計算し、かつ既往の調査と比較したのが、表15および図2である。これによれば、各調査次と

表 15 調査次別、夫の職業別1夫婦当り平均出生児数

| 夫の職業 | 第1次 | | 第2次 | | 第3次 | | 第4次(C) | |
|--------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 |
| 農林漁業 | 24,344 | 4.20 | 4,947 | 3.88 | 6,928 | 3.34 | 2,576 | 2.75 |
| 非農林自営業 | 8,513 | 3.29 | 2,129 | 3.19 | 3,299 | 2.86 | 983 | 2.42 |
| 筋肉労働者 | 18,553 | 2.94 | 2,332 | 2.84 | 5,026 | 2.50 | 3,960 | 2.19 |
| 非筋肉労働者 | 15,415 | 2.53 | 2,631 | 2.66 | 5,254 | 2.35 | 2,481 | 2.01 |
| その他 | 2,580 | 4.43 | 992 | 3.44 | 800 | 2.88 | 220 | 2.52 |
| 不詳 | — | — | — | — | — | — | 17 | 3.12 |
| 合計 | 71,606 | 3.39 | 13,031 | 3.30 | 21,307 | 2.81 | 10,237 | 2.32 |

注) 第1次、第2次は現在の職業により、第3次、第4次は平常の職業による。

また第3次、第4次は妻の結婚年齢30歳未満で、かつ結婚当時と現在とで夫の職業移動のないもの。

その他には、第1次(富有階級・カード階級)第2次(上項のいずれにも属さない職業)第3次、第4次(日やといおよび分類不能)を含む。

なお、第1次の非農林自営業は一般および農村在住中小商工業主を、筋肉労働者は一般(工場、鉱山、交通労働者)および農村在住賃金労働者を、また非筋肉労働者は一般(官吏、小学校教員、銀行会社員)および農村在住俸給生活者を含む集団である。

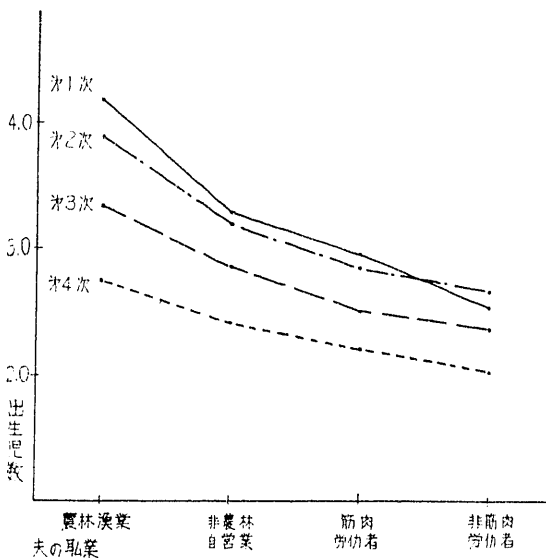


図 2 調査次別、夫の職業別1夫婦当り平均出生児数

も、夫の職業が農林漁業、非農林自営業、筋肉労働者、非筋肉労働者の順に平均出生児数が低くなり、かつ一部の例外を除いて、調査次が新らしくなるにつれ、各職業とも出生児数が低くなる。つまり、既述の表1のような調査次ごとの低下は、各職業を通じてあてはまる。そしてもっとも出生児の多い農林漁業と、もっとも出生児の少ない非筋肉労働者との格差は、第1次1.67、第2次1.22、第3次0.99、第4次0.23というふうに、調査次が新らしくなるごとに収縮している。言葉をかえれば、農林漁業においてももっとも低下率がはげしいため、この平衡化が行なわれたとってよい。

表15および図2では、年齢構成が同一でないのでいま表16および図3のように、結婚持続期間20年以

上の夫婦に限って観察すれば、全夫婦におけるような傾向は、大局的にはここにおいても示されているが、2、3の独特な動きをも見せる。

表 16 調査次別、夫の職業別、再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り平均出生児数

| 夫の職業 | 第1次 | | 第3次 | | 第4次(C) | |
|--------|--------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 |
| 農林漁業 | 12,130 | 5.30 | 1,843 | 5.43 | 626 | 4.22 |
| 非農林自営業 | 2,686 | 4.52 | 857 | 4.41 | 247 | 4.02 |
| 筋肉労働者 | 3,003 | 5.07 | 714 | 4.53 | 583 | 3.82 |
| 非筋肉労働者 | 1,946 | 4.33 | 889 | 4.08 | 403 | 3.37 |

注) 第4次は(C)について、すべての調査次は結婚持続期間20年以上の夫婦について。
第1次の20年以上は推計による。第2次は資料なし。
その他の注は前表に同じ。

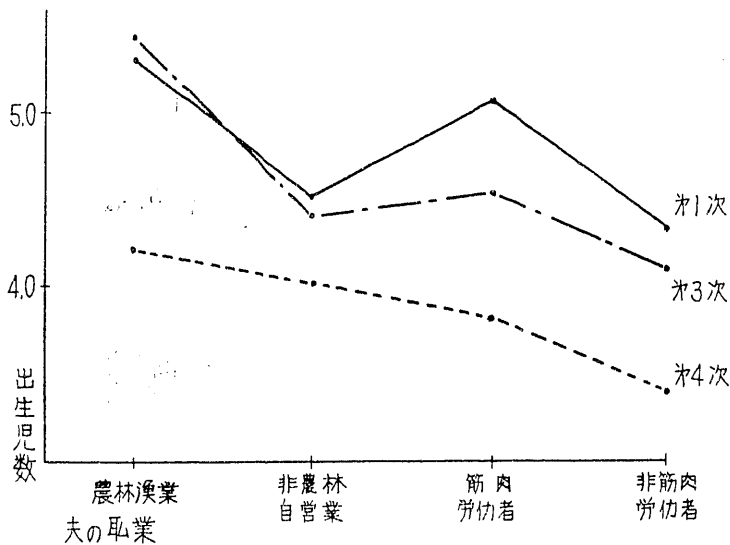


図 3 調査次別、夫の職業別、再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り平均出生児数

まず、第1次と第3次の格差が少ない。これは、第3次における結婚持続期間20年以上の夫婦は、戦前に結婚し結婚生活の一部分は戦前において過ぎられたため、両次の開きがつまっているのだろう。ただし、そうはいうものの、筋肉労働者においては0.5人の開きを見せ、非筋肉労働者の差がこれに次ぎ、戦後いちばやくの出生児数低下が、自営業よりも労働者においてより強行なわれたことを物語っている。次の特徴としては、第1次、第3次においては、非農林自営業よりも筋肉労働者の出生児数が高いことである。全夫婦においては、筋肉労働者の年齢構

成が若いので、農林漁業、非農林自営業、筋肉労働者、非筋肉労働者の順に傾斜していたが、ここでは筋肉労働者が山を作っている。しかし、第4次になると、結婚持続期間20年以上の夫婦においても全夫婦と同じく非農林自営業に高く、筋肉労働者に低い傾斜をたどる。そして、戦前にくらべ、いちばん低下のひどかったのは、筋肉労働者、ついで農林漁業である。

さらに、結婚持続期間別に各調査次を比較すれば、表17および図4のとおりである。

これによれば、各職業とも、第1次と第3次の差異は、結婚持続期間10~14年および15~19年の層においていちじるしいこと、また、第1次・第3次に対する第4次の差異は、とくに結婚持続期間15~19年の層において強いことがうかがわれる。第3次の10~14年と第4次の15~19年はいずれも戦後のベビー・ブームの直後に結婚し、粗出生率の低下とともに歩んできた夫婦である。

なお、夫の職業を細かく分けて、第3次と比較すれば、表18のとおりである。同じ農林漁業でも、林業・漁業の出生児数低下がより強いが、まだ農業よりも高いこと、非農林自営業においては、商業自営がその他の自営よりも出生児数がやや少ないこと、筋肉労働者では炭鉱労働者がいちばん多産で

表 17 調査次別，夫の職業別，結婚持続期間別
1 夫婦当り平均出生児数

| 夫の職業 | 結婚持続期間 | | | | |
|--------|--------|------|--------|--------|-------|
| | 0~4年 | 5~9年 | 10~14年 | 15~19年 | 20年以上 |
| 第 1 次 | | | | | |
| 農林漁業 | 0.98 | 2.44 | 3.80 | 4.69 | 5.30 |
| 非農林自営業 | 1.04 | 2.25 | 3.25 | 3.95 | 4.52 |
| 筋肉労働者 | 0.88 | 2.20 | 3.91 | 4.27 | 5.07 |
| 非筋肉労働者 | 0.99 | 2.23 | 3.12 | 3.64 | 4.33 |
| 第 2 次 | | | | | |
| 農林漁業 | 1.02 | 2.42 | 3.27 | 4.07 | 5.43 |
| 非農林自営業 | 0.94 | 2.14 | 2.77 | 3.55 | 4.41 |
| 筋肉労働者 | 0.91 | 2.09 | 2.80 | 3.56 | 4.53 |
| 非筋肉労働者 | 0.82 | 1.92 | 2.53 | 3.23 | 4.08 |
| 第 4 次 | | | | | |
| 農林漁業 | 0.96 | 2.12 | 2.67 | 2.88 | 4.22 |
| 非農林自営業 | 0.85 | 2.05 | 2.42 | 2.74 | 4.02 |
| 筋肉労働者 | 0.86 | 1.89 | 2.35 | 2.91 | 3.82 |
| 非筋肉労働者 | 0.79 | 1.74 | 2.21 | 2.62 | 3.37 |

注) 前表に同じ。

あるが、戦前結婚と戦後結婚とでは、その他の筋肉労働者（工場労働者）の低下がいちじるしく、漁業労働者よりも低出生になっていること、などが示されている。

つぎに夫婦の出生地別に各職業間の差異を示したのが表19である。これによれば、少数観察の農林漁業を除き、すべての職業を通じて、夫婦とも郡部出生の夫婦よりも夫婦とも市部出生の夫婦において、出生児数が低い。とくに低いのは非筋肉労働者、これについて低いのは筋肉労働者である。

また、現在の居住地別に各職業間の差異を見れば表20のとおりで、少数観察の農林漁業を除き、非農林自営業および非筋肉労働者にあつては、市部居住夫婦の出生児数が少ない。筋肉労働者のみ、市部居住の方がかえって高いが、これは市部における炭鉱労働者の比重が高いためで、工場労働者のみを比較すれば、市部3.61、郡部3.72と

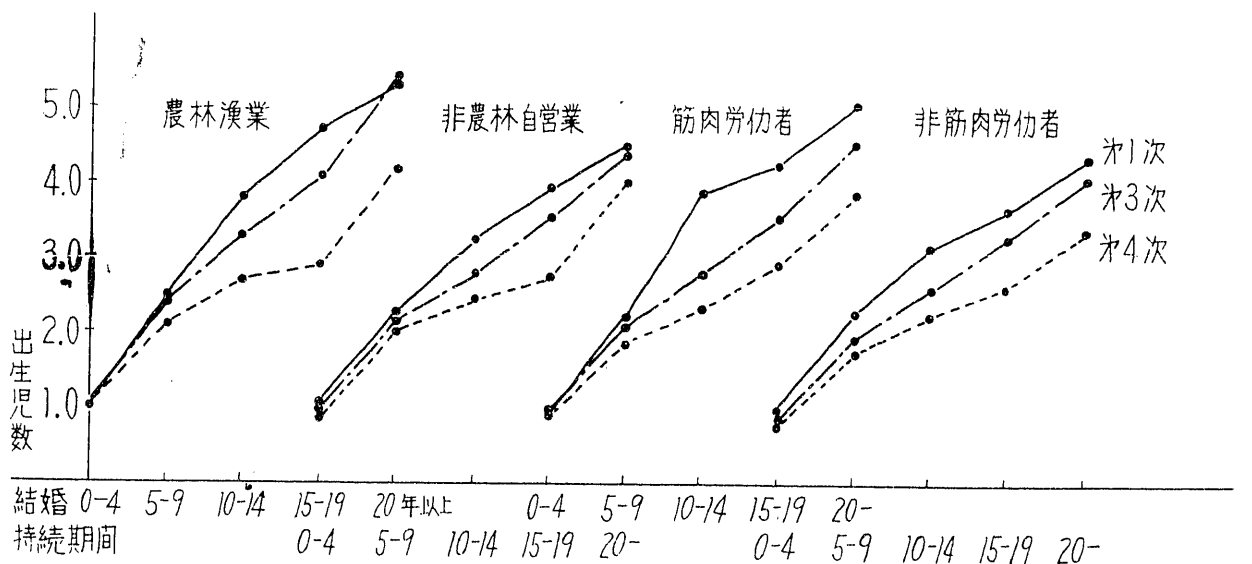


図 4 調査次別，夫の職業別，結婚持続期間別 1 夫婦当り平均出生児数

なり、他の職業と同じ傾向を示す。しかし、いずれにしろ、居住環境より出生環境の方がより強く影響するようと思われる。

参考のため参考表(W)に第1次調査における結果を掲げてあるが、戦前においては居住の影響はとくに強いとは考えられない。

表 18 夫の職業別1夫婦当り平均出生児数

| 夫の職業 | 全 夫 婦 | | | | 結婚持続期間 10~14年 | | | |
|-----------|--------|---------------|-----------|---------------|---------------|---------------|-----------|---------------|
| | 第 3 次 | | 第 4 次 (C) | | 第 3 次 | | 第 4 次 (C) | |
| | 夫婦数 | 1夫婦当り 出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り 出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り 出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り 出生児数 |
| 農 業 | 6,545 | 3.32 | 2,420 | 2.74 | 1,349 | 3.23 | 595 | 2.67 |
| 林 業 | 72 | 3.78 | 13 | 2.92 | 17 | 3.59 | 3 | 2.67 |
| 漁 業 | 311 | 2.73 | 143 | 2.92 | 61 | 3.98 | 17 | 2.82 |
| 商業自営業 | 1,369 | 2.81 | 341 | 2.37 | 244 | 2.74 | 75 | 2.31 |
| その他の自営業 | 1,768 | 2.90 | 622 | 2.45 | 344 | 2.83 | 103 | 2.51 |
| 自営の知的専門職 | 162 | 2.88 | 20 | 2.45 | 31 | 2.35 | 2 | 1.50 |
| 漁業労働者 | 204 | 2.68 | 221 | 2.12 | 52 | 2.79 | 43 | 2.47 |
| 炭鉱労働者 | 477 | 2.69 | 1,063 | 2.65 | 115 | 3.11 | 318 | 2.67 |
| その他の筋肉労働者 | 4,345 | 2.46 | 2,676 | 2.01 | 912 | 2.88 | 522 | 2.34 |
| 非筋肉労働者 | 5,254 | 2.35 | 2,443 | 2.01 | 628 | 3.25 | 492 | 2.54 |
| 雇用の知的専門職 | | | 38 | 1.79 | | | 6 | 2.00 |
| 日 雇 い | 660 | 2.98 | 220 | 2.52 | 148 | 2.93 | 51 | 2.41 |
| そ の 他 | 140 | 2.42 | — | — | 21 | 2.38 | — | — |
| 不 詳 | — | — | 17 | 3.12 | — | — | 5 | 2.00 |
| 合 計 | 21,307 | 2.81 | 10,237 | 2.32 | 4,373 | 2.92 | 2,232 | 2.46 |

| 夫の職業 | 結婚持続期間20年以上 | | | | 第3次を100とした第4次の指数 | | |
|-----------|-------------|---------------|-----------|---------------|------------------|---------------------|-------------|
| | 第 3 次 | | 第 4 次 (C) | | 全 夫 婦 | 結婚持続期間 10 ~ 14 年 | 同 20年以上: |
| | 夫婦数 | 1夫婦当り 出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り 出生児数 | | | |
| 農 業 | 1,737 | 5.42 | 594 | 4.21 | 83 | 83 | 78 |
| 林 業 | 21 | 5.95 | 3 | 4.67 | 77 | 74 | 78 |
| 漁 業 | 85 | 5.61 | 29 | 4.45 | 78 | 71 | 79 |
| 商業自営業 | 359 | 4.41 | 84 | 4.04 | 84 | 84 | 92 |
| その他の自営業 | 446 | 4.48 | 160 | 4.02 | 84 | 89 | 90 |
| 自営の知的専門職 | 52 | 3.71 | 3 | 3.67 | 85 | 64 | 99 |
| 漁業労働者 | 25 | 4.03 | 44 | 3.52 | 79 | 89 | 87 |
| 炭鉱労働者 | 65 | 4.77 | 146 | 4.39 | 99 | 86 | 92 |
| その他の筋肉労働者 | 624 | 4.52 | 393 | 3.64 | 82 | 81 | 81 |
| 非筋肉労働者 | 889 | 4.08 | 397 | 3.38 | 85 | 78 | 83 |
| 雇用の知的専門職 | | | 6 | 3.33 | | | |
| 日 雇 い | 138 | 4.49 | 20 | 4.66 | 85 | 82 | 104 |
| そ の 他 | 48 | 3.31 | — | — | — | — | — |
| 不 詳 | — | — | 41 | 6.00 | — | — | — |
| 合 計 | 4,489 | 4.77 | 1,905 | 3.91 | 83 | 84 | 82 |

注) 両次とも妻の結婚年齢30歳未満,かつ夫の職業移動のないもの。
第3次の炭鉱労働者は鉱山労働者を代用。

表 19 夫妻の出生地別，夫の職業別，再生産期間
経過後の夫婦の1夫婦当り平均出生児数

| 夫の職業 | 夫婦とも市部出生 | | 夫婦とも郡部出生 | |
|--------|----------|-----------|----------|-----------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 |
| 農林漁業 | 2 | 4.50 | 612 | 4.22 |
| 非農林自営業 | 51 | 4.10 | 141 | 4.17 |
| 筋肉労働者 | 86 | 3.65 | 363 | 3.94 |
| 非筋肉労働者 | 103 | 3.05 | 196 | 3.52 |
| その他，不詳 | 3 | 4.67 | 31 | 4.77 |
| 合計 | 245 | 3.51 | 1,343 | 4.05 |

注) (C)について，夫婦の出生地が異なるもの，および一方の出生地不明のものを除く。結婚持続期間20年以上。

(8) 妻の職業別1夫婦当り出生児数

妻の職業別に出生児数を見れば，表21のとおりである。これによれば，夫の職業別出生児数とまったく同じ順序をたどるが，夫と妻とで，たとえば夫が農林漁業の夫婦と，妻が農林漁業の夫婦のように同じ職業の間で比較すると，妻の有職の方がいずれの場合においても出生児数が少ない。そして，これは，とくに労働者において明瞭にみとめられ，一方，自営業は「なし」（無職の家庭の主婦，ただし夫が労働者の場合が多い）よりもむしろ出生児数が多いことが注目される。

表 21 妻の職業別，1夫婦当り平均出生児数

| 妻の職業 | 全夫婦 | | 結婚持続期間10~14年 | | 20年以上 | |
|----------|--------|-----------|--------------|-----------|-------|-----------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 |
| 農林業自営業 | 209 | 2.67 | 53 | 2.25 | 69 | 3.72 |
| 同上家族従業員 | 2,811 | 2.69 | 682 | 2.86 | 634 | 4.25 |
| 農林漁業小計 | 3,020 | 2.69 | 735 | 2.60 | 703 | 4.20 |
| 非農林自営業 | 144 | 2.21 | 33 | 2.30 | 29 | 3.21 |
| 同上家族従業員 | 459 | 2.45 | 89 | 2.12 | 112 | 4.04 |
| 非農林自営業小計 | 603 | 2.39 | 122 | 2.36 | 141 | 3.87 |
| 筋肉労働者 | 125 | 1.97 | 28 | 2.29 | 18 | 3.44 |
| 非筋肉労働者 | 726 | 1.54 | 138 | 2.03 | 80 | 3.51 |
| 日雇い | 159 | 2.61 | 45 | 2.24 | 24 | 4.42 |
| 内職 | 403 | 2.31 | 88 | 2.27 | 74 | 3.88 |
| 不詳 | 5,183 | 2.20 | 1,072 | 2.44 | 864 | 3.71 |
| 不詳 | 18 | 1.72 | 4 | 2.25 | 1 | 5.00 |
| 合計 | 10,237 | 2.32 | 2,232 | 2.44 | 1,905 | 3.91 |

注) 妻の職業は現在の職業による。
筋肉労働者は自営業に雇用されたもの，非筋肉労働者は個人経営を除く雇用者。
日雇いには農林漁業労働者を含む。

表 20 夫妻の居住地別，夫の職業別，再生産期間
経過後の夫婦の1夫婦当り平均出生児数

| 夫の職業 | 市部居住 | | 郡部居住 | |
|--------|------|-----------|-------|-----------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 |
| 農林漁業 | 7 | 4.29 | 619 | 4.22 |
| 非農林自営業 | 141 | 3.91 | 106 | 4.17 |
| 筋肉労働者 | 414 | 3.88 | 169 | 3.67 |
| 非筋肉労働者 | 270 | 3.26 | 133 | 3.61 |
| その他，不詳 | 19 | 5.37 | 27 | 4.41 |
| 合計 | 851 | 3.71 | 1,054 | 4.05 |

注) (C)について。
結婚持続期間20年以上。

参考表(W) 第1次調査における夫妻の居住
地別，再生産期間経過後の夫婦の1夫
婦当り平均出生児数

| 夫の職業 | 都市居住 | | 農村居住 | |
|--------|-------|-----------|-------|-----------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 |
| 非農林自営業 | 1,183 | 4.17 | 1,305 | 4.00 |
| 筋肉労働者 | 1,603 | 4.10 | 810 | 4.36 |
| 非筋肉労働者 | 959 | 4.10 | 559 | 4.06 |

注) 妻の年齢45歳以上の夫婦について。

なお、同じ自営でも、妻が自営業主の場合より家族従業員の場合は出生児数がやや高く示されている。

(9) 夫妻の教育程度別1夫婦当り出生児数

夫あるいは妻の教育程度別に観察すれば、表22および図5のとおりである。

表 22 調査次別、夫または妻の教育程度別1夫婦当り平均出生児数

| 夫の教育程度 | 第 1 次 | | 第 2 次 | | 第 4 次 (C) | | 第 1 次を 100とし た第 4 次 の指数 | 第 2 次を 100とし た第 4 次 の指数 |
|--------|--------|----------------------|--------|----------------------|-----------|----------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | 夫 婦 数 | 1 夫 婦 当 り 出 生 児 数 | 夫 婦 数 | 1 夫 婦 当 り 出 生 児 数 | 夫 婦 数 | 1 夫 婦 当 り 出 生 児 数 | | |
| 初 | 53,595 | 3.62 | 9,844 | 3.53 | 6,459 | 2.56 | 71 | 73 |
| 中 | 10,572 | 2.76 | 2,326 | 2.58 | 2,628 | 1.92 | 70 | 74 |
| 高 | 6,688 | 2.51 | 772 | 2.55 | 1,115 | 1.87 | 75 | 73 |
| 不 詳 | 749 | 3.38 | 89 | 2.88 | 35 | 2.77 | 82 | 96 |
| 合 計 | 71,606 | 3.39 | 13,031 | 3.30 | 10,237 | 2.32 | 68 | 70 |

| 妻の教育程度 | 第 1 次 | | 第 2 次 | | 第 4 次 (C) | | 第 1 次を 100とし た第 4 次 の指数 | 第 2 次を 100とし た第 4 次 の指数 |
|--------|--------|----------------------|--------|----------------------|-----------|----------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | 夫 婦 数 | 1 夫 婦 当 り 出 生 児 数 | 夫 婦 数 | 1 夫 婦 当 り 出 生 児 数 | 夫 婦 数 | 1 夫 婦 当 り 出 生 児 数 | | |
| 初 | 55,300 | 3.63 | 10,462 | 3.51 | 6,714 | 2.54 | 70 | 72 |
| 中 | 14,131 | 2.54 | 2,338 | 2.41 | 3,170 | 1.89 | 74 | 78 |
| 高 | 1,368 | 2.39 | 125 | 2.24 | 314 | 1.82 | 76 | 81 |
| 不 詳 | 807 | 3.37 | 106 | 3.13 | 39 | 2.56 | 76 | 82 |
| 合 計 | 71,606 | 3.39 | 13,031 | 3.30 | 10,237 | 2.32 | 68 | 70 |

注) 初 無就学, 小学修, 小学卒 第 1 次 第 2 次 第 3 次
 中 中学修, 中学卒 就学10年未満 新制中 (旧制高小) 卒
 高 高専修, 高専卒以上 〃 10~12年 新制高 (旧制中) 卒
 〃 13年以上 新制大 (旧制高専大) 卒
 なお, 第 4 次のみは, (C) について。

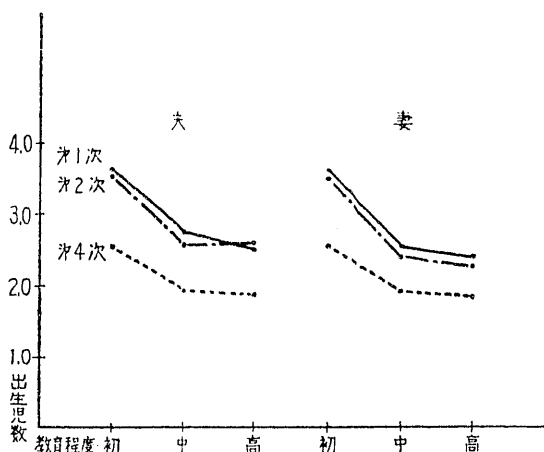


図 5 調査次別、夫または妻の教育程度別1夫婦当り平均出生児数

これによれば、各調査次とも、また夫の教育程度、妻の教育程度にかかわらず、おおむね教育程度が高まるにつれ、出生児数は低くなるが、第1次と第2次の差よりも第2次と第4次の差の方が開くこと、各調査次および夫妻を通じて、「初」と「中」の差の方が「中」と「高」の差より大きいこと、しかし第4次ではとくに「初」の出生児数低下がより大で、教育程度別の格差が収縮の方向にあることなどが観察される。

いま、再生産期間経過後の夫婦のみについて、同様に教育程度別の出生児数を見れば、表23および図6のとおりで、一部の例外を除いて、各教育程度とも第1次、第2次、第4次の順に、また教育程度「初」「中」「高」の順に出生児数が低下することは全夫婦の場合と変わらない。一方、全夫婦の場合と異なり、第1次と第2次の間の方が、第2次と第4次の間の差よりも大きいような印象を

表 23 調査次別，夫または妻の教育程度別，再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り平均出生児数

| 夫の教育程度 | 第 1 次 | | 第 2 次 | | 第 4 次 (C) | | 第1次を100とした第4次の指数 | 第2次を100とした第4次の指数 |
|--------|--------|-----------|-------|-----------|-----------|-----------|------------------|------------------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | | |
| 初 | 16,857 | 5.19 | 3,573 | 4.62 | 1,410 | 4.05 | 78 | 88 |
| 中 | 1,564 | 4.81 | 434 | 3.62 | 332 | 3.60 | 75 | 99 |
| 高 | 911 | 4.17 | 157 | 3.47 | 154 | 3.21 | 77 | 93 |
| 不詳 | 316 | 4.29 | 37 | 3.49 | 9 | 5.00 | 117 | 143 |
| 合計 | 19,648 | 5.10 | 4,201 | 4.47 | 1,905 | 3.91 | 77 | 87 |

| 妻の教育程度 | 第 1 次 | | 第 2 次 | | 第 4 次 (C) | | 第1次を100とした第4次の指数 | 第2次を100とした第4次の指数 |
|--------|--------|-----------|-------|-----------|-----------|-----------|------------------|------------------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | | |
| 初 | 17,487 | 5.19 | 3,774 | 4.57 | 1,468 | 4.04 | 78 | 88 |
| 中 | 1,647 | 4.39 | 354 | 3.58 | 383 | 3.47 | 79 | 97 |
| 高 | 184 | 4.74 | 24 | 3.13 | 44 | 3.09 | 65 | 99 |
| 不詳 | 330 | 4.24 | 49 | 3.86 | 10 | 4.80 | 113 | 124 |
| 合計 | 19,648 | 5.10 | 4,201 | 4.47 | 1,905 | 3.91 | 77 | 87 |

注) 第1次は結婚持続期間21年以上について。第4次は同20年以上について。
第2次は妻の年齢45歳以上を代用，第4次は(C)について。

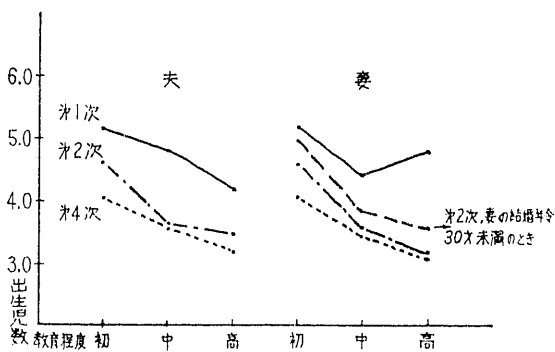


図 6 調査次別，夫または妻の教育程度別，再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り平均出生児数

受けるが，第4次においては妻の結婚年齢30歳未満のみをとっているのので，同一ベースにすれば，第2次・第4次間はずっと開くはずである。事実，図6に参考として描いたように，第2次でも妻の結婚年齢30歳未満をとれば，差が開く。

教育程度間の差異を，さらに夫の職業別に分けて観察すれば，表24のとおりである。

第2次，第4次とも，また夫の教育程度別にも妻の教育程度別にも，さらに各職業とも，ほぼ教育程度が上るにつれ出生児数が低くなる傾向が観察されるが，そのほかにも「初」と「中」の出生児数の差は農林漁業においてもっとも開くこと，第4次の労働者においてはわずかながら夫の「中」よりもむしろ「初」が出生抑制の度を強めていることなどが注目される。

表 24 夫または妻の教育程度別，夫の職業別，再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り平均出生児数
第 2 次

| 夫の職業 | 夫の教育程度 | | | | 妻の教育程度 | | | |
|------------|--------|-------|-------|---------|--------|-------|-------|---------|
| | 初 | 中 | 高 | 合計(含不詳) | 初 | 中 | 高 | 合計(含不詳) |
| 農林漁業 | 5.09 | 4.49 | 3.86 | 5.06 | 5.09 | 4.12 | 0.00* | 5.06 |
| 非農林自営業 | 4.09 | 4.07 | 2.94* | 4.08 | 4.09 | 4.06 | 5.33* | 4.08 |
| 筋肉労働者 | 3.79 | 3.88* | 4.00* | 3.79 | 3.83 | 2.69* | — | 3.79 |
| 非筋肉労働者 | 4.02 | 3.17* | 3.35* | 3.57 | 3.74 | 3.33 | 2.53* | 3.57 |
| 合計(含その他不詳) | 4.62 | 3.62 | 3.47 | 4.47 | 4.57 | 3.58 | 3.13* | 4.47 |

第 4 次 (C)

| 夫の職業 | 夫の教育程度 | | | | 妻の教育程度 | | | |
|------------|--------|-------|-------|-------------|--------|-------|-------|-------------|
| | 初 | 中 | 高 | 合計 (含不詳) | 初 | 中 | 高 | 合計 (含不詳) |
| 農林漁業 | 4.30 | 3.43 | 5.00* | 4.19 | 4.28 | 3.93 | 4.00* | 4.19 |
| 非農林自営業 | 4.12 | 3.59* | 3.80* | 4.02 | 4.08 | 3.76* | 4.33* | 4.02 |
| 筋肉労働者 | 3.83 | 3.89 | 2.80* | 3.82 | 3.84 | 3.54* | 2.50* | 3.82 |
| 非筋肉労働者 | 3.45 | 3.48 | 3.19 | 3.37 | 3.57 | 3.28 | 3.06* | 3.37 |
| 合計(含その他不詳) | 4.05 | 3.60 | 3.21 | 3.91 | 4.04 | 3.47 | 3.09 | 3.91 |

注) 第4次は(C)について、第2次・第4次とも妻の年齢45歳以上について。

* 印は夫婦数50未満の少数観察。

(10) 夫の職業別、生活階層別1夫婦当り出生児数

各調査次において、夫の職業をさらに4つの生活階層に分けて、生活程度による平均出生児数を示したのが、表25および図7である。

前にものべたように、第1次における夫の職業別は現在の職業によって分けているのに対し、第3次および第4次では結婚当時から職業移動のないもののみについて分類していること、また既存資料の制約上、生活階層分類の基準が、各調査次各職業によって異なること、さらに生活階層を夫婦数のバランスによって機械的に4つに分けていることなどの理由により、厳密な比較は危険であるが、まず第1次調査の農業においては、出生批制はもっぱら生活のきびしさに比例して行なわれ、下層に低く上層に高いという鋭い傾斜を示している。非農業においては、農業ほどの明瞭な差別出生を示してい

表 25 調査次別、夫の職業別、生活階層別、再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り平均出生児数

第 1 次

| 生活階層 | 夫の職業 | | | | | | | | | | | | |
|------|--------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|-------------|-----|-----------------|
| | 農 業 | | 非農林自営業 | | 筋肉労働者 | | 非筋肉労働者 | | 非農業小計 | | 下層を100とした指数 | | 農業を100とした非農業の指数 |
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 農業 | 非農業 | |
| 下 層 | 2,289 | 4.32 | 488 | 3.89 | 466 | 4.35 | 421 | 4.12 | 1,375 | 4.11 | 100 | 100 | 95 |
| 中層の下 | 4,325 | 4.92 | 326 | 3.99 | 1,109 | 4.01 | 315 | 3.91 | 1,750 | 3.99 | 114 | 97 | 81 |
| 中層の上 | 3,036 | 5.47 | 225 | 4.23 | 581 | 4.45 | 391 | 4.01 | 1,197 | 4.26 | 127 | 104 | 78 |
| 上 層 | 491 | 6.01 | 703 | 4.24 | 62 | 4.39 | 353 | 4.19 | 1,118 | 4.24 | 139 | 103 | 71 |
| 合 計 | 10,540 | 4.98 | 2,488 | 4.08 | 2,413 | 4.19 | 1,518 | 4.08 | 6,419 | 4.12 | | | |

第 3 次

| 生活階層 | 夫の職業 | | | | | | | | | | | | |
|------|-------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|-------------|-----|-----------------|
| | 農 業 | | 非農林自営業 | | 筋肉労働者 | | 非筋肉労働者 | | 非農業小計 | | 下層を100とした指数 | | 農業を100とした非農業の指数 |
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 農業 | 非農業 | |
| 下 層 | 273 | 5.23 | 173 | 4.17 | 237 | 4.63 | 82 | 4.07 | 492 | 4.38 | 100 | 100 | 84 |
| 中層の下 | 656 | 5.35 | 420 | 4.65 | 170 | 4.96 | 257 | 4.32 | 847 | 4.61 | 102 | 105 | 86 |
| 中層の上 | 487 | 5.55 | 139 | 4.45 | 210 | 4.30 | 361 | 4.06 | 710 | 4.20 | 106 | 96 | 76 |
| 上 層 | 321 | 5.51 | 69 | 3.97 | 83 | 4.53 | 183 | 3.73 | 335 | 3.98 | 105 | 91 | 72 |
| 合 計 | 1,737 | 5.42 | 805 | 4.45 | 714 | 4.53 | 889 | 4.08 | 2,408 | 4.34 | | | |

第 4 次 (C)

| 生活階層 | 夫 の 職 業 | | | | | | | | | | | | |
|------|---------|-------------------|--------|-------------------|-------|-------------------|--------|-------------------|-------|-------------------|-------------|-----|-----------------|
| | 農 業 | | 非農林自営業 | | 筋肉労働者 | | 非筋肉労働者 | | 非農業小計 | | 下層を100とした指数 | | 農業を100とした非農業の指数 |
| | 夫婦数 | 1夫婦 当り出 生児数 | 夫婦数 | 1夫婦 当り出 生児数 | 夫婦数 | 1夫婦 当り出 生児数 | 夫婦数 | 1夫婦 当り出 生児数 | 夫婦数 | 1夫婦 当り出 生児数 | 農業 | 非農業 | |
| 下 層 | 53 | 4.02 | 55 | 3.73 | 228 | 3.67 | 127 | 3.28 | 410 | 3.55 | 100 | 100 | 88 |
| 中層の下 | 173 | 4.25 | 127 | 4.03 | 135 | 3.75 | 76 | 3.47 | 341 | 3.76 | 106 | 106 | 88 |
| 中層の上 | 165 | 3.91 | 35 | 4.31 | 86 | 4.09 | 64 | 3.59 | 185 | 3.96 | 97 | 112 | 101 |
| 上 層 | 203 | 4.45 | 25 | 4.12 | 134 | 3.98 | 125 | 3.32 | 284 | 3.70 | 111 | 104 | 83 |
| 合 計 | 594 | 4.21 | 244 | 4.02 | 583 | 3.82 | 397 | 3.38 | 1,224 | 3.72 | | | |

注) 第1次は夫の現在の職業別, 第3次, 第4次は妻の結婚年齢30歳未満, かつ結婚当時と現在とで夫の職業に移動のないもの(C)について。

第1次は妻の年齢45歳以上, 第3次, 第4次は結婚持続期間20年以上について。

第1次からは富有階級, カード階級を, 第3次からは日やとい, その他を, 第4次からは日やとい, 不詳を除く。

第3次, 第4次の非農林自営業からは自営の知的専門職を, 第4次の非筋肉労働者からは雇用の知的専門職を除く。また第1次, 第3次, 第4次の農業からは林業, 漁業を除く。

第3次, 第4次の合計には, 生活階層不詳を含むから各階層の合計と一致しないことがある。

生活階層の分類は, 下記のような指標にもとずいて, それぞれの調査次, それぞれの職業ごとに夫婦数の累積度数を求め, 原集計結果表から可能なかぎり, 第1, 第2, 第3, 第4四分位に分けてある。

| | | 生活階層 | 第1次 | 第3次 | 第4次 |
|--------|---|------|--------------|-------------------|----------|
| 農 業 | } | 下 層 | 耕作面積~0.4町 | 耕作面積~0.4町 | |
| | | 中層の下 | 0.5~0.9 | 0.5~0.9 | |
| | | 中層の上 | 1.0~1.9 | 1.0~1.4 | 第3次に同じ |
| | | 上 層 | 2.0町以上 | 1.5町以上 | |
| 非農林自営業 | } | 下 層 | 国税営業収入税納税額免税 | 従業員数1人 | |
| | | 中層の下 | ~24円 | 2~4 | |
| | | 中層の上 | 25~49 | 5~9 | 第3次に同じ |
| | | 上 層 | 50円以上 | 10人以上 | |
| 筋肉労働者 | } | 下 層 | 年間平均月収~49円 | 最近の平均月収~1.4万 | |
| | | 中層の下 | 50~99 | 1.5~1.9 | 夫の年齢により |
| | | 中層の上 | 100~149 | 2.0~2.9 | スライド |
| | | 上 層 | 150円以上 | 3.0万以上 | 参考表(I)参照 |
| 非筋肉労働者 | } | 下 層 | 年間平均月収~99円 | 最近の平均月収~1.4万 | |
| | | 中層の下 | 100~149 | 1.5~1.9(2.4) | 夫の年齢により |
| | | 中層の上 | 150~299 | 2.0(2.5)~2.9(3.9) | スライド |
| | | 上 層 | 300円以上 | 3.0(4.0)万以上 | 参考表(I)参照 |

カッコ外…夫の年齢40歳未満
 カッコ内… “ “ 以上

ないが, 自営業にゆるやかな傾斜が見られるし, また労働者にも中層の下から上に同様の形があらわれている。労働者, とくに筋肉労働者の最下層では, ひとりこの傾斜からとび出た高まりを見せているが, これにしてもむしろ窮乏下の多産と考えられる。

ところが, 第3次調査になると, 結婚生活の後半は戦後においてすごされ, 農業は第1次にくらべ階層差がかなり平均化されている。すなわち下層は戦時の出産奨励に即応し, また戦後のベビーブームを反映して, 第1次よりも多産である反面, 上層には弱いながらも近代的出生抑制のきざしが見えはじめた。非農業は, 下層が戦前の上昇型(生活水準が上るにつれ出生児がふえる), 上層は筋肉労働

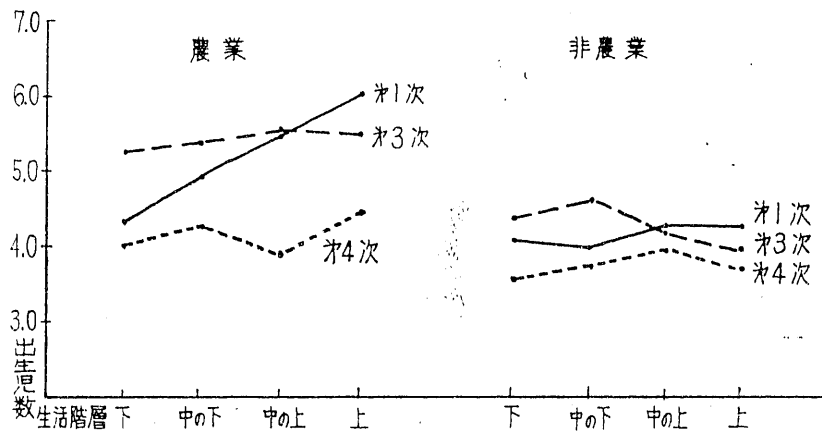


図7 調査次別、農業、非農業別、生活階層別、再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り平均出生児数

者を除き戦後の下降型（生活が上ると出生児数が低くなる）をとり、しかも、最上層の下降傾斜が農業よりも急激である。

さらに第4次調査では、階層差の平均化ばかりでなく、農、非農の格差がちぢまった。すなわち農業において、5年前の第3次にくらべ、各階層とも出生児数が1人以上の減少を示すが、とくに階層分化の岐路に立ち合理化意欲の強い中堅層（耕作面積1.0～1.4町）でもっとも出生抑制をきびしく行なっていることが特筆される。非農業では、出生抑制の努力が下層まで拡がっているが、これはとくに筋肉労働者において著明である。

表26 世帯の年間所得階級別、再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り平均出生児数(1)

| 農 業 | | | | | | |
|------|---------|-----|-----------|---------|-----|-----------|
| 生活階層 | 耕作面積 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 世帯の年間所得 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 |
| 下層 | ～0.4町 | 53 | 4.02 | ～19万 | 130 | 4.44 |
| 中層の下 | 0.5～0.9 | 173 | 4.25 | 20～29 | 183 | 3.93 |
| 中層の上 | 1.0～1.4 | 165 | 3.91 | 30～39 | 108 | 4.16 |
| 上層 | 1.5町以上 | 203 | 4.45 | 40万以上 | 143 | 4.46 |
| 合計 | 合計 | 594 | 4.21 | 合計 | 594 | 4.21 |

| 非農林自営業 | | | | | | |
|--------|-------|-----|-----------|---------|-----|-----------|
| 生活階層 | 従業員数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 世帯の年間所得 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 |
| 下層 | 1人 | 55 | 3.73 | 19万 | 55 | 3.78 |
| 中層の下 | 2～4 | 127 | 4.03 | 20～29 | 49 | 3.94 |
| 中層の上 | 5～9 | 35 | 4.31 | 30～49 | 53 | 4.02 |
| 上層 | 10人以上 | 25 | 4.12 | 50万以上 | 51 | 4.29 |
| 合計 | 合計 | 244 | 4.02 | 合計 | 244 | 4.02 |

注) 妻の結婚年齢30歳未満、かつ結婚当時と現在とで夫の職業に移動のないもの(C)のうち結婚持続期間20年以上について。

農業には林業、漁業を、また非農林自営業には自営の知的専門職を含まない。

合計には生活階層不明を含む。

世帯の年間所得は調査前年度(昭和36年度)の課税台帳による。

なお、叙上の生活階層別出生児数の比較において、生活階層分類を農業は耕作面積別に、また非農林自営業は従業員規模別に行なっているが、改めて世帯の年間所得階級別に示せば、表26のとおりである。しかし農業における中堅層の出生抑制が一段ずれていること、また非農林自営業の最上層の傾向が若干異なることなどを除けば、大勢は変らない。

また、表27のように農林業を農業と漁業に別掲しても、非農林自営業を商業自営とその他の自営に分けても、同様の傾向を示す。

表 27 世帯の年間所得階級別、再生産期間経過後の夫婦の1夫婦当り平均出生児数(2)

| 世帯の年間所得 | 農 業 | | 漁 業 | | 商業自営業 | | その他の自営業 | |
|----------|-----|-----------|-----|-----------|-------|-----------|---------|-----------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 |
| ～ 29 万 | 335 | 4.16 | 22 | 4.41 | 32 | 3.91 | 72 | 3.83 |
| 30 万 以上 | 251 | 4.33 | 6 | 4.67 | 40 | 4.18 | 64 | 4.14 |
| 合計 (含不明) | 594 | 4.21 | 29 | 4.45 | 84 | 4.04 | 160 | 4.02 |

注) (C) の結婚持続期間20年以上について、
世帯の年間所得資料は前表に同じ。

つぎに、夫が農業の夫婦において、耕作面積をやや細かく分けて出生児数を比較すれば表28のとおりで、表25における4生活階層別の差異をさらに引きのばした形を示すことはもちろんだが、たとえば結婚持続期間20年以上の夫婦において、出生児数の少ない零細農家と出生児の多い大経営農家の間では、差別出生力がさらに開いて1児以上の差をつけること、また3.0町以上の大農では出生児数の上昇がわずかながら峠を越し、ふたたび下降線をたどることが看取される。

表 28 夫が農業の夫婦の耕作面積別1夫婦当り平均出生児数

| 耕作面積 | 全 夫 婦 | | 結婚持続期間 5 ～ 9 年 | | 同 10 ～ 14 年 | | 同 20 年 以上 | |
|-----------|-------|-----------|-------------------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1夫婦当り出生児数 |
| ～ 0.2町 | 38 | 2.68 | 9 | 2.44 | 12 | 2.17 | 11 | 3.55 |
| 0.3 ～ 0.5 | 133 | 2.88 | 23 | 1.91 | 25 | 2.48 | 42 | 4.14 |
| 0.5 ～ 0.9 | 694 | 2.83 | 111 | 2.05 | 174 | 2.70 | 173 | 4.25 |
| [再掲] 専 業 | 617 | 2.65 | 94 | 2.02 | 151 | 2.57 | 164 | 4.20 |
| 兼 業 | 248 | 2.88 | 49 | 2.10 | 60 | 2.82 | 62 | 4.21 |
| 1.0 ～ 1.4 | 730 | 2.58 | 125 | 2.23 | 193 | 2.51 | 161 | 4.01 |
| 1.5 ～ 1.9 | 390 | 2.73 | 82 | 2.15 | 94 | 2.86 | 88 | 4.28 |
| 2.0 ～ 2.9 | 273 | 2.80 | 50 | 2.08 | 61 | 2.75 | 69 | 4.71 |
| 3.0町 以上 | 162 | 2.95 | 29 | 2.14 | 36 | 2.89 | 46 | 4.39 |
| 合 計 | 2,420 | 2.74 | 429 | 2.13 | 595 | 2.66 | 594 | 4.21 |

注) (C) について。

結婚持続期間10～14年、すなわち戦後に結婚した夫婦においてはさらに、経営面積1町以下の農家のうち、生活水準維持の困難な専業農家の出生児数が、副業収入を得ている兼業農家のそれよりも明らかに低いこと(地域においても前述の表11に見られるように専業農家の多い農村はやや低い)、また期間5～9年、すなわち昭和30年以降の結婚を含む夫婦においては、もっともきびしく出生抑制を行なっている層が、1.0～1.5町よりむしろ1.5～2.9町のより上層に移動していることが注目される。

夫が労働者（雇用者）の夫婦において、さらに漁業労働者、炭鉱労働者、その他の労働者（工場労働者ほか）および非筋肉労働者（事務労働者）に分類して、生活階層別の比較をすれば、表29および図8のとおりである。

表 29 夫が雇用者の職業別、生活階層別1夫婦当り平均出生児数

| 生活階層 | 全 夫 婦 | | 結婚持続期間 10～14年 | | 20年 以上 | |
|-----------|-------|-------------------|------------------|-------------------|--------|-------------------|
| | 夫婦数 | 1夫婦 当り出 生児数 | 夫婦数 | 1夫婦 当り出 生児数 | 夫婦数 | 1夫婦 当り出 生児数 |
| 漁業労働者 | | | | | | |
| 下 層 | 90 | 2.20 | 18 | 2.44 | 20 | 3.05 |
| 中層の下 | 43 | 2.12 | 13 | 2.85 | 6 | 3.50 |
| 中層の上 | 23 | 1.96 | 3 | 2.67 | 5 | 4.02 |
| 上 層 | 65 | 2.06 | 9 | 1.89 | 13 | 3.23 |
| 合 計 | 221 | 2.12 | 43 | 2.47 | 44 | 3.52 |
| 炭 鉱 勞 働 者 | | | | | | |
| 下 層 | 266 | 2.89 | 88 | 2.67 | 50 | 3.98 |
| 中層の下 | 294 | 2.86 | 89 | 2.56 | 52 | 4.38 |
| 中層の上 | 270 | 2.57 | 101 | 2.75 | 18 | 4.72 |
| 上 層 | 233 | 2.20 | 40 | 2.70 | 26 | 4.96 |
| 合 計 | 1,063 | 2.65 | 318 | 2.67 | 146 | 4.39 |
| その他の筋肉労働者 | | | | | | |
| 下 層 | 822 | 2.33 | 206 | 2.49 | 158 | 3.58 |
| 中層の下 | 645 | 1.93 | 152 | 2.21 | 77 | 3.34 |
| 中層の上 | 558 | 1.81 | 79 | 2.23 | 63 | 3.90 |
| 上 層 | 647 | 1.87 | 84 | 2.26 | 95 | 3.80 |
| 合計(含不明) | 2,676 | 2.01 | 522 | 2.34 | 393 | 3.64 |
| 筋肉労働者小計 | | | | | | |
| 下 層 | 1,178 | 2.44 | 312 | 2.54 | 228 | 3.67 |
| 中層の下 | 982 | 2.22 | 254 | 2.39 | 135 | 3.75 |
| 中層の上 | 851 | 2.06 | 183 | 2.52 | 86 | 4.09 |
| 上 層 | 945 | 1.96 | 133 | 2.37 | 134 | 3.98 |
| 合計(含不明) | 3,960 | 2.19 | 883 | 2.47 | 583 | 3.82 |
| 非筋肉労働者 | | | | | | |
| 下 層 | 915 | 2.12 | 223 | 2.21 | 127 | 3.28 |
| 中層の下 | 606 | 2.01 | 144 | 2.28 | 76 | 3.47 |
| 中層の上 | 442 | 1.78 | 63 | 2.22 | 64 | 3.59 |
| 上 層 | 462 | 1.78 | 61 | 2.07 | 125 | 3.32 |
| 合計(含不明) | 2,443 | 2.01 | 492 | 2.21 | 397 | 3.38 |

注) 妻の結婚年齢30歳未満、職業移動なし(C)について、階層分類は表25に同じ、非筋肉労働者には雇用の知的専門職を含まず。

結婚持続期間20年以上の夫婦（戦前結婚）にあつては、炭鉱労働者がひとり各階層で多産かつ戦前的傾斜を示すが、10～14年（戦後結婚）では傾斜が平均化され、他の職業に近接した値を示す。工場労働者と事務労働者は、近い出生児数を示すが、工場労働者の中層において出生抑制による合理化意欲が見られること、一方事務労働者、とくに戦後結婚の10～14年において戦前と逆に上層に低い傾斜が見られはじめていることが注目される。そして、最近の結婚グループを含む全夫婦においては、筋肉労働者も非筋肉労働者も一様に戦前とは逆の下に高く上に低い人為的傾斜をたどる。漁業労働者は、期間20年以上および10～14年においては少数観察の誤差を考慮しなければならぬが、全夫婦で見るとき、炭鉱労働者と工場労働者の間には含まれる。

また、労働者（雇用者）の出生児数を夫の年齢階級別に見ると表30のとおりで、どの年齢においても、ほぼ炭鉱労働者、漁業労働者、その他の筋肉労働者、非筋肉労働者の順に出児数が少なくなること、ただし漁業労働者の35才以上においては、工場労働者よりも低い出生数を示す場合があり、これが漁業労働者を炭鉱労働者よりも工場労働者に近づける要因になっていることなどが見られる。そして、筋肉労働者と非筋肉労働者を比較すれば、若い世代にお

いていっそう出生力の差別が明らかなことがうかがわれる。

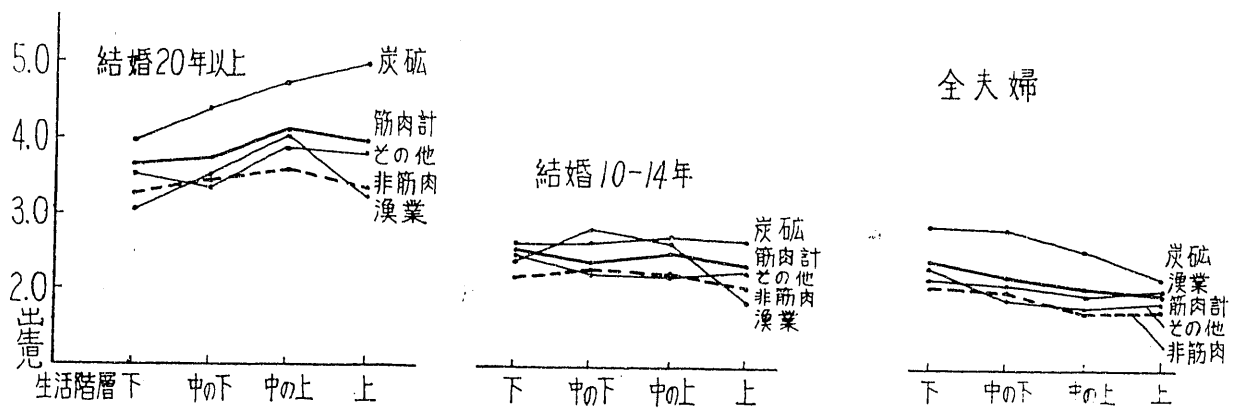


図 8 夫が雇用者の職業別、生活階層別 1 夫婦当り平均出生児数

表 30 夫が雇用者の職業別、夫の年齢階級別 1 夫婦当り平均出生児数

| 夫の年齢 | 漁業労働者 | | 炭礫労働者 | | その他の筋肉労働者 | | 筋肉労働者小計 | | 非筋肉労働者 | | 筋肉労働者を 100 とした非筋肉労働者の指数 |
|---------|-------|------------|-------|------------|-----------|------------|---------|------------|--------|------------|-------------------------|
| | 夫婦数 | 1 夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1 夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1 夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1 夫婦当り出生児数 | 夫婦数 | 1 夫婦当り出生児数 | |
| 20~24歳 | 4 | 0.25 | 10 | 1.00 | 78 | 0.55 | 92 | 0.59 | 28 | 0.36 | 61 |
| 25 ~ 29 | 44 | 0.84 | 104 | 1.21 | 507 | 0.82 | 655 | 0.89 | 320 | 0.76 | 85 |
| 30 ~ 34 | 53 | 1.66 | 255 | 2.08 | 672 | 1.57 | 980 | 1.70 | 589 | 1.49 | 88 |
| 35 ~ 39 | 42 | 2.14 | 264 | 2.61 | 533 | 2.29 | 839 | 2.38 | 551 | 2.05 | 86 |
| 40 ~ 44 | 26 | 2.96 | 222 | 3.02 | 336 | 2.47 | 584 | 2.70 | 360 | 2.43 | 90 |
| 45 ~ 49 | 23 | 2.82 | 140 | 3.47 | 366 | 3.13 | 529 | 3.21 | 355 | 2.92 | 91 |
| 50歳以上 | 29 | 3.79 | 68 | 4.49 | 182 | 3.69 | 279 | 3.89 | 230 | 3.18 | 62 |
| 合計(含不明) | 221 | 2.12 | 1,063 | 2.65 | 2,676 | 2.01 | 3,960 | 2.19 | 2,443 | 2.01 | |

注) (C) について、非筋肉労働者には雇用の知的専門職を含まず。

(B) 1 夫婦当り生涯出生児数

(A) でのべた 1 夫婦当り平均出生児数の計算は、ある年次における多数の異なった世代についての既往の出生力を観察するものであって、たしかにその時期の静態的な断面図を示すものではあるが各時期における出生力の一時的上昇低下を説明するだけにとどまり、これをそのまま将来に延長して今後の予測を行なうには不便である。また出生児数の最終規模を見るためには、妻の年齢45歳以上あるいは結婚持続期間20年以上の再生産期間経過後の夫婦について計算し、いわば一世代前の夫婦集団における出生力を明らかにするという方法にすぎないため、最近の出生傾向を観察できない。

このように、各調査年次という「時期」 period を軸として、そこに発生する多数世代の出生の平均を求めるという「横断的」 transversal の方法のほか、戦後には同じ出生あるいは結婚世代という「同時集団」 cohort について時間的経過にともなう累積出生力を測定するという「従断的」 longitudinal の分析方法が強調されている¹⁾。もちろん、ここにおいても出生児数の最終規模は、再生産期間を経過してしまった世代夫婦をとらなければ正確には決定されないが、異なる世代の同じ結婚持続期間の比較は可能となる。

1) 館 稔，形式人口学，古今書院，1960年。

厚生省人口問題研究所，出生力構造変動と再生産人口学の発展，研究資料第152号，昭和37年10月。

コーホートには出生コーホートと結婚コーホートが考えられるが、ここでは結婚コーホートをとることにする。また同じ結婚コーホートにも、実際コーホート actual cohort と仮設ないし合成コーホート hypothetical or synthetic cohort があるが、実際コーホートによる結婚の出生力測定と、この結婚コーホートを基礎として計算される家族規模拡大確率 parity progression ratio の観察は、次の「昭和37年第4次出産力調査結果の概要（その二）」以降に譲り、ここでは仮設コーホートによる結果を表示する。それは、最近の時点における最終家族規模をひとまず推察しておこうという意図に他ならない。

なお仮設コーホートの補助変数には、第3次調査との比較の都合上、再生産率計算の場合のような年齢階級を用いず、結婚持続期間を用いる。

このように、ここでは最近における結婚持続期間別出生児数を計算し、この連続を同一コーホートの経過と仮定し、これを合計して生涯出生力を表章するところの annual marital fertility あるいは total marital fertility の方法をとる。言葉をかえれば、昭和37年（正確には調査時をさかのぼる最近1年間、すなわち昭和36年7月1日より37年6月末日まで）の夫婦の出生力を結婚持続期間別に編成し、そのような結婚持続期間別の出生率（1夫婦当りの年間出生数）を累積合計することによって最近のわが国の夫婦の出生力を生涯出生児数の形でとらえること、つまり最近のそれぞれ結婚持続期間の異なる夫婦のそれぞれの子供の生み方を、仮りに同一の夫婦がその一生涯にたどることになるであろう子供の生み方だと仮定した場合、その夫婦は生涯にどのくらいの速度で何人の子供を生むことになるかを計算したものである。

（1） 1夫婦当り生涯出生児数の推移

戦前との比較。第4次と戦前（第3次出産力調査における昭和3～7年結婚コーホート1,979組の出産歴をもって戦前夫婦のそれを代表させる）を比較すれば、表31のとおりである。

表 31 結婚持続期間別1夫婦当り年間出生児数（戦前および第4次）

| 結婚持続期間 | 1夫婦当り年間出生児数 | | | 1夫婦当り累積出生児数 | | |
|--------|-------------|--------|-----------------|-------------|--------|-----------------|
| | 戦前 | 第4次(A) | 戦前を100とした第4次の指数 | 戦前 | 第4次(A) | 戦前を100とした第4次の指数 |
| 0年 | 不明 | 0.05 | — | — | 0.05 | — |
| 1 | 不明 | 0.55 | — | 0.55 | 0.60 | 109 |
| 2 | 0.31 | 0.31 | 100 | 0.86 | 0.91 | 106 |
| 3 | 0.35 | 0.30 | 86 | 1.21 | 1.21 | 100 |
| 4 | 0.32 | 0.28 | 88 | 1.53 | 1.49 | 97 |
| 5～9 | 0.28 | 0.13 | 46 | 2.91 | 2.14 | 73 |
| 10～14 | 0.24 | 0.02 | 8 | 4.09 | 2.24 | 55 |
| 15～19 | 0.17 | 0.01 | 6 | 4.92 | 2.27 | 46 |
| 20～24 | 0.04 | 0.001 | 2 | 5.12 | 2.27 | 44 |
| 25年以上 | 0.00 | — | — | 5.14 | 2.27 | 44 |
| 夫婦数 | 1,979 | 12,720 | | | | |

注) 戦前は第3次出産力調査における昭和3～7年に結婚して昭和32年に現存した結婚コーホートの出生力。

これによれば、生涯出生児数は第4次が約2.3人で、戦前の5.1人に比べ、半数以下の大きな収縮を示す。(A)においてのべたように、1夫婦当り既往出生児数の場合、第1次に対する第4次の収縮が、再生産期間経過後の夫婦では77%、妻の年齢45歳未満の夫婦では72%であったことと対照すれば、なおいっそうの低下になる。

そしてこの収縮を、結婚持続期間の経過にそって見ると、5年未満のうちはまだほとんど差異がなく、5年を過ぎてからはじめて顕著な収縮の実を示し、10年に達するころは戦前の約7割、15年に近づくころ約5割、そして15年をすぎるに及んで半数を割る状況である。戦前結婚コーホートの出生経歴も、結婚持続期間20年をすぎる部分は戦後の事実には属するわけであるが、昭和32年までにその再生産期を完了したこの結婚コーホートが、戦後にもなお強力に戦前夫婦らしい生み方を固持していたため、戦前と第4次で同じ結婚持続期間20～24年を比較するとき、結婚開始がわずかに10年ほどのちがい（第4次における結婚持続期間20～24年の夫婦は、昭和12～17年の結婚）で大きな差異を見せるのである。

いずれにしても、第4次の仮設コーホートのような生み方をつづけるとすれば、生涯の出生力は、2.27人となり、戦前規模の半数にさえも達していない。

なお、全国動態統計から計算された女子人口の総再生産率は、昭和5年の2.30に対し、昭和36年には0.94で、41%に収縮している。

第2次との比較。第4次と第2次（昭和27年、すなわち10年前）とを比較すれば、表32のとおりである。第2次調査の再集計が妻の結婚年齢30歳未満にかぎっているので、第4次もこれに統一してくらべてある。

表 32 結婚持続期間別1夫婦当り年間出生児数（第2次および第4次）

| 結婚持続期間 | 1 夫婦当り年間出生児数 | | | 1 夫婦当り累積出生児数 | | |
|--------|--------------|---------|------------------|--------------|---------|------------------|
| | 第 2 次 | 第4次 (B) | 第2次を100とした第4次の指数 | 第 2 次 | 第4次 (B) | 第2次を100とした第4次の指数 |
| 0年 | 0.02 | 0.05 | 250 | 0.02 | 0.05 | 250 |
| 1 | 0.53 | 0.57 | 108 | 0.55 | 0.62 | 113 |
| 2 | 0.27 | 0.32 | 119 | 0.81 | 0.94 | 116 |
| 3 | 0.28 | 0.31 | 111 | 1.09 | 1.25 | 115 |
| 4 | 0.27 | 0.30 | 111 | 1.36 | 1.55 | 114 |
| 5～9 | 0.22 | 0.14 | 64 | 2.05 | 2.25 | 110 |
| 10～14 | 0.13 | 0.03 | 23 | 2.81 | 2.40 | 85 |
| 15～19 | 0.06 | 0.01 | 17 | 3.28 | 2.54 | 77 |
| 20～24 | 0.03 | 0.00 | — | 3.45 | 2.57 | 74 |
| 25年以上 | 0.01 | — | — | 3.63 | 2.57 | 71 |
| 夫 婦 数 | 12,276 | 12,156 | | | | |

注) 第2次、第4次ともに妻の結婚年齢30歳未満の夫婦について。
第2次の計算は、第3次調査に際しての再集計結果を引用。

これによれば、結婚後5年未満の期間には、第4次の方がむしろ高い出生力を示している。そして、あとでのべるように、新婚期の一括出生傾向は、すでに昭和32年の第3次調査においてみられていた。

だが、結婚持続期間5年を越え、1人半以上の子供を持っている夫婦においては、この10年間に出生抑制はきびしくなり、かつ結婚持続期間を増すにつれその抑制は強化され、結婚当初がむしろ高い出生力にもかかわらず、生涯出生児数は約7割に縮小するのである。

第2次よりはじめ高かった出生力が、逆転して下廻るようになるのは、結婚後10年をすぎるところで、このころは低下速度が急激をきわめ、戦前に対しては1割以下、第2次対でさえ2割強である。子供を2人生んだあとの出生抑制は、第2次以降もその度合いをあまり落としていないわけである。

第3次との比較。第4次と第3次（昭和32年，すなわち5年前）とを比較すれば表33のとおりである。第3次の生涯出生児数2.9に対し，第4次は2.6であるから，約9割に収縮している。

表 33 結婚持続期間別 1 夫婦当り年間出生児数（第3次および第4次）

| 結婚持続期間 | 1 夫婦当り年間出生児数 | | | 1 夫婦当り累積出生児数 | | |
|--------|--------------|-----------|------------------|--------------|-----------|------------------|
| | 第 3 次 | 第 4 次 (B) | 第3次を100とした第4次の指数 | 第 3 次 | 第 4 次 (B) | 第3次を100とした第4次の指数 |
| 0年 | 0.08 | 0.05 | 63 | 0.08 | 0.05 | 63 |
| 1 | 0.69 | 0.57 | 83 | 0.96 | 0.62 | 90 |
| 2 | 0.30 | 0.32 | 107 | 0.99 | 0.94 | 95 |
| 3 | 0.31 | 0.31 | 100 | 1.30 | 1.25 | 96 |
| 4 | 0.28 | 0.30 | 107 | 1.58 | 1.55 | 99 |
| 5～9 | 0.17 | 0.14 | 82 | 2.43 | 2.25 | 93 |
| 10～14 | 0.07 | 0.03 | 43 | 2.78 | 2.40 | 86 |
| 15～19 | 0.02 | 0.01 | 50 | 2.88 | 2.54 | 88 |
| 20～24 | 0.01 | 0.00 | — | 2.93 | 2.57 | 88 |
| 25年以上 | 0.00 | — | — | 2.93 | 2.57 | 88 |
| 夫婦数 | 23,879 | 12,156 | | | | |

注) 第3次，第4次とも妻の結婚年齢30歳未満の夫婦について。

この収縮は，結婚後2～4年において弱く，結婚後0年および10年以降において強い。第3次，第4次調査ともに，結婚の時期を実際に夫婦生活に入った時期として記録させ，これを結婚持続期間開始の起点としているのだから，結婚後0年における約6割までの収縮は，戦後，第3次のころ一時的に高まった結婚に先立つ肉体的交渉による高出生も峠を越して，新婚期の受胎調節が効を奏す方向に進みつつあると見るべきであろう。また，2～4年の一括出生も，戦前および第2次にくらべればまだ高まりを残しているが，第3次を境にやや下り坂に向い高出生を修正しはじめてるように思われる。

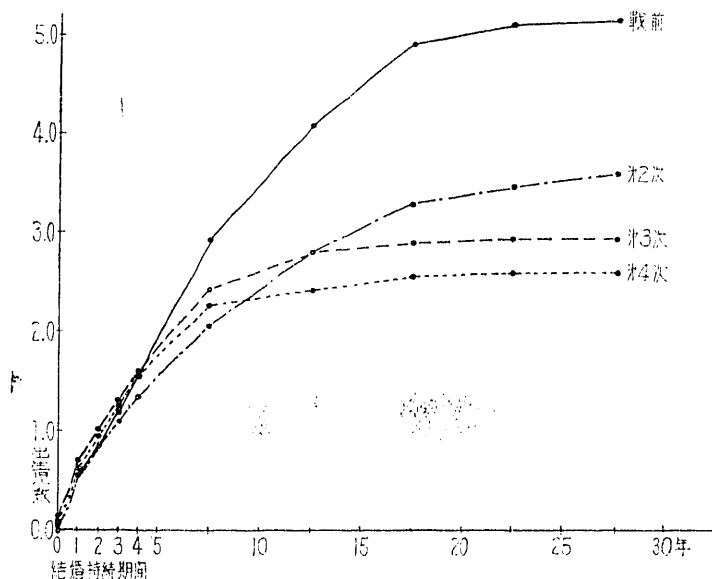


図 9 結婚持続期間別 1 夫婦当り累積出生児数

戦前は第3次調査における昭和3～7年に結婚して昭和32年に現存した結婚コホート。戦前を除き，第2次，第3次，第4次ともに妻の結婚年齢30歳未満の夫婦について

る。

一方，結婚5年以降，とくに10年以降は，第3次以後もいっそう抑制がきびしく行なわれ，これが戦後結婚の10～14年においてもっとも抑制度が高いという事実を示されている。

これを要するに，戦前および第2次にくらべ，第3次および第4次においては図9に示したように，結婚後0～4年のわずかな出生児数増加も，それ以降の結婚期間における出生抑制に消去されて，生涯出生児という差引き計算が縮少の結果になっている。結婚持続期間にして5～9年以降，出生児数にしてほぼ2.3～2.4人以降のこのきびしい出生制限は，もちろん近年の受胎調節法の普及におうところ少くないが，参考表(X)に示し

参考表 (X) 母の年齢別届出人工妊娠中絶件数

| 母の年齢 | 出生数 (昭和36年) | 届出人工妊娠中絶件数 (昭和37年) | 同左割合 (%) | 出生100対 人工妊娠中絶率 |
|---------|----------------|-----------------------|-------------|-------------------|
| 20歳未満 | 19,162 | 14,386 | 1.5 | 75.1 |
| 20 ~ 24 | 429,303 | 158,319 | 16.1 | 36.9 |
| 25 ~ 29 | 757,023 | 285,282 | 29.0 | 37.7 |
| 30 ~ 34 | 299,582 | 267,877 | 27.2 | 89.4 |
| 35 ~ 39 | 70,849 | 177,162 | 18.0 | 250.1 |
| 40 ~ 44 | 12,670 | 73,181 | 7.4 | 577.5 |
| 45 ~ 49 | 730 | 7,840 | 0.8 | 1,073.1 |
| 50歳以上 | 46 | 214 | 0.0 | 465.1 |
| 不詳 | 7 | 1,090 | 0.1 | 15,571.4 |
| 合計 | 1,589,372 | 985,351 | 100.0 | 62.0 |

注) 届出中絶数は人工妊娠中絶報告による。

たように、妻の年齢30歳以上の夫婦が届出人工妊娠中絶の半数以上を行ない、かつ中年以降の中絶数は出生数よりはるかに多い事実と対照するとき、この抑制は中絶によるところもまた少くないことを推察させる。

結婚持続期間0~4年における出生増加、とくに第2次に対する第3次のそれは、参考表(Y)のようにほぼ同時代において欧米諸国にも共通して見られた事実で、参考表(Z)に示したように、これが1950年ごろからのオランダ・イタリーを除く

参考表 (Y) 欧米諸国における結婚持続期間別1夫婦当り出生児数

| 国名 | 結婚持続期間 0 ~ 4年 | | 1954年に対する 1958年の増減率 | 10 ~ 14年 | | 1954年に対する 1958年の増減率 | 15年以上 | | 1954年に対する 1958年の増減率 |
|--------|------------------|------|------------------------|----------|------|------------------------|-------|------|------------------------|
| | 1954 | 1958 | | 1954 | 1958 | | 1954 | 1958 | |
| 西ドイツ | 0.91 | 1.17 | +28.4% | 0.14 | 0.14 | -1.4% | | | |
| ベルギー | 1.18 | 1.25 | +5.8 | 0.31 | 0.30 | -2.6 | | | |
| スイス | 1.34 | 1.43 | +7.4 | 0.19 | 0.20 | +4.2 | 0.08 | 0.07 | -14.5% |
| スウェーデン | 1.09 | 1.11 | +1.6 | 0.20 | 0.20 | +2.6 | 0.09 | 0.09 | -3.2 |
| 日本 | 1.36 | 1.58 | +16.2 | 0.65 | 0.33 | -50.4 | 0.30 | 0.11 | -65.4 |

注) 西欧諸国の分は、人口問題研究所研究資料152号「出生力の構造変動と再生産人口学の発展」昭和37年、所載のJean-Noël Biraben作成資料による。スイスは10~14年、15年以上の代りに11~15年、16年以上を代用、スウェーデンは1954年、1958年の代りに、1955、1957年を用いている。したがってスウェーデンの増減率は1955年に対する1957年の率である。

日本は、第2次(1952年)と第3次(1957年)の比較、15年以上には15~19年を代用。

参考表 (Z) 欧米諸国の1夫婦当り生涯出生児数

| 国名 | 1952(昭27) | 1957(昭32) | 反騰時期 |
|----------|-----------|-----------|------|
| オランダ | 2.82 | 2.66 | — |
| アメリカ(白人) | 2.50 | 2.80 | 1950 |
| イタリア | 2.46 | 2.46 | — |
| フランス | 2.32 | 2.41 | 1952 |
| ノルウェー | 2.26 | 2.31 | 1952 |
| スイス | 2.18 | 2.26 | 1952 |
| ベルギー | 2.03 | 2.15 | 1952 |
| スウェーデン | 1.74 | 1.77 | 1952 |
| イギリス | 1.73 | 1.92 | 1952 |
| 西ドイツ | 1.64 | 1.79 | 1954 |

注) 人口問題研究所研究資料152号「出生力の構造変動と再生産人口学の発展」昭和37年、所載のJean-Noël Biraben作成資料による。

各西欧諸国の生涯出生児反騰の一因となっているのであるが、第3次と第4次を比較するとき、わが国では、イタリーのような停滞さえもなく依然として各結婚持続期間とも出生児数の低下をつづけ、反騰のきざしは明らかでない。そして、生活水準の高い国の出生力回復が早いことが注目される。

ただし、これらの資料における異なった結婚持続期間は、それぞれ異なった結婚コーホートに関するものであり、したがって結婚初期において高出生力を示した結婚コーホートが生涯を通じてその水準を示すかどうかの予測は困難である。

(2) 妻の結婚年齢別1夫婦当り生涯出生児数

結婚時の妻の年齢30歳以上の夫婦について生涯出生児数を見ると表34のとおりである。

表 34 妻の結婚年齢30歳以上の夫婦の結婚持続期間別1夫婦当り年間出生児数

| 結婚持続期間 | 1夫婦当り年間出生児数 | | 1夫婦当り累積出生児数 | | 第4次の妻の結婚年齢30歳未満の夫婦の累積出生数に対する同30歳以上の指数 | 第3次の妻の結婚年齢30歳以上の夫婦の累積出生数に対する第4次のその指数 |
|--------|-------------|------|-------------|------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| | 第3次 | 第4次 | 第3次 | 第4次 | | |
| 0年 | 0.07 | 0.05 | 0.07 | 0.05 | 100 | 71 |
| 1 | 0.34 | 0.31 | 0.41 | 0.36 | 58 | 88 |
| 2 | 0.09 | 0.17 | 0.50 | 0.48 | 51 | 96 |
| 3 | 0.18 | 0.11 | 0.68 | 0.59 | 47 | 87 |
| 4 | 0.05 | 0.09 | 0.73 | 0.68 | 44 | 93 |
| 5～9 | 0.01 | 0.04 | 0.79 | 0.89 | 40 | 113 |
| 10～14 | 0.00 | — | 0.81 | 0.89 | 37 | 110 |
| 15～19 | — | — | 0.81 | 0.89 | 35 | 110 |
| 20～24 | — | — | 0.81 | 0.89 | 35 | 110 |
| 25年以上 | — | — | 0.81 | — | — | — |
| 夫婦数 | 1,111 | 564 | | | | |

これによると、妻の結婚年齢30歳以上の晩婚夫婦における生涯出生数は0.9で、第3次にくらべ0.1だけ高く示されている。そしてこの高まりは、結婚後0～4年ではむしろ低いのに、5年以降において逆転する結果生じたものである。東大分院産婦人科の調査によれば、妻の年齢30歳以上のいわゆる高年齢初産婦の割合は、昭和25年10.7、昭和30年13.7、昭和35年15.7と増加傾向にあるが、婦人の職場進出に伴い、今後も高年出生の増加は注目される。

それにしても、妻の年齢30歳以上の夫婦における生涯出生児数はきわめて低く、妻の年齢30歳未満の夫婦のその約半で、1人に満たないが、妻の年齢30歳以上の夫婦における結婚0～4年の年間出生数は0.15弱で、妻の結婚年齢30歳未満の夫婦の結婚後5～9年における0.14と匹敵し、また前者の5～9年の0.03が後者の10～14年における0.04と近いというように、5年階級ずつずれて一致するところを見れば、年齢による出生力の低下はほぼ妥当であって、とくに高いとはいえない。

(3) 妻の年齢別1夫婦当り生涯出生児数

妻の年齢別の年間出生児数を見ると、表35のとおりで、第4次は第3次にくらべ、25～29歳のみが

表 35 妻の年齢別1夫婦当り年間出生児数

| 妻の年齢 | 第3次 | 第4次(C) | 全 国 昭和30年 | 全 国 昭和35年 |
|-------|--------|--------|--------------|--------------|
| 20歳未満 | 0.16 | 0.13 | 0.34 | 0.34 |
| 20～24 | 0.32 | 0.29 | 0.34 | 0.34 |
| 25～29 | 0.25 | 0.26 | 0.24 | 0.24 |
| 30～34 | 0.11 | 0.08 | 0.13 | 0.09 |
| 35～39 | 0.05 | 0.02 | 0.06 | 0.03 |
| 40～44 | 0.01 | 0.00 | 0.02 | 0.01 |
| 45～49 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 夫婦数 | 21,307 | 10,237 | | |

注) 第3次、第4次とも妻の結婚年齢30歳未満でかつ夫が結婚当時と現在とで職業移動のないもの。夫婦数には年齢不詳を含む。全国は、センサスによる有配偶女子の年齢別特殊出生率。

わずかに上昇しているだけで、30～34歳では7割に、35～39歳では半減以下に低下する。20歳代で出生間隔をつめて生んでしまって、30歳以上では出生抑制する形が、ここにもあらわれている。

この傾向は、昭和30年(全国)、昭和32年(第3次)、昭和35年(全国)、昭和37年(第4次)と、2～3年おきの系列をつなぎ合わせれば、一貫した様子を示す。20歳未満では第3次、第4次ともに少数観察(それぞ

れ夫婦数50および16)なので、全国との開きがあるが、いまもし最近の平均初婚年齢に合わせ、24歳で結婚するとすれば、生涯出生児数は30年2.5、32年2.4、35年2.1、37年2.0となる。32年および37年においては妻の結婚年齢30歳未満の夫婦にかぎって計算しているが、全夫婦について累積すれば、ほぼ2～3年に0.2ずつの低下とみなされる。

表 36 妻の年齢別、結婚持続期間別1夫婦当り年間出生児数

| 妻の年齢 | 夫婦数 | 結婚持続期間 | | |
|--------|-------|--------|------|--------|
| | | 0～4年 | 5～9年 | 10～14年 |
| 20～24歳 | 901 | 0.29 | 0.16 | — |
| 25～29 | 2,331 | 0.34 | 0.17 | 0.11 |
| 30～34 | 2,397 | 0.28 | 0.11 | 0.03 |
| 35～39 | 1,934 | — | 0.09 | 0.01 |

注) (C) について。

まうといった印象を受ける。

(4) 居住地域別1夫婦当り生涯出生児数

夫婦の居住地域による生涯出生児数の差異を見れば、表37のとおりである。

表 37 結婚持続期間別、居住地域別1夫婦当り累積出生児数

| 居住地域 | 夫婦数 | 結婚持続期間 | | | |
|---------|--------|--------|------|------|------|
| | | 4年 | 9年 | 14年 | 19年 |
| 巨大都市 | 884 | 1.31 | 1.86 | 2.01 | 2.01 |
| 大都市 | 989 | 1.82 | 2.32 | 2.42 | 2.42 |
| 中都市 | 943 | 1.22 | 1.77 | 1.87 | 1.92 |
| 小都市 | 916 | 1.30 | 1.90 | 2.00 | 2.00 |
| 工業的都市 | 1,058 | 1.47 | 2.12 | 2.12 | 2.12 |
| 炭礫都市 | 1,405 | 1.52 | 1.97 | 2.07 | 2.07 |
| 都市部小計 | 6,195 | 1.31 | 1.86 | 2.01 | 2.01 |
| 近郊農村 | 1,049 | 1.65 | 2.55 | 2.60 | 2.70 |
| 商品作物農村 | 1,161 | 1.52 | 1.97 | 2.12 | 2.17 |
| 平地地穀作農村 | 2,283 | 1.23 | 1.98 | 2.08 | 2.08 |
| 山村 | 995 | 1.68 | 2.43 | 2.72 | 2.81 |
| 漁村 | 1,037 | 1.26 | 2.06 | 2.31 | 2.36 |
| 農村部小計 | 6,526 | 1.43 | 2.13 | 2.29 | 2.33 |
| 合計 | 12,720 | 1.49 | 2.14 | 2.24 | 2.27 |

注) 全夫婦について

居住地域の分類は、参考表(C)を参照。

ただし炭礫都市においては、はじめはかなり高い出生力が、5年をすぎて強い抑制を受け、最終的には工業的都市よりもむしろ低くなる。

農村部においては、山村と近郊農村が高く、平地地穀作農村と商品作物農村が低い。山村と農村は地域の性格が両極端なのに、すでにその高出生が4年までに現われていることについては、まったく同様である。一方、商品作物農村と平地地穀作農村は、生活水準維持の努力を反映して、生涯出生児数

なお、25～29歳における例外的高出生の維持は、表36に示すように、これをさらに結婚持続期間別に分解すれば、ますますはっきりする。25～29歳の年間出生児数は、各結婚持続期間を通じてむしろ20～24歳よりも高く、かつその格差は結婚後0～4年においていちじるしい。30歳までに急いで希望子供数まで生んでし

これによれば、都市部居住夫婦の生涯出生児数は、農村部居住夫婦のそれよりおよそ0.3だけ低い。そしてこの低さは、結婚早々の時期よりすでに示されているが、格差が開くのは結婚後5～9年の期間においてである。言葉をかえれば、この辺から、2児を持つか3児をもつかの分岐点が生じる。

都市部居住夫婦について、さらに居住地域の性格別に分析すれば、生涯出生児数は、大都市において高く、中都市において低く、その他の都市はこの中間を占める。大都市においては、結婚後4年までに集中して生むことがその高さを維持するもので、10年以降の増加はほとんどない。ほかの都市においても、結婚0～4年の出生力が格差を決定する。

がともに低い、前者が4年までに一括出生的態度をとるに反し、後者は結婚当初から抑制を行い、むしろ都市型に近い。平坦地穀作農村の既往出生児数は山村に次いで多かったのだから、この最近の低下傾向は、格段の変化といえる。

(5) 夫妻の出生地別1夫婦当り生涯出生児数

夫妻の出生地組合わせ別に1夫婦当りの累積出生児数を見れば表38のとおりである。

表 38 結婚持続期間別、夫妻の居住地域別、夫妻の出生地組合わせ別、1夫婦当り累積出生児数
現在市部居住

| 夫の出生地 | 妻の出生地 | 夫 婦 数 | 結 婚 持 続 期 間 | | | | |
|-------|-------|-------|-------------|------|------|------|------|
| | | | 4 年 | 9 年 | 14 年 | 19 年 | 29 年 |
| 市 部 | 市 部 | 1,562 | 1.47 | 2.07 | 2.17 | 2.22 | 2.22 |
| 市 部 | 郡 部 | 320 | 1.56 | 2.06 | 2.11 | 2.11 | 2.11 |
| 郡 部 | 市 部 | 696 | 1.63 | 2.33 | 2.38 | 2.38 | 2.38 |
| 郡 部 | 郡 部 | 1,887 | 1.53 | 2.08 | 2.18 | 2.24 | 2.24 |
| 合 | 計 | 5,026 | 1.55 | 2.15 | 2.25 | 2.30 | 2.30 |

現在郡部居住

| 夫の出生地 | 妻の出生地 | 夫 婦 数 | 結 婚 持 続 期 間 | | | | |
|-------|-------|-------|-------------|------|------|------|------|
| | | | 4 年 | 9 年 | 14 年 | 19 年 | 29 年 |
| 市 部 | 市 部 | 166 | 1.13 | 1.83 | 2.00 | 2.00 | 2.00 |
| 市 部 | 郡 部 | 154 | 1.74 | 2.59 | 2.59 | 2.59 | 2.59 |
| 郡 部 | 市 部 | 288 | 1.76 | 2.66 | 2.76 | 2.76 | 2.76 |
| 郡 部 | 郡 部 | 4,576 | 1.60 | 2.35 | 2.55 | 2.60 | 2.60 |
| 合 | 計 | 5,211 | 1.59 | 2.34 | 2.54 | 2.63 | 2.63 |

注) (C)について
合計には組合わせ不詳を含む。

これによれば、出生地が市部・市部の夫婦は、郡部・郡部の夫婦よりも、また少数観察ではあるが、夫市部、妻郡部の組合わせが夫郡部、妻市部の組合わせよりも、累積出生児数の少ないことが観察される。そして、居住地の差異による累積出生数の高低は、10～14年がその分岐点となっているのに対し、出生地の場合は、5～9年のところで差が開く。つまり出生地の影響は居住地の影響よりも早目にあらわれることが特徴である。

だが、出生地の影響を、さらに居住地別に分けると、郡部居住夫婦においては、出生地の影響をそのまま、というよりも一層鋭く反映するのに対し、市部居住夫婦においては、現在居住する市部環境の影響を受け、郡部出生夫婦も低出生の方向へ牽寄せをする結果、出生地別の格差が収縮している。

(6) 夫の職業別1夫婦当り生涯出生児数

各調査次について、妻の結婚年齢30歳未満の夫婦のうち、さらに結婚当時と現在とで夫の職業移動のない夫婦の累積出生児数を、夫の職業別に見れば表39のとおりである。

これによれば、累積出生児数が農業、非農林自営、筋肉労働、非筋肉労働の順に低くなる順序は戦前と変わらないが、いちばん高い農業といちばん低い非筋肉労働との差は、戦前の1.2および第3次の1.4にくらべ、第4次には0.5に収縮して、職業間の格差を平均化している様相がうかがわれる。第3次を100とする第4次の指数を見れば、農業および筋肉労働が低く、非農林自営および非筋肉労働が

表 39 調査次別、夫の職業別1夫婦当り累積出生児数

| 夫の職業 | 戦前 | 第3次 | 第4次(C) | 戦前を100とした第4次と第3次を100とした第4次の指数 | |
|---------|-----|-----|--------|-------------------------------|-----|
| | | | | 第4次 | 第3次 |
| 農林漁業 | 5.7 | 3.5 | 2.8 | 49 | 80 |
| 非農林自営業 | 4.9 | 2.8 | 2.6 | 53 | 93 |
| 筋肉労働者 | 4.8 | 2.9 | 2.5 | 52 | 86 |
| 非筋肉労働者 | 4.5 | 2.1 | 2.1 | 47 | 100 |
| 合計 | 5.2 | 2.9 | 2.3 | 44 | 79 |
| 最高と最低の差 | 1.2 | 1.4 | 0.5 | | |

注) 戦前は表31に同じ。

第3次、第4次は、妻の結婚年齢30歳未満、かつ結婚当時と現在とで夫の職業移動のない夫婦について。

労働、炭鉱労働、その他の筋肉労働の間の格差は、第3次とちがいが、第4次ではまったく消えている。ただし炭鉱労働者において結婚後4年までの出発点が高いことは、第3次に一致し、既往出生児数が高いという特徴のおもかげをここにとどめている。

高い。つまり、農業が非農林自営業に、また筋肉労働が非筋肉労働に近づきつつある。

夫の職業別を細かくして、第3次と比較すれば、表40のとおりである。これによれば、農業より漁業（ただし少数観察）の出生が高いことおよび商業自営とその他の自営の出生力がほぼ同様なことは両調査次とも一致するが、農業と非農林自営は逆転し、また漁業労働

表 40 結婚持続期間別、夫の職業別1夫婦当り累積出生児数

| 夫の職業 | 第3次 | | | | | | 第4次(C) | | | | | |
|-----------|--------|--------|-----|-----|-----|-----|--------|--------|-----|-----|-----|-----|
| | 夫婦数 | 結婚持続期間 | | | | | 夫婦数 | 結婚持続期間 | | | | |
| | | 4年 | 9年 | 14年 | 19年 | 29年 | | 4年 | 9年 | 14年 | 19年 | 29年 |
| 農業 | 6,545 | 1.8 | 2.8 | 3.3 | 3.4 | 3.5 | 2,420 | 1.5 | 2.3 | 2.4 | 2.5 | 2.5 |
| 林業 | 72 | 0.8 | 1.9 | 2.8 | 3.2 | 3.2 | 13 | | | | | |
| 漁業 | 311 | 2.1 | 3.5 | 4.6 | 4.8 | 5.2 | 143 | 2.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 |
| 商業自営業 | 1,369 | 1.7 | 2.5 | 2.7 | 2.8 | 2.8 | 341 | 1.9 | 2.5 | 2.5 | 2.7 | 2.7 |
| その他の自営業 | 1,768 | 1.6 | 2.5 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 622 | 1.9 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 2.5 |
| 自営の知的専門職 | 162 | 0.9 | 1.8 | 2.2 | 2.5 | 2.5 | 20 | | | | | |
| 漁業労働者 | 204 | 1.6 | 2.8 | 3.1 | 3.3 | 3.3 | 221 | 0.8 | 1.4 | 2.4 | 2.5 | 2.5 |
| 炭鉱労働者 | 477 | 1.9 | 2.7 | 3.1 | 3.3 | 3.5 | 1,063 | 1.9 | 2.4 | 2.5 | 2.5 | 2.5 |
| その他の筋肉労働者 | 4,345 | 1.6 | 2.4 | 2.7 | 2.8 | 2.9 | 2,676 | 1.6 | 2.4 | 2.5 | 2.5 | 2.5 |
| 非筋肉労働者 | 5,254 | 1.4 | 1.9 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2,443 | 1.4 | 2.0 | 2.1 | 2.1 | 2.1 |
| 雇用の知的専門職 | (再掲) | 1.4 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 38 | 1.2 | 1.2 | 1.2 | 1.2 | 1.2 |
| 日雇い | 660 | 1.8 | 2.5 | 2.8 | 3.1 | 3.2 | 220 | 2.2 | 2.4 | 2.8 | 2.8 | 2.8 |
| 合計 | 21,307 | 1.6 | 2.4 | 2.8 | 2.9 | 2.9 | 10,237 | 1.6 | 2.2 | 2.4 | 2.4 | 2.4 |

注) 両次とも夫婦の範囲は前表に同じ。

合計には、その他および不詳を含む。空らんは累積計算不能。

第3次の雇用の知的専門職は、非筋肉労働者からの再掲、また炭鉱労働者には石炭以外の鉱山労働者を含む。

なお、妻の年齢別に年間出生児数を見れば、表41のとおりで、農業においては、25～29、および30～34歳の出生力が非筋肉労働者よりもかえって低く、その結果、妻が20歳で結婚した場合の累積出生児数は、非農林自営業および筋肉労働者よりも低くなる。

また、市郡別に各職業間の差別を見れば、表42のとおりで、労働者については、市部、郡部とも、筋肉労働者よりも非筋肉労働者に累積出生児数が低くなっていること、および同じ職業では郡部よりも市部居住夫婦において累積出生児数が低いことは常識どおりだが、郡部居住の非農林自営業および農林漁業が市部居住のそれよりも低い（ただし市部居住農林漁業は少数観察）ことが注目される。郡

表 41 夫の職業別、妻の年齢別 1 夫婦当り年間出生児数

| 妻の年齢 | 夫の職業 | | | |
|--------------------|-------|--------|-------|--------|
| | 農業 | 非農林自営業 | 筋肉労働者 | 非筋肉労働者 |
| 20歳未満* | — | — | 0.11 | 0.25 |
| 20～24 | 0.29 | 0.35 | 0.29 | 0.19 |
| 25～29 | 0.23 | 0.26 | 0.28 | 0.25 |
| 30～34 | 0.05 | 0.07 | 0.08 | 0.11 |
| 35～39 | 0.01 | 0.03 | 0.03 | 0.01 |
| 40～44 | 0.01 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 45～49 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 妻が20歳で結婚したときの累積出生数 | 2.95 | 3.55 | 3.40 | 2.80 |
| 夫婦数 | 2,420 | 983 | 3,960 | 2,481 |

注) 夫婦の範囲は前表に同じ。

* 印は少数観察。

部居住農林漁業が、むしろ郡部居住筋肉労働者よりも低い出生力を示すことは、最近の農業県の粗出生率が低下していることと符合して、興味ある事実と言える。

(7) 妻の職業別 1 夫婦当り生涯出生児数

妻の現在の職業別に累積出生児数を見れば、表43のとおりである。

これによれば、妻の職業なし（主婦専門）において生涯出生児数が高もっとも高く、妻が農林漁業を担当する家庭、妻が農林漁業以外の自営業に従事する家庭、妻が雇用者の家庭

表 42 結婚持続期間別、夫婦の居住地域別、夫の職業別 1 夫婦当り累積出生児数

| 夫の職業 | 夫婦数 | 市部居住 | | | | 夫婦数 | 郡部居住 | | | |
|--------|-------|--------|------|------|------|-------|--------|------|------|------|
| | | 結婚持続期間 | | | | | 結婚持続期間 | | | |
| | | 4年 | 9年 | 14年 | 19年 | | 4年 | 9年 | 14年 | 19年 |
| 農林漁業 | 47 | 1.75 | 3.00 | 3.85 | 3.85 | 2,529 | 1.50 | 2.25 | 2.40 | 2.43 |
| 非農林自営業 | 561 | 1.78 | 2.33 | 2.43 | 2.61 | 422 | 1.79 | 2.39 | 2.39 | 2.39 |
| 筋肉労働者 | 2,784 | 1.56 | 2.11 | 2.21 | 2.23 | 1,176 | 1.74 | 2.69 | 2.99 | 3.08 |
| 非筋肉労働者 | 1,561 | 1.41 | 2.02 | 2.10 | 2.10 | 920 | 1.33 | 1.93 | 2.08 | 2.14 |

注) (C) について。

表 43 結婚持続期間別、妻の職業別 1 夫婦当り累積出生児数

| 妻の職業 | 夫婦数 | 結婚持続期間 | | | | |
|----------|--------|--------|-----|-----|-----|-----|
| | | 4年 | 9年 | 14年 | 19年 | 29年 |
| 農林業自営業 | 209 | 1.7 | 2.4 | 2.6 | 2.6 | 2.6 |
| 同上家族従業員 | 2,811 | 1.6 | 2.3 | 2.5 | 2.6 | 2.6 |
| 農林漁業小計 | 3,020 | 1.6 | 2.3 | 2.5 | 2.6 | 2.6 |
| 非農林自営業 | 144 | 0.8 | 1.7 | 1.8 | 1.8 | 1.8 |
| 同上家族従業員 | 459 | 1.6 | 2.2 | 2.3 | 2.3 | 2.3 |
| 非農林自営業小計 | 603 | 1.5 | 2.2 | 2.3 | 2.3 | 2.3 |
| 筋肉労働者 | 125 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.8 |
| 非筋肉労働者 | 726 | 1.0 | 1.8 | 1.9 | 1.9 | 1.9 |
| 日雇い | 159 | 1.0 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 |
| 内職 | 403 | 1.3 | 1.5 | 1.6 | 1.6 | 1.6 |
| なし | 5,183 | 1.8 | 2.2 | 2.6 | 2.7 | 2.7 |
| 合計 | 10,237 | 1.6 | 2.2 | 2.4 | 2.4 | 2.4 |

注) (C) について、合計には不詳を含む。

妻の職業分類は表21に同じ。

の順に低くなる。この順序は、夫の職業あるいは社会階層別の順序に一致する。そしていま、職業なしと非筋肉労働者とを結婚持続期間別に比較すれば、累積出生児数の差は、結婚後4年までに早くもあらわれ、婦人の職場進出が、出生数の低減と強い相関々係を持つことを示す。

(8) 夫妻の教育程度別1夫婦当り生涯出生児数

夫あるいは妻の教育程度別に観察すれば表44のとおりである。

表 44 結婚持続期間別、夫または妻の教育程度別1夫婦当り累積出生児数

| 夫の教育程度 | 夫 婦 数 | 結 婚 持 続 期 間 | | | | |
|--------|--------|-------------|------|------|------|------|
| | | 4 年 | 9 年 | 14 年 | 19 年 | 29 年 |
| 初 | 6,459 | 1.64 | 2.29 | 2.44 | 2.49 | 2.49 |
| 中 | 2,628 | 1.44 | 2.09 | 2.19 | 2.19 | 2.19 |
| 高 | 1,115 | 1.52 | 2.22 | 2.37 | 2.42 | 2.42 |
| 合 計 | 10,237 | 1.55 | 2.20 | 2.35 | 2.40 | 2.40 |

| 妻の教育程度 | 夫 婦 数 | 結 婚 持 続 期 間 | | | | |
|--------|--------|-------------|------|------|------|------|
| | | 4 年 | 9 年 | 14 年 | 19 年 | 29 年 |
| 初 | 6,714 | 1.57 | 2.22 | 2.37 | 2.42 | 2.42 |
| 中 | 3,170 | 1.60 | 2.25 | 2.35 | 2.36 | 2.36 |
| 高 | 314 | 1.46 | 2.26 | 2.41 | 2.56 | 2.56 |
| 合 計 | 10,237 | 1.55 | 2.20 | 2.35 | 2.40 | 2.40 |

注) (C) について、合計には不詳を含む。
教育程度のカテゴリは表22を参照。

夫妻の教育程度別とも、「中」においてもっとも抑制度が高い。この層は、言葉をかえれば社会階層別には中間階層であって、生活意識の緊張度がもっとも強い階級である。そして、全体として、既往出生児数に見られるような教育程度の上昇に応じて出生児数の低くなる傾向は示されていない。

これをさらに夫の職業別に分析すれば、表45のとおりで、筋肉労働者を除き、教育程度の高まるにつれ、かならずしも累積出生児数が低くならない。むしろ、非農林自営業および非筋肉労働者では、「中」が低いこと、「高」がもっとも高いことなどが印象的である。

表 45 結婚持続期間別、夫の教育程度別1夫婦当り累積出生児数

| 教育程度 | 夫婦数 | 結 婚 持 続 期 間 | | | | 教育程度 | 夫婦数 | 結 婚 持 続 期 間 | | | |
|--------|-------|-------------|------|------|--------|------|-------|-------------|------|------|------|
| | | 4 年 | 9 年 | 14 年 | 19 年 | | | 4 年 | 9 年 | 14 年 | 19 年 |
| 農林漁業 | | | | | 筋肉労働者 | | | | | | |
| 初 | 2,079 | 1.60 | 2.25 | 2.40 | 2.43 | 初 | 3,050 | 1.58 | 2.31 | 2.46 | 2.51 |
| 中 | 476 | 1.29 | 2.42 | 2.64 | 2.71 | 中 | 803 | 1.65 | 2.22 | 2.26 | 2.26 |
| 高 | 11 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 高 | 93 | 1.43 | 1.43 | 1.48 | 1.48 |
| 非農林自営業 | | | | | 非筋肉労働者 | | | | | | |
| 初 | 608 | 1.82 | 2.47 | 2.52 | 2.62 | 初 | 499 | 1.65 | 2.15 | 2.30 | 2.35 |
| 中 | 284 | 1.68 | 2.03 | 2.11 | 2.11 | 中 | 1,053 | 1.22 | 1.72 | 1.84 | 1.80 |
| 高 | 89 | 1.64 | 2.14 | 2.14 | 2.64 | 高 | 921 | 1.48 | 2.49 | 2.63 | 2.63 |

注) (C) について、教育程度のカテゴリは前表に同じ。

(9) 夫の職業別、生活階層別1夫婦当り生涯出生児数

夫の職業をさらに4つの生活階層に分けて、生活程度による生涯出生児数の差別を見たのが、表46

表 46 調査次別、夫の職業別、生活階層別1夫婦当り生涯出生児数

| 生活階層 | 大正年代 | 第3次 | 第4次(C) | 大正年代を100とした第3次の指数 | 第3次を100とした第4次の指数 |
|--------|------|-----|--------|-------------------|------------------|
| 農 業 | | | | | |
| 下 層 | 4.3 | 4.0 | 2.5 | 98 | 63 |
| 中層の下 | 4.9 | 3.6 | 2.3 | 73 | 64 |
| 中層の上 | 5.5 | 3.2 | 2.3 | 58 | 72 |
| 上 層 | 6.0 | 3.5 | 2.3 | 58 | 66 |
| 非農林自営業 | | | | | |
| 下 層 | 3.9 | 2.6 | 2.5 | 67 | 96 |
| 中層の下 | 4.0 | 2.8 | 2.5 | 70 | 89 |
| 中層の上 | 4.2 | 3.2 | 1.8 | 76 | 56 |
| 上 層 | 4.2 | 3.2 | 2.9 | 76 | 91 |
| 筋肉労働者 | | | | | |
| 下 層 | 4.4 | 3.2 | 2.3 | 73 | 72 |
| 中層の下 | 4.0 | 3.0 | 2.7 | 75 | 90 |
| 中層の上 | 4.5 | 2.8 | 2.6 | 62 | 93 |
| 上 層 | 4.4 | 2.8 | 2.6 | 64 | 93 |
| 非筋肉労働者 | | | | | |
| 下 層 | 4.1 | 2.4 | 2.2 | 59 | 92 |
| 中層の下 | 3.9 | 2.3 | 2.2 | 59 | 96 |
| 中層の上 | 4.0 | 2.1 | 2.4 | 53 | 114 |
| 上 層 | 4.2 | 2.0 | 1.8 | 48 | 90 |

注) 夫婦の範囲、職業分類、生活階層分類等は表25に同じ。
大正時代は第1次の再生産期間経過後の夫婦の既往出生児数を代用。

および図10である。

(A)の(5)にもものべたように各調査次・各職業によって生活階層分類の基準が異なるため、厳密な比較は危険であるが、まず農業においては、戦前は出生力が下層に低く上層に高い鋭い傾斜を示していたものが、第3次には、階層分化の岐路にさらされている中層において、出生抑制が強くあらわれ、さらに第4次になると、この抑制は上層にまで波及し、戦前とは逆の傾向、すなわち下層にやや高く上層にやや低い傾斜を見せはじめている。

傾斜の変化ばかりでなく、農業における最近の出生低下は、各職業のうちで、もっともいちじるしい。表46において見られるように、第3次の生涯出生児数を100とした第4次の指数が63乃至72と、各職業・各階層を通じて最低であるばかりでなく、表47に示したように、最近の出生傾向から判断すれば、1,2の階層における例外を除き、農業各階層の

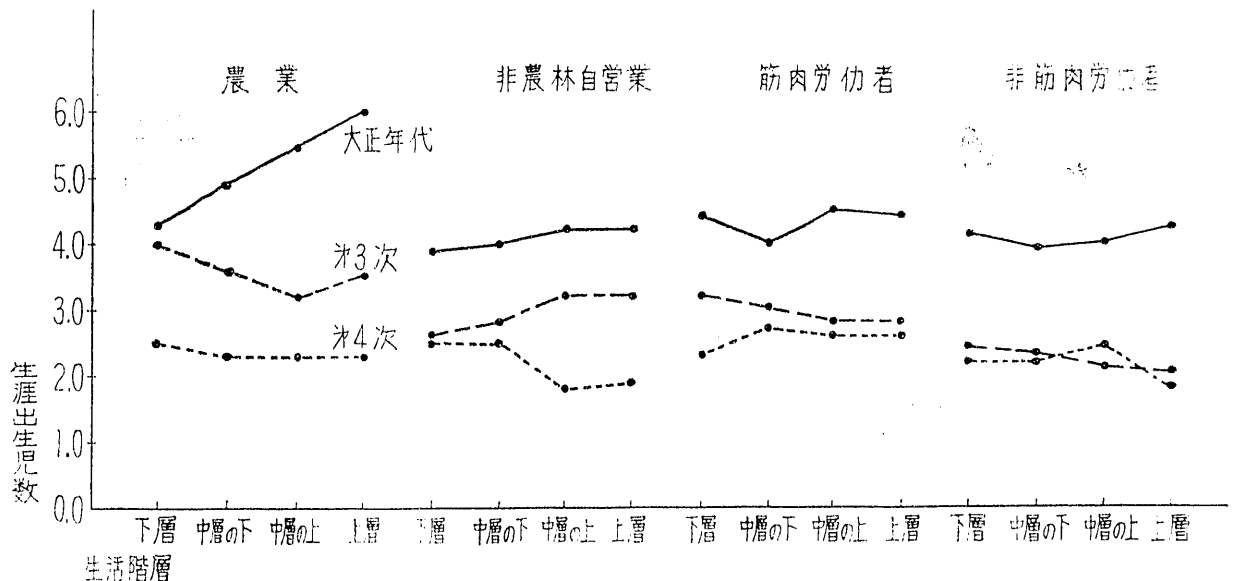


図 10 調査次別、夫の職業別、生活階層別1夫婦当り生涯出生児数

表 47 夫の職業別、生活階層別1夫婦当り生涯出生児数

| 夫の職業 生活階層 | 1夫婦当り生涯出生児数 | | | | 農業を100とした指数 | | | | | |
|--------------|-------------|------------|-----|-------|-------------|-----|------------|-----|-------|----------|
| | 農 業 | 非農林 自営業 | 林業 | 筋肉労働者 | 非筋 肉者 | 農 業 | 非農林 自営業 | 林業 | 筋肉労働者 | 非筋 肉者 |
| 下 層 | 2.5 | 2.5 | 2.3 | 2.2 | 100 | 100 | 92 | 88 | | |
| 中 層 の 下 | 2.3 | 2.5 | 2.7 | 2.2 | 100 | 109 | 117 | 96 | | |
| 中 層 の 上 | 2.3 | 1.8 | 2.6 | 2.4 | 100 | 78 | 113 | 104 | | |
| 上 層 | 2.3 | 2.9 | 2.6 | 1.8 | 100 | 126 | 113 | 78 | | |

注) 夫婦の範囲、職業分類、生活階層分類等は表25に同じ。

出生力は非農林自営業および筋肉労働者の各階層をも下廻るに至っている。もちろん、この調査における農家の選択が、発展的で生産性の高い地域にかたよっていることを考慮に入れなければならないが、下層においてすら非農林自営業に匹敵する出生低下を示していることを見るとき、程度の差こそあれ農業者の出生力の低下と他職業への近接は明らかであると思われる。

非農林自営業においては、戦前ばかりでなく、第3次までも戦前の古いパターン、すなわち上層ほど多産で、出生抑制がもつばら社会的に下層に強制される形を残していたが、第4次になると、企業の近代化とそれにともなう危機感のもっともきびしい中層の上において、強い出生抑制が行なわれはじめていた姿を示す。

しかし、表47に見られるように、この抑制は、中層の上を除いては、農業に対し立ち遅れの感がある。

筋肉労働者にあつては、これと反対に、戦前からすでに中層の下における出生抑制のきざしが見られたものが、第3次にはさらに戦前とは逆のパターン、すなわち下層に高く上層に低い傾斜をはっきり示している。そして第4次もおおむねその傾向を踏襲しているが、第3次では対戦前の出生低下が中上層に強かったに対し、第4次では下層にこの抑制が波及し、下層における生活意識が緊張しはじめていたことを物語る。

非筋肉労働者においても、戦前、第3次ともに筋肉労働者と同じ傾向、というよりもむしろ筋肉労働者よりもはっきりした近代化の傾向をたどり、各階層を通じて出生力が筋肉労働者より低かった。そして第4次においてもこの傾向はほぼ変らないが、ただ中層の上においてわずかながらの反騰を見せている。表46には最終家族規模しか示していないが、結婚持続期間別に分析すると、この中層の上は第3次も第4次も0～4年までほとんど同一傾向をたどるのに、10～14年に至って第4次の方が上廻るようになる。そしてこの上昇の主体は、夫の年齢30～34歳の夫婦である。おそらく、この階層では、最近、2児目に対する出生抑制を解除する態度を示しはじめたのであろう。

なお、表46および47における第4次調査の生活階層分類は、農業では耕作面積、非農林自営業では従業員規模を基準としているが、表48のように、年間世帯所得額を基準としても、同じく農業はほぼ下層に高く上層に低い戦後型傾斜、また非農林自営は戦前型傾斜ながら中層の上において出生抑制が見られ、傾向は変らない。ただ、農業の下層においては、耕作面積別の場合と異なり、低く示されているが、5反未満の農業のうち、最近1年間の夫婦100組対出生率は、専業農家5.6、兼業農家8.5で副業収入のない零細専業農家では、出生抑制という自衛策を講じていることがこの低下の原因になっているのだろう。

これを要するに、第4次調査における出生力のパターンは、大局的に見て、第3次調査にすでに示されているところの上層により低く、下層はやや出生数低下に立ち遅れるという戦後的、近代化のた

表 48 結婚持続期間別，世帯の年間所得階級別，自営業の夫婦の1夫婦当り累積出生児数

| 農業の 年間所得 | 夫婦数 | 結婚持続期間 | | | | 非農林自営業 の年間所得 | 夫婦数 | 結婚持続期間 | | | |
|-------------|-----|--------|------|------|------|-----------------|-----|--------|------|------|------|
| | | 4年 | 9年 | 14年 | 19年 | | | 4年 | 9年 | 14年 | 19年 |
| ～19万 | 130 | 1.47 | 2.12 | 2.32 | 2.37 | ～19万 | 55 | 1.71 | 1.79 | 1.79 | 1.79 |
| 20～29 | 183 | 1.74 | 2.64 | 2.74 | 2.74 | 20～29 | 49 | 2.01 | 2.41 | 2.56 | 2.56 |
| 30～39 | 108 | 1.53 | 2.18 | 2.33 | 2.38 | 30～49 | 53 | 1.21 | 1.81 | 1.81 | 1.96 |
| 40万以上 | 143 | 1.32 | 1.97 | 2.02 | 2.02 | 50万以上 | 51 | 1.79 | 2.29 | 2.44 | 2.64 |
| 合計 | 594 | 1.50 | 2.15 | 2.30 | 2.35 | 合計 | 244 | 1.78 | 2.33 | 2.43 | 2.53 |

注) (C) について，合計には不詳を含む。
世帯の年間所得は昭和36年度課税台帳による。

めの苦悩形態をいっそう強めているように思われる。各職業間において，それらの生活構造の差異により，一段階ずつの出生抑制のずれがあり，非農林自営業（中層低下），農業（上層低下），筋肉労働者（ふたたび下層低下），非筋肉労働者（中層やや回復）の順の変化はあるが，それぞれ一段階より近代的の職業を追いながら変貌をとげている。そして，職業別格差が収縮するのみならず，同一職業内の階層差もますます平均化しつつあるように見うけられる。

Report of the Fourth Fertility Survey in 1962 (1)

HISAO AOKI

A fertility survey was conducted in July 1962 by the Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare. This is the fourth of fertility surveys by the Institute, the first of which was done in 1940. Since the second survey in 1952 we have been conducting the surveys at five-year intervals.

The method of selection of areas for the fourth survey was rather complicated. As for urban areas we selected three wards as parts of great metropolitan cities, two cities as large size cities, two as medium size cities, also two as small size cities, a city and a ward of a big city as parts of an industrial conurbation, two cities and a village as parts of coal mining urban areas.

As for rural areas we selected seven towns as rural areas locating in the suburbs of big cities, three towns as commercial crop producing areas, a city and four towns as grain producing areas on plains, three towns in hill regions and finally a city and two towns as fishing communities.

In total, 35 cities, wards, towns and villages were selected from 12 prefectures. The selection of these 35 areas was made by a principle to include such areas as representing major kinds of regional patterns found in present Japan with regard to demographic and socio-economic characteristics. These regional patterns cover, as described above, a dozen different kinds ranging from megalopolis to mountain and fishing villages.

We, then, examined carefully our selected areas and excluded some exceptional districts found in each area which did not seem to show their typical patterns which we thought to be able to attributed to respective areas.

After the exclusion of such inadequate parts, we drew census enumeration districts out of each area by random sampling. The number of enumeration districts drawn differed among areas, but, in result 30 or 31 districts were drawn for each of 12 regions.

We, then, distributed our schedules to all presently married couples residing in each sampled district whose wives were under 50 years old. The schedules were to be filled up by the surveyed couples.

The total number of schedules distributed was 12,893, and the total returned numbered 12,729 out of which 12,720 were able to be used for tabulation.

The average age of wives surveyed was 34.5 years, the duration of marriage was 13.0 years on average, and the proportion of husbands whose occupation were agriculture and forestry showed 23.6 percent.

The average number of children ever born per couple was found to be 2.31. The comparable figures from the past three fertility showed 3.39 in 1940, 3.30 in 1952, 2.79 in 1957. The same kind of figures obtained from both 1950 and 1960 National Population Censuses were 3.17 and 2.50. There has been a steady decline of fertility in Japan contracting to 68% of the family size in 1940.

There were 2,427 couples whose duration of marriage were more than 20 years, and their average issues were 3.90 which correspond to 77% of the figure in 1940. Classifying by husbands' occupations, the average number of children ever born among those couples shows a clear differential fertility, that is, 4.22 in agricultural and forestry workers, 4.02 in workers on own account in non-primary industries, 3.82 in manual laborers and 3.37 in non-manual workers.

When we compute cumulative number of births using figures of average number of births occurred in the past one year before the survey for each group of couples having different durations of marriage, we can obtain a figure of number of children born alive of a hypothetical marriage cohort.

Comparing figures of the same kind between the fourth surveys, there comes out more exaggerated tendency of fertility decline from 5.14 in 1940 to 2.57 in 1962 through 3.63 in 1952 and 2.93 in 1957. The figure of 1962 is as low as 44% of that of 1940.

Breaking down the above figure for 1962 into occupational groups of husband, we find such a differential fertility as ranging from 2.8 for agricultural and forestry workers, 2.6 for workers on own account in non-primary industries, 2.5 for manual laborers to 2.1 for non-manual workers. The range of these fertility differences is somewhat narrower than in the case of actual marriage cohorts mentioned already.

The present article, Part 1 of the Report of the Fourth Fertility Survey, includes some analyses of just basic figures, and further analytical works on more detailed data will be written in continued articles.